

独立行政法人国立美術館の
第3期中期目標期間の終了時に見込まれる
業務の実績に関する評価

平成27年8月

文部科学大臣

1. 評価対象に関する事項		
法人名	独立行政法人国立美術館	
評価対象中期目標期間	見込評価	第3期中期目標期間
	中期目標期間	平成23年度～平成27年度

2. 評価の実施者に関する事項			
主務大臣	文部科学大臣		
法人所管部局	文化庁	担当課, 責任者	芸術文化課、加藤 敬
評価点検部局	大臣官房	担当課, 責任者	政策課、柳 孝

3. 評価の実施に関する事項	
平成27年7月 9日	政策評価に関する有識者会議ワーキングチーム委員に財務諸表を説明し、意見を聴取した。
平成27年7月24日	独立行政法人国立美術館本部及び東京国立近代美術館に赴き、展覧会等に係る視察を行うとともに有識者会議ワーキングチーム委員及び担当理事等との意見交換を行った。
平成27年7月27日	理事長等法人の役員に対して、業務の実施状況等についてのヒアリングを実施した。
平成27年7月29日	監事に対して、監査の実施状況等についてのヒアリングを実施した。
平成27年7月21日～29日	政策評価に関する有識者会議ワーキングチーム委員に評価結果案を諮り、意見を聴取した。

4. その他評価に関する重要事項
特になし

5. 政策評価に関するワーキングチーム 委員名簿
児島 薫 (実践女子大学文学部美学美術史科教授)
斉藤綾子 (明治学院大学文学部教授)
薩摩雅登 (東京芸術大学教授)
宮島博和 (公認会計士)
渡部葉子 (慶応義塾大学アート・センター教授)

1. 全体の評定	
評定 (S, A, B, C, D)	B : 第3期の中期目標における所期の目標を達成していると認められる。
評定に至った理由	<p>項目別評定においては、全てBであり、また全体の評定を引き下げる事象もなかったことから、文部科学省所管の独立行政法人に関する評価の基準に基づきBとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美術振興のナショナルセンターとして、各美術館・フィルムセンターがそれぞれの特性をいかし、<u>充実した企画展・所蔵品展・上映を実施し、さらに、多角的かつ専門的な美術情報の発信に取り組むとともに、調査・研究についても着実に実施している。</u> ・業務運営の効率化等については着実に実績を上げるとともに、来館者へのサービス向上にも積極的に取り組んでいる。

2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	<p>特に重大な業務運営上の課題は検出されておらず、全体として順調な組織運営が行われていると評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>財務内容の改善、人件費の削減等効率的な業務運営に努めるとともに、我が国の美術振興のナショナルセンターとして、<u>展覧会事業、作品収集事業、調査研究事業及び教育普及事業等多様な事業について継続的、かつ適切に実施している。</u></u> ・「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)に基づき、会員制度の拡充、インターネット上での小口寄附金受入れの開始、デジタル画像の活用拡大、施設貸出の活用拡大などの取組を進め、<u>自己収入の増加を積極的に図っている。</u> ・第2期中期目標期間終了時の国立美術館に対する独立行政法人評価委員会による評価結果等を踏まえ、<u>事務及び事業の運営等の改善に努めている。</u>
全体の評定を行う上で特に考慮すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ・平成13年の独立行政法人化以降、平成27年度までの14年間で24名(約21%)の人員、約10億900万円(約23%)の運営費交付金を削減している。

3. 課題, 改善事項など	
項目別評定で指摘した課題, 改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・展覧会への取組：<u>入館者の確保に向けた継続的な運営の改善が望まれる。</u>特に、広報活動の充実のために、SNS等新たなメディアを活用し、また関係組織、機関との連携を図りながら、<u>効率的かつ効果的な広報戦略を推進することが望まれる。</u>(P13) ・観覧環境の提供：2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、外国人向けの展示環境の充実等、<u>多言語化に向けた取組を積極的に推進していくことが望まれる</u>(P31) ・収蔵品の保管・管理：ナショナルセンターとしての機能を損なうことがないよう、<u>収蔵品貸出しや外部倉庫活用の拡大、地方自治体や関係機関と継続的な検討等を行い、保管環境の一層の改善に取り組む必要がある。</u>(P37)
その他改善事項	特になし。
主務大臣による改善命令を検討すべき事項	特になし。

4. その他事項	
監事等からの意見	人員の削減等は限界に達している状況にある。今後は事業の実態に即した、適切な人員の確保等が求められる。
その他特記事項	特になし。

様式 1-2-3 中期目標管理法 中期目標期間評価 項目別評価総括表

中期計画（中期目標）	年度評価					中期目標 期間評価		項目別 調書No.	備考
	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	見込 評価	期間 実績 評価		
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置									
1 美術振興の中心的拠点としての多彩な活動の展開									
(1) 展覧会への取組	A	A	A	B		B		1-1-1	
(2) 国立新美術館等の取組	A	A	A	B		B		1-1-2	
(3) 情報の発信	A	B	A	B		B		1-1-3	
(4) 教育普及活動の実施状況	A	A	A	B		B		1-1-4	
(5) 調査研究の実施状況	A	A	A	B		B		1-1-5	
(6) 観覧環境の提供	A	A	A	B		B		1-1-6	
2 我が国の近・現代美術及び海外の美術を体系的・通史的に提示しうるナショナルコレクションの形成・継承									
(1) 収蔵品の収集	A	A	A	B		B		1-2-1	
(2) 収蔵品の保管・管理	A	B	B	B		B		1-2-2	
(3) 収蔵品の修理	A	A	A	B		B		1-2-3	
(4) 収集・保管のための調査研究	A	A	A	B		B		1-2-4	
3 我が国における美術館のナショナルセンターとして美術館活動全体の活性化に寄与									
(1) ナショナルセンターとしての国内外の美術館等との連携・協力	A	A	A	B		B		1-3-1	
(2) ナショナルセンターとしての人材育成	B	B	B	B		B		1-3-2	
(3) フィルムセンターの取組状況	A	A	A	B		B		1-3-3	

中期計画（中期目標）	年度評価					中期目標 期間評価		項目別 調書No.	備考
	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	見込 評価	期間 実績 評価		
II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置									
1 業務の効率化の状況	A	A	A	B		B		2-1	
2 給与水準の適正化等	A	A	A	B		B		2-2	
3 内部統制	A	A	A	B		B		2-3	
4 情報安全	A	A	A	B		B		3-4	
項目評価	A	A	A	B		B		-	
III 予算（人件費の見積もりを含む）、収支計画及び資金計画									
1 財務の状況	A	A	A	B		B		3-1	
2 人事の状況	A	B	A	B		B		3-2	
項目評価	A	A	A	B		B		-	

項目評定	A	A	A	B				—	
------	---	---	---	---	--	--	--	---	--

※中期目標期間にわたる評価の一貫性の確保のため、評価の単位については、文部科学省独立行政法人評価委員会が中期目標期間初年度の評価を行う際に定めた単位を踏襲することとした。

※平成25年度評価までの評定は、「文部科学省所管独立行政法人の業務実績評価に係る基本方針」(平成14年3月22日文部科学省独立行政法人評価委員会)に基づく。

また、平成26年度以降の評定は、「文部科学省所管の独立行政法人の評価に関する基準」(平成27年6月文部科学大臣決定)に基づく。詳細は下記の通り。

平成25年度評価までの評定	平成26年度評価以降の評定
<p>S: 特に優れた実績を上げている。(法人横断的基準は事前に設けず、法人の業務の特性に応じて評定を付す。)</p> <p>A: 中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調に、または中期目標を上回るペースで実績を上げている。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が100%以上)</p> <p>B: 中期計画通りに履行しているとは言えない面もあるが、工夫や努力によって、中期目標を達成し得ると判断される。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70%以上100%未満)</p> <p>C: 中期計画の履行が遅れており、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70%未満)</p> <p>F: 評価委員会として業務運営の改善その他の勧告を行う必要がある。(客観的基準は事前に設けず、業務改善の勧告が必要と判断された場合に限りFの評定を付す。)</p>	<p>S: 中期目標管理法人の活動により、中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の120%以上で、かつ質的に顕著な成果が得られていると認められる場合)。</p> <p>A: 中期目標管理法人の活動により、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の120%以上とする。)</p> <p>B: 中期計画における所期の目標を達成していると認められる(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の100%以上120%未満)。</p> <p>C: 中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の80%以上100%未満)。</p> <p>D: 中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の80%未満、又は主務大臣が業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずる必要があると認めた場合)。</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-1-1	1. 美術振興の中心的拠点としての多彩な活動の展開 (1) 展覧会への取組				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人国立美術館法 第12条第2号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0364 0365

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報						②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）								
指標等		達成目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
所蔵作品展	開催日数	実績値	—	—	1,200	1,084	1,169	1,237		予算額（千円）	—	—	—	—
	展示替回数	実績値	—	—	19	21	21	18		決算額（百万円）	1,698	1,947	1,653	1,815
	入館者数	計画値	—	—	689,000	697,000	690,000	620,500		経常費用（千円）	—	—	—	—
		実績値	—	—	864,514	777,106	897,568	625,315		経常利益（千円）	—	—	—	—
		達成度	—	—	125.5%	111.5%	130.1%	100.8%		行政サービス実施コスト（千円）	—	—	—	—
企画展	開催日数	実績値	—	—	1,849	1,699	1,576	1,475		従事人員数（人）	57	54	50	50
	開催回数	計画値	—	—	23~30	23~30	23~30	23~30		1) 決算額は損益計算書 展覧事業費を計上している。 2) 従事人員数は、すべての研究職員数を計上している。その際、役員及び事務職員は勘案していない。				
		実績値	—	—	36	38	33	31						
	入館者数	計画値	—	—	1,926,600	2,295,000	2,087,000	1,770,350						
		実績値	—	—	2,566,205	2,559,604	2,405,327	2,177,436						
達成度		—	—	133.2%	111.5%	115.3%	123.0%							
フィルムセンター上映会	開催日数	実績値	—	—	323	308	230	294						
	開催回数	計画値	—	—	15回程度	15回程度	15回程度	15回程度						
		実績値	—	—	14	13	10	13						
	入館者数	計画値	—	—	99,000	97,500	75,000	88,700						
		実績値	—	—	105,163	89,905	74,870	103,099						
達成度	—	—	106.2%	92.2%	99.8%	116.2%								
フィルムセンター展覧会	開催日数	実績値	—	—	278	263	245	252						
	開催回数	実績値	—	—	4	3	3	3						
	入館者数	計画値	—	—	13,500	11,500	11,500	13,500						
		実績値	—	—	17,301	15,612	19,191	19,632						
達成度	—	—	128.2%	135.8%	166.9%	145.4%								
巡回展	事業数	実績値	—	—	2	3	2	3						
	会場数	実績値	—	—	3	4	4	4						
	開催日数	実績値	—	—	141	157	153	209						
	入館者数	実績値	—	—	9,077	28,953	9,512	35,577						
巡回上映	事業数	実績値	—	—	8	5*	5	8						
	会場数	実績値	—	—	199	194*	203	205						

	開催日数	実績値	—	—	428	389*	399	435	
	入館者数	実績値	—	—	96,621	82,294*	85,335	81,259	

※京都国立近代美術館のコレクション・ギャラリーの一部を使って開催した展覧会については巡回上映の計に含めないこととしたため、それぞれの項目において平成24年度実績報告書と数字が一致しない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
					評価	B	評価	
<p>(1) 多様な鑑賞機会の提供 国立美術館は、美術振興の中心的拠点として、学術的意義、国民の関心、国際文化交流の推進等に配慮しつつ、多様で秀逸な美術作品の鑑賞機会をより多くの国民に提供すること。</p> <p>① 展覧会を開催する際は、企画段階から開催目的、期待する成果、学術的意義等を明確にするとともに、専門家からの意見や入館者の満足度を踏まえた事業評価を行い、それ以降の展覧会の充実に反映させる。</p>	<p>(1) 多様な鑑賞機会の提供 ①-1 中期目標で示された学術的意義、国民の関心、国際文化交流の推進等に配慮しつつ、国立美術館ならではの多様な美術作品の鑑賞機会をより多くの国民に提供するため、各館において魅力ある質の高い所蔵作品展・企画展及び企画上映を実施する。</p> <p>①-2 所蔵作品展は、各館におけるコレクションの充実を図りつつ、その特色を十分に発揮したものとする。また、最新の研究成果を基に、美術に関する理解の促進に寄与することを旨とする。また、所蔵作品の鑑賞・理解に資するため作品の展示替えに加</p>	<p><主な定量的指標> ・入館者数</p> <p><その他の指標> ・開催日数 ・展示替え回数(所蔵品展) ・開催回数 ・事業数(巡回展、巡回上映)</p> <p><評価の視点> ○ 各館において、魅力ある質の高い所蔵作品展・企画展及び企画上映を実施したか。</p> <p>(所蔵作品展) ○ 各館におけるコレクションの充実を図りつつ、その特色を十分に発揮したものとしたか。また、最新の研究成果を基に、美術に関する理解の促進に寄与することを旨とする。また、所蔵作品の鑑賞・理解に資するため作品の展示替えに加</p>	<p><実績報告書等参照箇所> 平成23～26年度業務実績報告書 1 美術振興の中心的拠点としての多彩な活動の展開 (1) 多様な鑑賞機会の提供 ① 所蔵作品展 ② 企画展 ③ 東京国立近代美術館フィルムセンター映画上映等 ④ 巡回展</p> <p><主要な業務実績></p> <p>(所属作品展) (所属作品展) ・第3期の平均開催日数：約1,173日/年 ・第3期の平均展示替え回数：約20回/年</p> <p>※各年度の開催日数及び展示替え回数については「主要なアウトプット(アウトカム)情報」参照。</p> <p>◆第3期における特徴的な取組(平成23年度) 国立美術館として東日本大震災の復興支援に寄与する中で、東京国立近代美術館本館で1年間継続開催した、東北出身の作家、東北出身のモデル、東北の風景を描いた作品で展示を構成した「緊急企画東北を思う」や、1階企画展「ぬぐ絵画—日本のヌード1880—1945」と2～4階所蔵作品展「特集 ぬぐコレクション」の大規模なリンクなど。</p> <p>(平成24年度)</p>	<p><評価と根拠> 評価：B 我が国の美術振興の中心的拠点として、計画どおり所蔵作品展、企画展、企画上映を開催し、質の高い展覧会・上映会を実施した。</p> <p>研究員の調査研究の成果に基づく所蔵作品展の開催は、国立美術館の基幹となる活動である。各館とも、漫然としたコレクション名作展示ではなく、開催中の企画展との連動を積極的に図ることで全館を通して来館者満足度の向上を図るなど、様々な工夫を凝らした企画を展開した。</p>	<p><評価に至った理由> B 下記の理由により、全体として概ね中期目標における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。</p> <p>国立美術館全体としては、中期計画どおり所蔵作品展、企画展、企画上映を開催し、質の高い展覧会・上映会が開催されている。</p>	<p><評価に至った理由></p> <p>所蔵作品展については、各館とも開催中の企画展との連動やテーマを絞った小企画展・テーマ展を積極的に開催するとともに複数回の展示替を行うことで全館を通して来館者満足度の向上を図るなどの工夫を凝らしてきたことは評価できる。 特に平成25年度に東京国立近代美術館が開催した「何かがおこっている」は大きな時代の中の美術の動向を紹介した野心的な取り組みとして評価できる。 なお、全体の入館者数については、中期目標期間において毎年度目標を達成している。</p>		

	<p>え、小企画展・テーマ展などを開催する。</p>	<p>え、小企画展・テーマ展などを開催したか。</p>	<p>海外で日本を代表する工芸の一つとして知られている漆工を国立美術館として初めて特集した「寿ぎの『うつわ』—工芸館の漆工コレクションから—」（東京国立近代美術館工芸館）など。</p> <p>（平成 25 年度） 日露戦争、関東大震災、日中戦争、太平洋戦争といった大きな時代の出来事に即して美術の動向を紹介した「何かがおこってる：1907-1945 の軌跡」（東京国立近代美術館本館）、芸術家としてのル・コルビュジエの活動を、彼が設計した本館展示室でたどった「ル・コルビュジエと 20 世紀美術」（国立西洋美術館）など。</p> <p>（平成 26 年度） 所蔵作品展と開催中の企画展との連動を積極的に図る形で、「菱田春草展」の会期に合わせて重要文化財も含む形で実施された日本画の手厚い特集展示（東京国立近代美術館本館）、「上村松篁展」の会期に合わせて松篁と同時代に京都で活動した工芸家たちの作品を紹介した「松篁同時代の工芸家たち」（京都国立近代美術館）、「ジャン・フォートリエ展」の会期に合わせて同時代の作品を紹介した「アンフォルメルとその周辺」（国立国際美術館）など。</p> <p>※その他を含め、詳細は各年度実績報告書「I-1-(1)-①所蔵作品展」を参照。</p>	<p>一部の展覧会では目標入館者数に達しなかったものの、企画展全体では毎年度目標を達成した。</p> <p>今後も引き続き、入館者数とのバランスに留意しつつ、各館において国立美術館としての役割をしっかりと果たしていく。</p>	<p>企画展においては、一部目標に届かなかったものもあるが、全体の入館者数については、中期目標期間において毎年度目標を達成している。</p> <p>確固たる評価を得ている世界美術の紹介や現代美術への取り組みとともに、平成 26 年度「菱田春草展」（東京国立近代美術館）は、学術性と集客性を備えた企画として評価できる。</p> <p>また、平成 23 年度の「ぬぐ絵画—日本のヌード 1880-1945」（東京国立近代美術館）は充実したテーマ展として、評価できる。</p> <p>このほか日本の近代美術の歴史を検証した「美術にぶる！」（東京国立近代美術館）、「夏休みニッポンの前衛 18 年の軌跡」（国立西洋美術館）、「草間彌生 永遠の永遠の永遠」（国立国際美術館）は研究員の研究成果を示しつつ新しい現代文化を再検証する展覧会として、「あなたの肖像—工藤哲巳回顧展」は優れた回顧展として評価できる。</p> <p>今後とも時機を得た企画展の実施を期待する。</p>	
<p>①-3 企画展 は、積年の研究成果に基づき、時宜を得たものを企画し、学術水準の向上に寄与するとともに、利用者のニーズに対応しつつ、実施する。また、入館者数を念頭に置いた展覧会のみならず、新しい視点・観点を提示する展覧会をも提供する。</p>	<p>（企画展） ○ 積年の研究成果に基づき、時宜を得たものを企画し、学術水準の向上に寄与するとともに、利用者のニーズに対応しつつ、実施したか。また、入館者数を念頭に置いた展覧会のみならず、新しい視点・観点を提示する展覧会をも提供したか。</p>	<p>（企画展） 第 3 期平均開催日数：約 1,650 日／年 第 3 期平均開催回数：約 35 回／年 （目標回数：23～30 回）</p> <p>※各年度の総開催日数及び総開催回数については「主要なアウトプット（アウトカム）情報」参照。</p> <p>◆各館の第 3 期平均開催回数 ●東京国立近代美術館 （本館）：約 6 回／年 （工芸館）：約 5 回／年 ●京都国立近代美術館：約 6 回／年 ●国立西洋美術館：4 回／年 ●国立国際美術館：約 6 回／年 ●国立新美術館：約 9 回／年</p> <p>◆第 3 期における特徴的な取組 （平成 23 年度）</p>				

		<ul style="list-style-type: none"> ・これまで展覧会で本格的に取り上げてこられなかった日本における裸体画に焦点を当て、その歴史的経緯と表現の変遷を具体的に示した国内初の展覧会である「ぬぐ絵画—日本のヌード 1880-1945」(東京国立近代美術館本館) ・没後初めての本格的な回顧展となる「ヴェッリーノ・トラモンティ展」(東京国立近代美術館工芸館) ・作品制作のプロセスに焦点を当て、クレール作品に関する新たな見方を提示した「パウル・クレール—おわらないアトリエ」(京都国立近代美術館) ・「光と影」というキーワードのもと様々な切り口でゴヤの多彩な画業を示した「プラド美術館所蔵ゴヤ 光と影」(国立西洋美術館) ・草間彌生の近作、新作によって構成され、目標の4倍を超える入館者があった「草間彌生 永遠の永遠」(国立国際美術館) ・30年に及ぶ画家の取組を概観し、東京で初めての回顧展となった「野田裕示 絵画のかたち/絵画の姿」(国立新美術館) など <p>(平成24年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10年ぶりに所蔵品ギャラリーのリニューアルを行い、そのお披露目として、全館を使用して日本の近代美術100年の歴史を検証しつつ、所蔵する重要文化財全13点(寄託1点を含む)を初めて一括公開した「東京国立近代美術館60周年記念特別展 美術にぶるっ! ベストセレクション 日本近代美術の100年」(東京国立近代美術館本館) ・今日国際的な注目を集める11人の作家を取り上げ、現代日本工芸の現状を検証するとともに、その先進的な特色を探り、国際的な視点で国内外への普及を図った「現代工芸への視点 現代の座標—工芸をめぐる11の思考—」(東京国立近代美術館工芸館) ・重要な現代版画家の一人であり、国内のみならず国際的にも高い評価を獲得し、世界各国の美術館に作品が所蔵されている井田照一を取り上げ、作家の活動を改めて精査・検証する機会とした「井田照一の版画」(京都国立近代美術館) ・日本初公開となったフェルメールの《真珠の首飾りの少女》が話題となった「ベルリン国立美術館展 学べるヨーロッパ美術の400年」(国立西洋美術館) ・設立35周年という節目にあたりコレクションを全館で紹介するという趣旨のもとに企画された「国立国際美術館35周年記念展 コレクションの誘惑」(国立国際美術館) ・海外での評価・関心が非常に高い「具体美術協会」 			
--	--	--	--	--	--

			<p>の東京で初めての大規模な回顧展である「「具体」—ニッポンの前衛18年の軌跡」(国立新美術館) など</p> <p>(平成25年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで本画と下絵、写生帖による紹介にとどまっていた竹内栖鳳の画業について、最新の研究を踏まえ染織作品や書簡などの資料をあわせて展示することで画業の意義を多角的に示した「竹内栖鳳展 近代日本画の巨人」(東京国立近代美術館本館) ・1964年に行われた東京オリンピックにおいてデザイナーが果たした役割を紹介した「東京オリンピック1964 デザインプロジェクト」(東京国立近代美術館工芸館) ・これまで大々的に公開されることのなかった宮内庁三の丸尚蔵館が所蔵する美術品の中から近代以降の作品を選びすぐって紹介した「皇室の名品—近代日本美術の粋」(京都国立近代美術館) ・西洋美術史上もっとも重要な画家の一人であるラファエロに焦点を当てた日本で最初の展覧会である「ラファエロ」(国立西洋美術館) ・関西にある国公立美術館6館の所蔵品を一堂に集めるといふ全国的にも例のないユニークな企画である「美の饗宴 関西コレクションズ」(国立国際美術館) ・国立民族学博物館との共同企画によって文化人類学的な資料を芸術の文脈において捉え直すという前例のない試みに取り組んだ「イメージのカー 国立民族学博物館コレクションにさぐる」(国立新美術館) など <p>(平成26年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・網羅的紹介には困難がつきまとう画家の回顧展でありながら、重要文化財4点、「落葉」連作5点すべてに加え、準備過程での新発見作品や、数十年ぶりに再発見した作品などきわめて充実したラインナップを実現させた「菱田春草展」(東京国立近代美術館本館) ・時代を超えて多くの人々を魅了してやまない「青磁」に焦点を絞り、歴史的な名品から現代作家の最新作までを紹介することでその魅力に迫った「青磁のいま—受け継がれた技と美 南宋から現代まで」(東京国立近代美術館工芸館) ・近代京都の名工や漆器商の活動に焦点を当てた初めての大規模な展覧会であり、従来の東京中心の工芸史だけでは語ることはできない、京都という地域性と結びついて発展した漆芸の流れを紹介することで工芸への新たな視点を提示した「うる 		
--	--	--	---	--	--

	<p>①-4 展覧会を開催するにあたっては、実施目的、期待する成果、学術的意義を明確にし、専門家等からの意見を聞くとともに、入館者に対するアンケート調査を実施し、そのニーズや満足度を分析し、それらを展覧会に反映させることにより、常に魅力あるものとなるよう取り組む。</p>	<p>○ 展覧会を開催するにあたっては、実施目的、期待する成果、学術的意義を明確にし、専門家等からの意見を聞くとともに、入館者に対するアンケート調査を実施し、そのニーズや満足度を分析し、それらを展覧会に反映させることにより、常に魅力あるものとなるよう取り組んだか。</p>	<p>しの近代—京都、「工芸」前夜から」（京都国立近代美術館）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本ではそれほど知られていないものの美術史上きわめて評価の高い版画家ジャック・カロの芸術を紹介した「ジャック・カローリアリズムと奇想の劇場」、小説家という異分野の人物をゲストキュレーターとして招へいし、研究員とは違った眼差しによって所蔵作品の魅力を引き出すことを目的とした「非日常からの呼び声 平野啓一郎が選ぶ西洋美術の名品」の同時開催（国立西洋美術館） ・現代アートの重要な創作源として「ノスタルジー」と「ファンタジー」という二つのキーワードに注目し、過去の記憶に固執する人間の本性に向き合いながら、それを独自のイメージの世界へと昇華させた多様な美術作品群を紹介した「ノスタルジー&ファンタジー 現代美術の想像力とその源泉」（国立国際美術館） ・パリで第1回印象派展が開かれた1874年から140年を数える節目の年に、印象派があらわれた19世紀後半のフランス絵画の全貌を紹介することに焦点を当てた「オルセー美術館展 印象派の誕生 — 描くことの自由—」（国立新美術館） など <p>※その他を含め、詳細は各年度実績報告書「I-1-(1)-②企画展」を参照。</p> <p>所蔵作品展、企画展は、それぞれ実施目的、期待する成果、学術的意義は異なるが、各館の研究員の研究結果の反映（各年度実績報告書「I-1-(5)各館における調査研究成果の美術館活動への反映」を参照）という点では、共通している。実施目的、期待する成果については、年度計画において明確にされており、それに基づいて実施した。</p> <p>企画展等の開催に際し、専門家や作品貸出館の担当キュレーター等から協力を得た。</p> <p>また、展覧会ごとに、入館者に対するアンケート調査を実施し、その意見の中から改善可能なものについては、以降の展覧会における観覧環境の改善等に反映するように取り組んだ。展覧会情報については、インターネットから情報を得ているというアンケートの回答を踏まえ、特設サイトの設置やソーシャルネットワークサービス（SNS）の活用などにより、幅広い情報発信に取り組んだ。</p>	<p>展覧会開催の実施目的、期待する成果等については、年度計画に明確に位置づけており、展覧会開催の都度、担当研究員等の学術的協力を得て実施している。また、展覧会ごとにアンケート調査を実施し、その意見の中から改善可能なものについては、以降の展覧会における観覧環境の改善等に反映するように取り組んでいる。展覧会情報についてはインターネットから情報を得ていることが多いというアンケート結果を踏まえ、特設サイトを設置したり、ソーシャルネットワークサービス（SNS）を活用したり</p>	<p>所蔵作品展（常設展）、企画展、自主企画展等の展覧会開催については、それぞれの実施目的、期待する成果、学術的意義について、各年度の年度計画に明確に位置づけるとともに、展覧会の開催の都度、館外の研究者・学芸員等の学術的協力を得て実施していることが認められる。また、展覧会ごとに入館者に対するアンケート調査を実施し、展覧会における観覧環境の改善等に反映するように取り組んでおり、特設サイトの設置、ソーシャルネットワークサービス（SNS）の活用等の広報面への活用については評価できる。</p>	
--	--	--	---	--	---	--

<p>② 地域における鑑賞機会の充実のため、受け入れ側の要望を十分に踏まえつつ、国立美術館としての機能を活かした魅力ある地方巡回展の実現に努め、積極的に行うこと。</p>	<p>①-5 5館共同企画展「陰影礼讃—国立美術館コレクションによる—」（平成22年9月開催）の成果を踏まえ、今後の各館連携を引き続き推進する。</p> <p>② 公私立美術館等のニーズ等を十分踏まえ、国立美術館が所蔵する美術作品及びそれに関する調査研究の成果を活用して、地方巡回展を積極的に開催する。また、あわせて当該地方巡回展に関連する講演会又はシンポジウムを開催することにより、ナショナルセンターとして地域における鑑賞機会の充実と美術の普及に資する。このほか、公立文化施設等と連携協力して、所蔵映画フィルムによる優秀映画鑑賞会を実施する。</p>	<p>○ 5館共同企画展「陰影礼讃—国立美術館コレクションによる—」（平成22年9月開催）の成果を踏まえ、今後の各館連携を引き続き推進したか。</p> <p>（地方巡回展）</p> <p>○ 公私立美術館等のニーズ等を十分踏まえ、国立美術館が所蔵する美術作品及びそれに関する調査研究の成果を活用して、地方巡回展を積極的に開催したか。また、あわせて当該地方巡回展に関連する講演会又はシンポジウムを開催することにより、ナショナルセンターとして地域における鑑賞機会の充実と美術の普及に寄与したか。</p> <p>このほか、公立文化施設等と連携協力して、所蔵映画フィルムによる優秀映画鑑賞会を実施したか。</p>	<p>5館の横断的・総合的事業プロジェクトとして、平成22年度に初めての合同企画展「陰影礼讃—国立美術館のコレクションによる」を開催し、高評を得た。平成23年度から平成26年度にかけては、2度目の合同企画展「No Museum, No Life?—これからの美術館事典」（平成27年度開催）に向けて準備を進めた。</p> <p>（地方巡回展）</p> <p>国立美術館の所蔵作品を有効に活用するとともに、地域住民の鑑賞機会の充実に資するため「独立行政法人国立美術館巡回展」を開催した。当該巡回展の実施に際しては、毎年度交代で担当館を定め、担当館と開催館との協議によって展示テーマ等を決定するとともに、あわせて講演会・シンポジウムを実施している。</p> <p>巡回上映では、フィルムセンターにおいて、引き続き文化庁との共催事業として、全都道府県の公立文化施設等を対象に、優秀映画鑑賞推進事業を実施した。このほかにも、関係機関と積極的に連携し、多くの巡回上映を行った。</p> <p>◆各年度の巡回展会場</p> <p>（平成23年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・江別市セラミックアートセンター（北海道） ・瀬戸市美術館（愛知県） ・福井県陶芸館（福井県） <p>（平成24年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・井原市立田中美術館（岡山県） ・島根県立石見美術館（島根県） ・益子陶芸美術館（栃木県） ・和光ホール（東京都） <p>（平成25年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川越市立美術館（埼玉県） ・佐倉市立美術館（千葉県） ・田辺市立美術館（和歌山県） ・南丹市立文化博物館（京都府） <p>（平成26年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横須賀美術館（神奈川県） ・安曇野高橋節郎記念美術館（長野県） ・新潟県立万代島美術館（新潟県） ・茨城県近代美術館（茨城県） 	<p>するなど、広報面で活用した。</p> <p>企画内容について各館間で調整を行うなど、平成27年度の「No Museum, No Life?—これからの美術館事典」展開催に向けて、着実に準備を進めることができた。</p> <p>地方巡回展については、公私立美術館と連携し、滞りなく実施することができた。また、巡回展に関連する講演会、優秀映画鑑賞会についても積極的に貢献した。地方巡回展・上映の開催意義は大きいことから、今後も公私立美術館等と連携し、事業のより一層の充実を図っていく。</p>	<p>5館共同企画展開催に向け着実に準備が進められていることが認められる。</p> <p>地方巡回展については、公私立美術館と連携し、展示テーマ等を決定するとともに、併せて講演会、シンポジウムを開催をしており、着実に実施していることが認められる。ナショナルセンターとして公私立美術館等と連携し、引き続き相手館の希望を十分にすくい上げることなどにより、事業のより一層の充実が望まれる</p>	
---	--	--	--	---	--	--

<p>③ 個々の展覧会においては、実施目的、内容、良好な観覧環境の確保、過去の入館者数の状況等を踏まえた適切な入館者数の目標を設定し、その達成に努めること。</p> <p>④ フィルムセンターにおいては、映画フィルム等の所蔵作品の活用を図った上映展示機能の充実を図ること。</p>	<p>③ 入館者数については、展覧会ごとに実施目的、想定する入館者層、実施内容、学術的意義、良好な観覧環境の確保、広報活動、過去の入館者等の状況等を踏まえて、国立美術館としてふさわしい入館者数の目標を設定し、その達成に取り組む。</p> <p>④ 映画フィルム・資料の所蔵作品を活用した上映、展示等の活動に積極的に取り組む。</p>	<p>(入館者) ○ 入館者数については、展覧会ごとに実施目的、想定する入館者層、実施内容、学術的意義、良好な観覧環境の確保、広報活動、過去の入館者等の状況等を踏まえて、国立美術館としてふさわしい入館者数の目標を設定し、その達成に取り組んだか。</p> <p>(フィルムセンター) ○ 映画フィルム・資料の所蔵作品を活用した上映、展示等の活動に積極的に取り組んだか。</p>	<p>【巡回展に関連する講演会又はシンポジウム】</p> <table border="1" data-bbox="774 128 1288 205"> <tr> <td></td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td>H26</td> </tr> <tr> <td>開催回数</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>【巡回上映】 ※「主要なアウトプット（アウトカム）情報」及び各年度実績報告書「I-1-(1)-④巡回展」を参照。</p> <p>(入館者) 各展覧会の目標入館者数については、年度計画において、近年の同種の展覧会の実績、共催者の広報活動、作家の特性、作品の内容等に鑑みて算出している。 展覧会開催中は、定期的に入館者数を調査、確認し、一日平均入館者数が目標値に達していない場合は、大学等へのチラシの追加配布やメールマガジンの配信、特設サイトのコンテンツの充実、また、共催者がある場合は、共催者の協力により新聞広告を追加で行うなど、さらなる広報活動を検討し、工夫している。</p> <p>(フィルムセンター) 東京国立近代美術館フィルムセンター映画上映等</p> <p>【上映会】 ・第3期の平均開催回数：約13回／年 ・第3期の平均入館者数：約93,259人／年 (平均目標数90,050人／年、達成率103.6%)</p> <p>【展覧会】 ・第3期の平均開催回数：約3回／年 ・第3期の平均入館者数：17,934人 (目標数12,500人／年、達成率143.5%)</p> <p>◆第3期における特徴的な上映会・展覧会 (平成23年度) ・「よみがえる日本映画」シリーズの上映やデジタル復元による「忠次旅日記」の特別上映など、これまで映画館では見ることが困難な作品を紹介する企画を積極的に実施した。</p> <p>(平成24年度) ・上映会「ロードショーとスクリーン 外国映画ブ</p>		H23	H24	H25	H26	開催回数	2	5	2	3	<p>各展覧会の特性を踏まえ、適切な水準で目標入館者数を設定している。また、展覧会開催中は、日々入館者数の動向を分析し、必要に応じて広報活動を追加するなど、その達成に取り組んだ。</p> <p>研究を大幅に発展させるための契機とする企画、フィルムアーカイブの強みを最大限にいかした企画、国内唯一の国立映画機関であるフィルムセンターでしか実現しえない史上最大規模の回顧上映などが積極的に実施されている。</p> <p><課題と対応> 展覧会の開催に当たっては広報活動の充実が非常に重要であるが、国立美術館においては、広報の専門人材が不足してい</p>	<p>各展覧会の特性を踏まえるとともに、毎年同種の展覧会の実績や作家の特性、作品の内容等に鑑み、適切な水準で目標入館者数を設定していることが認められる。また、入館者数については今中期目標期間中、目標を達成していることは評価できる</p> <p>連続企画に加えて、日本映画を代表する監督たちの大規模な特集上映を企画しており、所蔵作品を最大限に活かした取組を行うだけでなく、このような取組を行う中で、収蔵品の収集や修理等の事業と結びつけていることは評価できる。</p> <p>また、「闇と音楽 ロイス・ウェバー特集」(平成25年度)に引き続き、「MoMa ニューヨーク近代美術館コレクション」(平成26年度)の上映、ノンフィルムマテリアルのギャラリー展示の充実など、着実な取組が行われている。</p> <p><今後の課題> 企画展は、総体的に多様多彩な内容で評価できる。質の高い西洋美術の紹介、「ぬぐ絵画」「美術にぶる！」などのネーミングにおける工夫、皇室コレクションの公開など、総合的に企画力は高い水準にあると認められる。</p>	
	H23	H24	H25	H26												
開催回数	2	5	2	3												

			<p>ームの時代」では、「観客から見た映画史」という新しい機軸をもとに、映画に対する批評的視点や歴史的な重要性よりも、映画という文化の大衆性に重きを置き、「日本人にとっての外国映画」という新視点を打ち出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本映画を一世紀にわたって支えた稀有な会社の業績を一挙にたどる「日活映画の100年 日本映画の100年」においては、日活創立時・創立初期の貴重な資料を公開することで初期日本映画史の新しい相貌を明らかにし、研究を大幅に発展させるための契機とした。 <p>(平成25年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上映会「生誕110年 映画監督 清水宏」は、日本映画を代表する巨匠でありながらこれまでそれほど特集が組まれてこなかった映画監督の、現存作品を可能な限り集めた史上最大規模の回顧上映として実施した。 ・展覧会「小津安二郎の図像学」は、ますます世界的評価の高まる巨匠小津安二郎の作品と生涯を絵画やデザインなど美術の諸分野とのかかわりにおいて捉え直すという過去にない試みであり、どのように映像が作られたかを図像学に絞って資料を駆使しながら示した。 <p>(平成26年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上映会「日本の初期カラー映画」では、『くじら』などフィルムセンターがデジタル復元を行ったものや、『花の中の娘たち』などカラー映画史上重要な作品として新規購入したものを構成に組み込み、フィルム・アーカイブとしての強みを最大限に生かす企画とした。 ・「MoMA ニューヨーク近代美術館 映画コレクション」では、1935年の創設から今日まで世界のフィルム・アーカイブ運動、シネマテーク運動をリードし続けるニューヨーク近代美術館(MoMA)が誇るアメリカ映画コレクションを日本語字幕付き、かつ最良のプリントで紹介した。 ・展覧会「赤松陽構造と映画タイトルデザインの世界」は、映画作品に不可欠な要素であるにもかかわらず、様々な職能の中でもほとんど取り上げられることのない「タイトルデザイン」に特化した新しい機軸の展覧会として実施した。 <p>※その他を含め、詳細は各年度実績報告書「I-1-(1)-③東京国立近代美術館フィルムセンター 映画上映等」を参照。</p>	<p>ること、特に自主企画展においては、事業予算の削減に伴い非常に限られた予算の範囲内での広報活動となっていることから、広報活動の充実が長年の課題となっている。現在の体制では様々な工夫を重ねても限界があることは事実であるものの、SNS等のより一層の活用、口コミにつながる関連イベントの実施に努めるなど、引き続き限られた人員と予算の中で最大限の効果を発揮するための工夫に取り組んでいきたい。</p>	<p>引き続き入館者の確保に向けた継続的な運営の改善が望まれる。特に、広報活動の充実のために、SNS等新たなメディアを活用し、また関係組織、機関との連携を図りながら、効率的かつ効果的な広報戦略を推進することが望まれる。</p> <p>なお、入館者に対するアンケート調査を実施し運営に反映させているが、各館に来ない者の意識についても把握していく必要がある。</p> <p><その他事項：WT委員意見等></p> <p>展覧会については、継続的な調査研究活動によって優れた活動が一層実を結ぶものであり、中、長期的な視点からの研究環境の構築が必要である。</p>	
--	--	--	---	--	--	--

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-1-2	I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1. 美術振興の中心的拠点としての多彩な活動の展開 (2) 国立新美術館等の取組				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人国立美術館法 第12条第6号ほか	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0364 0365

2. 主要な経年データ															
①主要なアウトプット（アウトカム）情報						②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）									
指標等			達成 目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
公募団体への 展覧会 会場の 提供	利用団体数	実績値	—	—	69	69	69	69			予算額（千円）	—	—	—	—
	年間利用室数	実績値			延べ3,500 室/年	延べ3,500 室/年	延べ3,500 室/年	延べ3,500 室/年			決算額（百万円）	1,934	1,896	1,630	1,704
	稼働率	実績値			100%	100%	100%	100%			従事人員数（人）	8	7	6	5
	入館者数	実績値	—	—	1,253,764	1,259,966	1,205,249	1,193,917							

1) 決算額は損益計算書 教育普及事業費を計上している。（本項目は教育普及事業費の一部であり、個別に計上できないため、教育普及事業費全額を計上している。）
2) 従事人員数は、すべての研究職員数を計上している。その際、役員及び事務職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
			業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
(2) 美術創造活動の活性化の推進 国立新美術館は、全国的な活動を行っている美術団体等に展覧会会場の提供を行うとともに、新しい美術の動向を紹介することなどを通じて、美術に関する新たな創造活動の展開や芸術家の育成等を支援し、我が国の美術創造活動の活性化を推進すること。	(2) 美術創造活動の活性化の推進 国立新美術館は、全国的な活動を行っている美術団体等に展覧会会場の提供を行うとともに、新しい美術の動向を紹介することなどを通じて、美術に関する新たな創造活動の展開や芸術家の育成等を支援し、我が国の美術創造活動の活性化に資する。	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> ・公募展団体数 ・年間利用室数 ・稼働率 ・入館者数 <評価の視点> ○ 全国的な活動を行っている美術団体等に展覧会会場の提供を行うとともに、新しい美術の動向を紹介することなどを通じ	<実績報告書等参照箇所> 平成23～26年度業務実績報告書 (2) 美術創造活動の活性化の推進 ① 公募団体等への展覧会会場の提供（国立新美術館） ② 新しい芸術表現への取組	<評価と根拠> 評価：B 国立新美術館においては、我が国独自の文化振興政策として、引き続き全国的な活動を行っている美術団体等に公募展示室の提供を行っている。美術団体等から寄せられた要望等を参考に、広報支援の実施や、公募展と国立新美術館が開催する	評価 B	<評価に至った理由> 下記の理由により、全体として概ね中期目標における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。 稼働率は今中期目標期間の各年度において100%なっている。 全国的な活動を行っている美術団体への展覧会場への提供は、当初の目的どおりに展開したと評価できる。 また、広報支援の実施、相互割引の実施は、単に展覧会場の提供に留まらない相乗効果が期待されるものであり、引き続き充実していくことが望まれる。	評価 B
			① 公募団体等への展覧会会場の提供（国立新美術館） ・公募展団体数：69 団体/年 ・年間利用室数：延べ3,500 室/年 ・稼働率：100% ・入館者数：平均1,228,224 人/年 1 国立新美術館では、全国的な活動を行っている美術団体等に対して、				

<p>また、メディアアート、アニメ、建築など世界から注目される新しい芸術表現の国内外に向けた拠点的な役割を果たすことを目指し、その取組みを積極的に進めること。</p>	<p>また、メディアアート、アニメ、建築など世界から注目される新しい芸術表現の国内外に向けた拠点的な役割を果たすことを目指し、その取組みを積極的に進める。</p>	<p>また、メディアアート、アニメ、建築など世界から注目される新しい芸術表現の国内外に向けた拠点的な役割を果たすことを目指し、その取組みを積極的に進めたか。</p>	<p>発表の場として展示室の一部（展示室 10 室・延べ床面積 10,000 m²、このほか野外展示室）を貸与している。</p> <p>2 公募展の効率的な開催準備と円滑な運営を図るため様々な取組を行うとともに、館を使用する公募団体等が実施する教育普及活動に対し、講堂及び研修室の提供や運営管理上必要な助言、参加者の動線の確保等のサポートを行っている。また、館ホームページへの情報掲載、館内でのチラシの配布及びポスターの掲示等により、普及・広報の支援を行っている。</p> <p>※その他を含め、詳細は各年度実績報告書「I-1-(2)-①公募団体等への展覧会会場の提供（国立新美術館）」を参照。</p> <p>② 新しい芸術表現への取組</p> <p>1 メディア・アート、建築、ファッションなどの新しい芸術表現については、各館においてそれぞれ積極的に取り組んでいる。</p> <p>2 第3期における特徴的な取組（東京国立近代美術館）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「フランス・ベーコン展」におけるビデオ・アートの紹介（平成24年度） ・ローマ現代アート美術館（イタリア）における上映会に日本初期アニメーション映画を貸与（平成25年度） <p>（京都国立近代美術館）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「視覚の実験室 モホイ＝ナジ／イン・モーション」展におけるメディア・アートの歴史的検証の実施（平成23年度） <p>（国立西洋美術館）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ル・コルビュジエと20世紀美術」展における芸術作品としての建築の紹介（平成25年度） 	<p>企画展の観覧料との相互割引の実施など連携協力を配慮しつつ、効率的・効果的な取組を行った。</p> <p>メディア・アート、建築、ファッションなどの世界から注目される新しい芸術表現については、各館においてそれぞれ積極的に取り組み、国内外に向けて積極的に発信している。</p> <p><課題と対応> 日本のマンガ、アニメ、ゲームについては、世界的に評価が高いものの、これまで日本の美術館において十分に紹介されてこなかった。今後、この分野に焦点をあてた展覧会を国内外で開催していくなど、引き続き新しい芸術表現の発信を積極的に行っていく。</p>	<p>各年度ともビデオアート、メディアアート、建築などを展覧する企画展等を開催しており、新しい芸術表現の国内外に向けた拠点的な役割を果たすための取組については、当初の目的どおり展開したと評価できる。</p> <p><今後の課題> これまでの取組に加え、世界的に評価の高い日本のマンガ、アニメ、ゲームについての国内外における展覧会の開催については、新しい芸術表現の国内外への発信強化という観点からも期待したい。</p> <p><その他事項：WT 委員意見等> マンガ、アニメなどの展示については、研究的、分析的な視点も不可欠である。 国立新美術館における企画展は、規模に比して企画の独自性という観点ではさらなる工夫を求めたい。</p>	
---	---	--	--	--	--	--

			<p>(国立国際美術館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「世界制作の方法」展におけるビデオ・アート、アニメーション、コンピューターアートの紹介（平成23年度） <p>(国立新美術館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中村一美展」における新しい芸術表現としてのウォール・ペインティングの提示（平成26年度） <p>※その他を含め、詳細は各年度実績報告書「I-1-(2)-②新しい芸術表現への取組」を参照。</p>			
--	--	--	---	--	--	--

4. その他参考情報						
特になし						

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-1-3	I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1. 美術振興の中心的拠点としての多彩な活動の展開 (3) 情報の発信				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人国立美術館法 第12条第4号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0364 0365

2. 主要な経年データ															
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
指標等		達成 目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ホームページアクセス件数合計	計画値	—	—	39,774,426	39,774,426	39,774,426	31,625,221*		予算額（千円）		—	—	—	—	
	実績値	—	39,774,426	46,207,321	51,970,748	84,806,373	46,717,816		決算額（百万円）		1,229	1,127	1,049	1,138	
	達成度	—	—	116.2%	130.7%	213.2%	147.7%		従事人員数（人）		57	54	50	50	
図書資料等の 収集	収集件数	実績値	—	—	23,848	19,494	15,397	15,165	1) 決算額は損益計算書 教育普及事業費を計上している。（本項目は教育普及事業費の一部であり、個別に計上できないため、教育普及事業費全額を計上している。） 2) 従事人員数は、すべての研究職員数を計上している。その際、役員及び事務職員は勘案していない。						
	累計件数	実績値	—	—	398,972	418,603	434,023	449,190							
	利用者数	計画値	—	—	51,314	51,314	51,314	51,314							
		実績値	—	51,314	29,186	28,408	28,536	36,331							
達成度		—	—	56.9%	55.4%	55.6%	70.8%								
所蔵作品データ等の デジタル化 （画像データ）	デジタル化件数	実績値	—	—	1,311	2,078	858	709							
	デジタル化累計	実績値	—	—	32,614	34,450	35,308	36,017							
	公開件数	実績値	—	—	12,297	13,212	14,039	14,668							
	公開率	計画値	—	—	17.8%	17.8%	17.8%	17.8%							
		実績値	—	17.8%	34.2%	33.4%	35.1%	36.4%							
		達成度	—	—	192.1%	187.6%	197.2%	204.5%							
所蔵作品データ等の デジタル化 （テキストデータ）	デジタル化件数	実績値	—	—	4,141	36,926	10,219	4,148							
	デジタル化累計	実績値	—	—	154,274	192,002	202,221	206,369							
	公開件数	実績値	—	—	33,382	36,876	38,046	38,488							
	公開率	計画値	—	—	93.9%	93.9%	93.9%	93.9%							
		実績値	—	93.9%	93.0%	93.2%	95.3%	95.4%							
		達成度	—	—	99.0%	99.3%	101.5%	101.6%							

※平成26年度より法人ホームページのカウントをアクセス件数からページビュー件数に改めたため、平成25年度以前と計画値が一致しない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
					評価	B	評価
<p>(3) 美術に関する情報の拠点としての機能の向上 国民の美術に関する理解促進に寄与するため、国立美術館に関する情報の公開を進めるとともに、国内外の美術に関する情報を収集・提供し、美術に関する情報拠点としての機能を高めること。</p> <p>① ICT(情報通信技術)の技術の進歩を踏まえた、よりよい情報発信機能の充実を図ること。なお、ホームページについては、アクセス件数の目標</p>	<p>(3) 美術に関する情報の拠点としての機能の向上 国立美術館として美術に関する情報の拠点としての機能を向上させるため、国立美術館及び各館のホームページの充実のほか、所蔵作品に関する情報や展覧会活動、その他の活動状況を、情報通信技術を活用して積極的に広く社会に紹介し、国立美術館についての理解を得よう取り組む。また、国内外の美術に関する情報の収集・提供・利用の促進に取り組むとともに、国立美術館が保有する所蔵作品情報等について、関係機関と連携協力し、検索できる環境を構築する。</p> <p>① ICT(情報通信技術)を活用した展覧会情報や調査研究成果などの公表等の積極的な情報発信やホームページの充実を図り、ホームページのアクセス</p>	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページアクセス件数 ・図書室利用者数 ・デジタル化した所蔵作品データの公開率(画像データ・テキストデータ) <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書資料収集件数 ・図書資料累計件数 ・所蔵作品データのデジタル化件数(画像データ・テキストデータ) ・所蔵作品データのデジタル化累計(画像データ・テキストデータ) ・デジタル化した所蔵作品データの公開件数 <p><評価の視点></p> <p>○ 国立美術館に関する情報を広く社会に紹介し、国立美術館についての理解を得よう、以下のことに取り組んだか。</p> <p>また、国内外の美術に関する情報の収集・提供・利用の促進に取り組むとともに、国立美術館が保有する所蔵作品情報等について、関係機関と連携協力し、検索できる環境を構築したか。</p>	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成23～26年度業務実績報告書</p> <p>(3) 美術に関する情報の拠点としての機能の向上</p> <p>① 情報通信技術(ICT)を活用した展覧会情報や調査研究成果などの公表等</p> <p>② 美術情報の収集、記録の作成・蓄積、デジタル化、レファレンス機能の充実</p>	<p><評定と根拠></p> <p>評定：B</p> <p>ホームページのアクセス件数は、目標数を大きく上回っており、展覧会情報や調査研究成果などの公表も引き続き積極的に実施している。また、平成25年度の東京国立近代美術館と国立西洋美術館における「artlibraries.net」との連携開始</p>	<p>評定</p>	B	<p>評定</p>
			<p><評定に至った理由></p> <p>下記の理由により、全体として概ね中期目標における所期の目標を達成していると認め当該評定を「B」とする。</p>		<p><評定に至った理由></p>		

<p>を設定し、その達成に努めること。</p> <p>② 国内外の美術に関する情報の収集、記録の作成・蓄積及びデジタル化を進めると</p>	<p>件数の年間の平均が、前中期目標期間の年間平均を上回る実績となるよう取り組む。</p> <p>②-1 美術史その他の関連諸学に関する基礎資料、国内外の美術館や展覧会に関する情報</p>	<p>ジのアクセス件数の年間の平均が、前中期目標期間の年間平均を上回る実績となるよう取り組んだか。</p> <p>・美術史その他の関連諸学に関する基礎資料、国内外の美術館や展覧会に関する情報</p>	<p>※平成 26 年度より法人ホームページのカウンタをアクセス件数からページビュー件数に改めたため、第 3 期 4 年間の実績値の平均値は算出しない。 (参考：平成 23～25 年度平均実績値 60,944,814 件 [目標達成度 153.4%])</p> <p>1 展覧会情報や調査研究成果などを主としてホームページにより積極的に発信した。</p> <p>2 法人本部においては、国立美術館キャンパスメンバーズ制度、国立美術館巡回展など国立美術館で実施している事業のほか、業務・財務に関する情報、公開情報などを積極的に公表した。</p> <p>3 第 3 期における特徴的な取組 (東京国立近代美術館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・欧米主要美術図書館横断検索システム「artlibraries.net」へ参加(国立西洋美術館も同時参加、平成 25 年度) ・サイト構成及びデザイン等における大規模リニューアル実施のため、ホームページ全体の全館的な全面改修を実施(平成 26 年度) <p>(国立西洋美術館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「artlibraries.net」の後継システム「アート・ディスカバリー・グループ目録」に日本の美術館として唯一参加を実現(平成 26 年度) <p>(国立新美術館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展覧会情報検索サービス「アートコモンズ」における、日本全国の展覧会情報の収集及び発信の強化 <p>※その他を含め、詳細は各年度実績報告書「I-1-(3)-①情報通信技術 (ICT) を活用した展覧会情報や調査研究成果などの公表等」を参照。</p> <p>② 美術情報の収集、記録の作成・蓄積、デジタル化、レファレンス機能の充実</p> <p>1 各館において、国内外の近現代美術や西</p>	<p>や、平成 26 年度の国立西洋美術館の「アート・ディスカバリー・グループ目録」参加開始は、情報発信力の強化、国際的な認知度の向上という意味において大きな前進である。</p> <p>美術情報等の基礎資料の収集、デジタル化等については、各館とも着実に進捗しており、公開率についても目標を達成した。また、フィルムセンターにおいては、フィルム以外</p>	<p>ート・ディスカバリー・グループ目録」への参加は、ナショナルセンターとしての取組として評価できる。</p> <p>国内外の美術に関する情報の収集、記録の作成・蓄積及びデジタル化の推進については、当初の目的どおり展開しているものと認められる。 図書室の利用者数については、各年</p>	
---	--	---	---	--	---	--

<p>もに、レファレンス機能を充実させること。</p>	<p>及び資料を収集し、展覧会活動の推進に役立てるとともに、図書等において芸術文化に関する情報サービスを広く提供し、その利用者数が前中期目標期間の年間平均（新規開館により利用者が著しく増加した年度の実績を除く）を上回るよう取り組む。</p> <p>②-2 所蔵作品データ、所蔵資料データのデジタル化を一層推進し、ネットワークを通じてより良質で多様なコンテンツの提供を進める。特に、各館におけるナショナルコレクションを広く周知するため、所蔵作品総合検索システムの充実を図ることとし、各年度末における掲載作品数（全所蔵作品数に占める掲載件数）の割合が、前中期目標期間の年間平均を上回るよう取り組む。</p> <p>②-3 国立美術館全体の機能として、ネットワーク共有を前提とするIDC（インフォメーションデータセンター）を確立し、美術館における情報技術の活用策を積極的に開発しながら、その知見を広く共有化することに取</p>	<p>及び資料を収集し、展覧会活動の推進に役立てるとともに、図書室等において芸術文化に関する情報サービスを広く提供し、その利用者数が前中期目標期間の年間平均（新規開館により利用者が著しく増加した年度の実績を除く）を上回るよう取り組んだか。</p> <p>・ 所蔵作品データ、所蔵資料データのデジタル化を一層推進し、ネットワークを通じてより良質で多様なコンテンツの提供を進める。特に、各館におけるナショナルコレクションを広く周知するため、所蔵作品総合検索システムの充実を図ることとし、各年度末における掲載作品数（全所蔵作品数に占める掲載件数）の割合が、前中期目標期間の年間平均を上回るよう取り組んだか。</p> <p>・ 国立美術館全体の機能として、ネットワーク共有を前提とするIDC（インフォメーションデータセンター）を確立し、美術館における情報技術の活用策を積極的に開発しながら、その知見を広く共有化するこ</p>	<p>洋美術に関連する図書資料等を継続的に収集するとともに、情報資料室や美術図書室等において公開した。</p> <p><図書資料等の収集></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第3期の平均収集件数 約18,476冊／年 ・ 累計件数 449,190冊（平成26年度末） <p><図書室利用者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第3期の平均実績 約30,615人／年 ・ 第3期の目標 51,314人／年 ・ 目標達成率 59.7% <p>2 国立美術館4館の所蔵作品をジャンル別、作家、作品名などから検索できる所蔵作品総合目録検索システムについては、平成26年度末において掲載作品数が38,488件（全所蔵作品の95.4% [目標値93.9%]）、うち画像については計画的に著作者等の許諾作業をすすめ14,668件（全所蔵作品の36.4% [目標値17.8%]）となっている。</p> <p>3 その他、第3期における特徴的な取組（本部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成26年6月に策定した「国立美術館のデータベース作成と公開の指針」にもとづき「国立美術館データベース作成と公開に関するWG」を設置し、各館の課題の整理と今後の事業について協議を開始（平成26年度） <p>（東京国立近代美術館）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 60周年事業の一環として、60年史のデータ集・編集作業及びミュージアム・アーカイブの整備を進め、『東京国立近代美術館60年史』の刊行（平成24年度）、ホームページ上における検索システム「企画展出品作家総索引（和・欧）」の公開（平成25年度）等を実施 <p>（国立西洋美術館）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 記録や写真等のアーカイブ資料も含む「所蔵作品ファイル」の公開体制を他機関に先駆けて整備（平成26年度） 	<p>の映画関連資料のデジタル化も着実に進捗している。</p> <p>図書室利用者数については、各年度目標値を下回ったが、これは、国立新美術館の新規開設時に利用者が著しく増加したことが目標値を高く押し上げていることに起因している。それでも平成26年度は達成率が70%を上回る結果となり、図書室の利用促進に対する取組が効果を見せている。</p> <p>さらに、5館全体における情報ネットワーク構築も継続して実施することができた。</p> <p><課題と対応></p> <p>近年、各方面で日本国内にある美術品のデータベース化の必要性が指摘されている。国立美術館は、古代から現代までの西洋美術及び日本近・現代美術の作品を所蔵する組織として、所蔵作品及び関連の資料を体系的にデータベース化し発信してきた。平成26年度には、その取組をさらに進めるため、理事長のリーダーシップのもと「国立美術館のデータベース作成と公開に関するWG」を設置し、所蔵作品・資料をデータベース化し国内外に発信するとともに、関連の資料を積極的に収集し、日本・アジアにおいては西洋美術の、世界においては日本近・現代美術の研究の中心となることを目指して検討を始めた。人材や予算確保などの問題はありますが、国内外の美術関係者にとってきわめて重要な取組であり、引き続き検討を進めていく。</p>	<p>度目標値を下回っているが、その要因については説明がなされている。また、その他の実績については、計画を上回って実施していることから、総合的には目的どおり実施していると認められる。</p> <p>なお、5館全体における情報ネットワーク構築については、着実に実施していると認められる。</p> <p><今後の課題></p> <p>理事長のリーダーシップのもとに「国立美術館のデータベース作成と公開に関するWG」を設置し、データベース化の組織的な推進について検討を始めたことは評価できる。</p> <p><その他事項：WT委員意見等></p> <p>情報の発信においては、より高度な理解を助けるための、研究者等専門家の使用にも耐えうるレベルの情報提供が望まれる。特に日本の近現代美術の情報発信、アーカイブ構築など、既存の資産を活用して取り組むことも望まれる。</p> <p>また、画像のフリーダウンロードを増やすなどの親しまれる努力や情報の発信強化における、広報への予算的人的措置の改善も必要である。</p> <p>併せて、図書館の活動の更なる充実も求めたい。</p>	
-----------------------------	--	--	---	--	---	--

	り組む。	とに組み組んだか。	<p>(国立新美術館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・別館1階に「アーツライブラリー別館閲覧室」を開室(平成25年度) <p>※その他を含め、詳細は各年度実績報告書「I-1-(3)-②美術情報の収集、記録の作成・蓄積、デジタル化、レファレンス機能の充実」を参照。</p>			
--	------	-----------	---	--	--	--

4. その他参考情報						
特になし						

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-1-4	I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1. 美術振興の中心的拠点としての多彩な活動の展開 (4) 教育普及活動の実施状況				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人国立美術館法 第12条第5号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0364 0365

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報						②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）								
指標等		達成 目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
幅広い 学習機 会の提 供（講 演会、 ギャラリ ートーク、ア ーティスト トーク等）	実施回数	実績値	—	—	671	676	1,300	1,354		予算額（千円）	—	—	—	—
	参加者数	計画値	—	—	44,847	44,847	44,847	44,847		決算額（百万円）	1,229	1,127	1,049	1,138
		実績値	—	44,847	51,653	74,251	61,274	71,357		従事人員数（人）	11	12	11	11
		達成度	—	—	115.2%	165.6%	136.6%	159.1%		1) 決算額は損益計算書 教育普及事業費を計上している。 2) 従事人員数は、教育普及事業を担当するすべての研究職員数を計上している。その際、役員及び事務職員は勘案していない。				
ボラン ティア による 教育普 及事業	事業参加 者数	実績値	—	—	12,385	11,108	21,339	25,885						
	ボランテ ィア登録 者数	実績値	—	—	252	279	252	262						
	ボランテ ィア参加 者数	実績値	—	—	1,528	1,484	1,468	1,749						

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)			
(4) 国民の美的感性の育成 美術作品や作家についての理解を深め、鑑賞者の美的感性の育成	(4) 国民の美的感性の育成	<主な定量的指標> > ・教育普及事業参加者数 <その他の指標>	<実績報告書等参照箇所> 平成 23~26 年度業務実績報告書 (4) 国民の美的感性の育成 ① 幅広い学習機会の提供 ② ボランティアや支援団体の育成等による教育普及事業 ③ 映画フィルム・資料を活用した教育普及活動			評価	B	評価	
						下記の理由により、全体として概ね中期目標における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。			

<p>に資するよう、国立美術館における美術教育に関する調査研究の成果を踏まえ、ギャラリートーク、ワークショップ等に取り組むこと。</p> <p>① 学校や社会教育施設等との連携により、子どもから高齢者までを対象とした幅広い学習機会を提供すること。</p>	<p>① 国立美術館における美術教育に関する調査研究の成果を踏まえ、学校や社会教育施設等との連携強化により、子どもから高齢者までを対象とした幅広い学習機会を提供し、各館の年間の平均参加者数が前中期目標期間の年間平均の実績を上回るよう、それらの参加者数の増加に積極的に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育普及事業実施回数 ・ボランティアによる教育普及事業参加者数 ・ボランティア登録者数 ・ボランティア参加者数 <p><評価の視点></p> <p>○ 国立美術館における美術教育に関する調査研究の成果を踏まえ、学校や社会教育施設等との連携強化により、子どもから高齢者までを対象とした幅広い学習機会を提供し、各館の年間の平均参加者数が前中期目標期間の年間平均の実績を上回るよう、それらの参加者数の増加に積極的に取り組んだか。</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>① 幅広い学習機会の提供（講演会、ギャラリートーク、アーティスト・トーク等）</p> <p>1 美術館における教育普及事業の重要性に鑑み、調査研究の成果に基づき、展覧会に合わせた講演会やシンポジウム等のほか、各館とも様々な機会をとらえて美術の理解の促進・普及を目的とした取組を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3期の平均実施回数 約1,000回／年 ・第3期の平均参加者数 約64,634人／年 ・第3期の目標参加者数 44,847人 ・目標達成率 144.1% <p>2 第3期における特徴的な取組</p> <p>（東京国立近代美術館）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・閉館期間を利用し、企画展ギャラリー内でコンサートやパフォーマンスを実施する特別プログラム「Concerto Museo/ 絵と音の対話」「14のタベ」を開催（平成24年度） <p>（京都国立近代美術館）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代を対象とした「平成26年度学習支援事業 10代のためのプロジェクト「美術館の放課後」」を実施（平成26年度） <p>（国立西洋美術館）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度に実施できなかった「ファン・ウィズ・コレクション」及び「ファン・デー」を復活させ、所蔵作品展・企画展に関連したプログラムを実施するなど、毎年内容を工夫 <p>（国立国際美術館）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中・高・特別支援学校の教員・職員等を対象に、美術館の活用法や子供による鑑賞の取り組みについて討議・情報交換する場として、「先生のための鑑賞ミーティング」を開催（平成23年度） <p>（国立新美術館）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未就学児を対象にしたワークショップ「はじめてのアート」を開催（平成24, 25, 26年度） 	<p><評定と根拠></p> <p>評定：B</p> <p>国立美術館においては、鑑賞者が美術作品や作家についての理解を深めることができるよう様々な取組を継続的に実施している。特に、各館における児童生徒に向けたきめ細かい教育的配慮、また教職員対象の取組やアーティストのワークショップは大きな成果をあげている。</p>	<p>今中期目標期間において、講演会、ギャラリートーク、アーティストトーク等の幅広い学習機会を提供し、参加者数が目標を大きく上回って達成していることは評価できる。</p> <p>企画内容においても調査研究の成果をいかし充実したものと認められる。</p>	
---	--	---	--	--	--	--

<p>② ボランティアや支援団体を育成し、相互の協力により美術館における教育普及事業の充実を図ること。</p>	<p>② ボランティアや支援団体の育成と相互協力による教育普及事業の充実を図る。また、ボランティアの参加人数及び活動日数の増加に積極的に取り組む。</p>	<p>○ ボランティアや支援団体の育成と相互協力による教育普及事業の充実を図ったか。また、ボランティアの参加人数及び活動日数の増加に積極的に取り組んだか。</p>	<p>※その他を含め、詳細は各年度実績報告書「I-1-(4)-①幅広い学習機会の提供」を参照。</p> <p>② ボランティアや支援団体の育成等による教育普及事業</p> <p>1 国立美術館全体として人員等が限られている中で、特に教育普及事業におけるボランティアの存在は大きく、各館とも、各館の現状等を踏まえつつ、ボランティアの養成や能力の向上を図りながら、その活用を推進している。</p> <p><ボランティアによる教育普及事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア登録者数 第3期平均 約262名/年 ・ボランティア参加者数 第3期平均 約1,557名/年 ・事業参加者数 第3期平均 約17,679名/年 <p>2 第3期における特徴的な取組</p> <p>(東京国立近代美術館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本館において、ガイドスタッフのフォローアップ研修として、研究員や外部講師によるレクチャーを年2回実施(平成24, 25, 26年度) ・工芸館において、ボランティアの新規募集を行い、14日間70時間に亘る養成研修を実施(平成25年度) <p>(京都国立近代美術館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都市博物館ふれあいボランティア「虹の会」からボランティアを受け入れ、来館者アンケート調査の回収・集計業務に従事することを通じて、ボランティアの経験、知識の向上等に協力 <p>(国立西洋美術館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常の活動のほか、ボランティア・スタッフが独自に企画・実施する「立ち寄りプログラム」を「指輪展」と「美術館でクリスマス」の二つにおいて試行的に実施(平成26年度) <p>(国立国際美術館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生ボランティアを広く募り、図書資料等の整理等、美術館運営の補助業務に従事することを通じて、美術館活動に接する機会を提供 <p>(国立新美術館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生ボランティア「サポートスタッフ」が、講演会やシンポジウム、ワークショップ、コンサートの運営補助、広報事業の補助などを担当 <p>※その他を含め、詳細は各年度実績報告書「I-1-(4)-②ボランティアや支援団体の育成等による教育普及事業」を参照。</p>	<p>ボランティアや支援団体による教育普及事業については、毎年度安定した活動を行っている。また、東京国立近代美術館や国立西洋美術館では、ボランティア・スタッフを主体とした事業を実施することによって、その育成にも大きく寄与した。企業との連携についても、コンサートの開催等、引き続き多彩な事業を実施した。</p>	<p>ボランティアや支援団体の育成等による普及事業については、新たな取り組みを行うなど、当初の目的どおり展開したと評価できる。</p>	
---	---	---	--	--	---	--

<p>③ フィルムセンターにおいては、映画フィルム等の所蔵作品の活用を図った教育普及機能の充実を図ること。</p>	<p>③ 映画フィルム・資料の所蔵作品を活用し、児童生徒を対象とした「こども映画館」の開催やジュニアセルフガイドの作成など教育普及活動に積極的に取り組む。</p>	<p>○ 映画フィルム・資料の所蔵作品を活用し、児童生徒を対象とした「こども映画館」の開催やジュニアセルフガイドの作成など教育普及活動に積極的に取り組んだか。</p>	<p>③ 映画フィルム・資料を活用した教育普及活動 <第3期における特徴的な取組> ・フィルムセンターと京都国立近代美術館の共同主催による「NFC 所蔵作品選集 MoMAK Films@home」の継続開催及び内容の拡充 —上映作品の監督によるアフタートークを実施（平成25年度） —「チェコの映画ポスター テリー・ポスター・コレクションよ」展の関連企画としてチェコセンター前所長による講演会の実施（平成26年度） ・国立国際美術館における年2回の「中之島映像劇場」の継続開催（うち1回は東京国立近代美術館フィルムセンターとの共同主催） ※その他を含め、詳細は各年度実績報告書「I-1-(3)-③映画フィルム・資料を活用した教育普及活動」を参照。</p>	<p>フィルムセンターの「こども映画館」等のほか、関西におけるフィルムセンター所蔵作品の定期的な上映等により、鑑賞機会の拡大、映画文化の普及に積極的に取り組んだ。</p> <p><課題と対応> 美術館が、広く国民に、特に子どもたちにとって身近な存在であろうとするためには、各館それぞれが工夫したプログラムを実施し、美術に親しみを持ってもらう努力を続けなければならない。各館において今後も継続的に優れた取組を実施していく。</p>	<p>映画フィルム・資料を活用した教育普及活動については、当初の目的どおり展開したと評価できる。 所蔵作品を活かしながら、デジタル保存や文化研究との連携が示唆され、貴重な機会を提供している。</p> <p><今後の課題> ボランティアや支援団体の育成等による普及事業については今中期目標期間において大きく前進しており評価できる。 特に、未就学児童へのワークショップ、教職員を対象とする「先生のための鑑賞ミーティング」の取り組みは評価できる。</p> <p><その他事項：WG委員意見等> 教育普及活動における方法については、国立の機関ならではの方法の開発が望まれる。 「先生のための鑑賞ミーティング」については、今後は美術の教員に限定せず、国語等他の科目の教員にも広げた方がより効果的ではないか。</p>	
---	---	---	---	---	---	--

<p>4. その他参考情報</p>	<p>特になし</p>
-------------------	-------------

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-1-5	I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1. 美術振興の中心的拠点としての多彩な活動の展開 (5) 調査研究の実施状況				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人国立美術館法 第12条第3号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0364 0365

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報						②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）								
指標等			達成 目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	予算額（千円）	—	—	—	—
										決算額（百万円）	318	324	280	370
										従事人員数（人）	57	54	50	50

- 1) 決算額は損益計算書 調査研究事業費を計上している。
2) 従事人員数は、すべての研究職員数を計上している。その際、役員及び事務職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価																																																											
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				主務大臣による評価																																																				
			業務実績		自己評価		(見込評価)		(自己評価)																																																		
(5) 調査研究成果の反映 展示、教育普及活動その他の美術館活動を行うために必要な調査研究を計画的に行い、その成果を国立美術館の充実、文化の振興に反映させること。	(5) 調査研究成果の反映 各館の役割・任務に従い、展覧会開催のための調査研究、教育普及活動のための調査研究、情報の収集・提供のための調査研究等を、外部資金の活用を含めて計画的に実施し、これらの成果を確実に美術館活動に反映させる。な	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> 特になし <評価の視点> ○ 各館の役割・任務に従い、展覧会開催のための調査研究、教育普及活動のた	<実績報告書等参照箇所> 平成26年度業務実績報告書 P26~41 (5) 調査研究成果の美術館活動への反映 ① 調査研究一覧 ② 展覧会カタログの執筆 ③ 研究紀要の執筆 ④ 館ニュース等の執筆 P80~88 (2) 国内外の美術館等との連携 ① シンポジウムの開催等による国内外の優れた研究者等との人的ネットワークの構築 ② 我が国の作家、美術作品による展覧会開催のための海外の美術館との連携・協力 ③ その他海外の美術館との連携・協力				<自己評価> 評価：B 例えば、平成26年度の「菱田春草展」(東京国立近代美術館)の開催に当たっては、今後の菱田春草研究の		<見込評価> 評価 B <評価に至った理由> 下記の理由により、全体として概ね中期目標における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。		<自己評価> <評価に至った理由> 調査研究数、展覧会カタログへの執筆、研究紀要への執筆等は着実に実施しており、調査研究成果の美術館活動への反映という観点からも評価できる。																																																
			<主要な業務実績> (5) 調査研究成果の美術館活動への反映 ① 調査研究 ・調査研究数						② 展覧会カタログの執筆 ・執筆数		<table border="1"> <thead> <tr> <th>館名</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京国立近代美術館</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>立近代美術館</td> <td>13</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工芸館</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>17</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>フィルムセンター</td> <td>11</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>		館名	H23	H24	H25	H26	東京国立近代美術館	10	9	15	15	立近代美術館	13	7	7	10	工芸館	14	13	17	20	フィルムセンター	11	13	12	17	<table border="1"> <thead> <tr> <th>館名</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京国立近代美術館</td> <td>6</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>立近代美術館</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>10</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>工芸館</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>フィルムセンター</td> <td>15</td> <td>7</td> <td>13</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>		館名	H23	H24	H25	H26	東京国立近代美術館	6	11	6	9	立近代美術館	8	3	10	13	工芸館	3	0	1	4
館名	H23	H24	H25	H26																																																							
東京国立近代美術館	10	9	15	15																																																							
立近代美術館	13	7	7	10																																																							
工芸館	14	13	17	20																																																							
フィルムセンター	11	13	12	17																																																							
館名	H23	H24	H25	H26																																																							
東京国立近代美術館	6	11	6	9																																																							
立近代美術館	8	3	10	13																																																							
工芸館	3	0	1	4																																																							
フィルムセンター	15	7	13	14																																																							

お、実施に当たっては、国内外の博物館・美術館及び大学等の機関との連携協力を図り、調査研究成果の共有を図る。

めの調査研究、情報の収集・提供のための調査研究等を、外部資金の活用を含めて計画的に実施し、これらの成果を確実に美術館活動に反映させたか。なお、実施に当たっては、国内外の博物館・美術館及び大学等の機関との連携協力を図り、調査研究成果の共有を図ったか。

国立西洋美術館	14	16	23	19
国立国際美術館	10	21	13	10
国立新美術館	14	16	14	14
計	86	95	101	105

※※詳細は各年度実績報告書の「I-1-(5)-①調査研究一覧」の一覧表を参照。

③ 研究紀要の執筆

・執筆数

館名	H23	H24	H25	H26
東京国立近代美術館	2	1	5	2
立近代美術館	0	2	2	0
美術館	1	3	2	2
京都国立近代美術館	10	1	4	-
国立西洋美術館	3	3	4	3
国立国際美術館	-	-	-	-
国立新美術館	-	-	-	15
計	16	10	17	22

※詳細は各年度実績報告書「I-1-(5)-③研究紀要の執筆」の一覧表を参照。

(2) 国内外の美術館等との連携

① シンポジウムの開催等による国内外の優れた研究者等との人的ネットワークの構築

・開催回数

館名	H23	H24	H25	H26
東京国立近代美術館	2	2	1	6
立近代美術館	0	1	1	1
美術館	1	1	1	1
京都国立近代美術館	2	1	2	3
国立西洋美術館	2	2	1	4
国立国際美術館	2	2	4	1
国立新美術館	5	3	2	3
計	14	12	12	14

※平成 26 年度については、東近美・本館、東近美・工芸館及び西美に同じシンポジウムがそれぞれ計上されているため、単純な合計と「計」は一致しない。

※詳細は各年度実績報告書「I-3-(2)-①シンポジウムの開催等による国内外の優れた研究者等との人的ネットワークの構築」を参照。

② 我が国の作家、美術作品による展覧会開催のための海外の美術館との連携・協力

③ その他海外の美術館との連携・協力

1 国立美術館として、ICOM 年次会合、アジア・ヨーロッパ博物館ネットワーク (Asia-Europe Museum Network, ASEMUS) 等の国際会議へ出席した。また、日豪美術館学芸員交流プログラムとして、隔年でオーストラリアの学芸員の招へい及び国立美術館所属の学芸員の渡豪による交流事業を実施した。

国立西洋美術館	5	7	7	9
国立国際美術館	4	20	12	4
国立新美術館	7	16	16	13
計	48	64	65	66

※詳細は各年度実績報告書「I-1-(5)-②展覧会カタログの執筆」の一覧表を参照。

④ 館ニュース等の執筆

・執筆数

館名	H23	H24	H25	H26
東京国立近代美術館	12	32	11	11
立近代美術館	10	9	6	11
美術館	16	12	17	19
京都国立近代美術館	3	0	0	7
国立西洋美術館	11	10	10	11
国立国際美術館	14	13	15	13
国立新美術館	4	4	18	0
計	70	80	77	72

※詳細は各年度実績報告書「I-1-(5)-④館ニュース等の執筆」の一覧表を参照。

礎とし、さらには広く近代日本画の研究に寄与させるべく、公益財団法人からの助成を受けて色材の科学調査などの調査研究を他機関と連携して実施し、その成果を十分に反映した展覧会とするなど、外部資金の活用、他機関との連携を含めて、展覧会の開催、教育普及活動等のための調査研究等を着実に実施している。

また、公益法人からの助成、科学研究費補助金等の外部資金の活用も行われている。

各館において、海外の美術館における展覧会等に対する出品協力、企

国内外の美術館等との連携については、当初の目的どおり展開していると評価

		<p>2 その他、第3期における特徴的な取組 (東京国立近代美術館本館) ・第55回ヴェネチア・ビエンナーレ国際美術展において、藏屋美香(美術課長)が「キュレーター」として参加した田中功起の日本館での個展「abstract speaking - sharing uncertainty and collective acts」が特別表彰を受賞(平成25年度)</p> <p>(東京国立近代美術館工芸館) ・文化庁、フィレンツェ国立美術監督局(イタリア)との共同主催で、ピッティ宮殿の「白の間」において「日本の技と美—近現代工芸の精華—」展を開催(平成24年度)</p> <p>(フィルムセンター) ・チネチカ・デ・フリウリ(イタリア)との共同主催した第30回ボルデノーネ無声映画祭「アニメの誕生—日本アニメーション映画の先駆者たち」において、日本の初期アニメーション映画を全2番組25作品の構成で紹介(平成23年度)</p> <p>(京都国立近代美術館) ・国際交流基金との共同主催で、ローマ国立近代美術館(イタリア)において「近代日本画と工芸の流れ1868-1945」展を開催(平成24年度)</p> <p>(国立国際美術館) ・ダラス美術館及ヒューストン美術館(アメリカ)で開催された「アクションと未知の間で—白髪一雄と元永定正」展に重要作品を貸与(平成26年度)</p> <p>(国立新美術館) ・平成27年6月開催の「ニッポンのマンガ*アニメ*ゲーム」展を海外に巡回させることを決定し、海外の美術館や文化機関と連携について協議(平成26年度)</p> <p>※その他を含め、詳細は各年度実績報告書「I-3-(2)-②我が国の作家、美術作品による展覧会開催のための海外の美術館との連携・協力」を参照。</p>	<p>画協力が積極的に実施された。国際博物館会議(ICOM)やアジア・ヨーロッパ博物館ネットワーク(ASEMUS)等へも、引き続き積極的に参加した。</p> <p><課題と対応> 各館の研究員の業務が過重負担の領域に達しているため難しいが、国立美術館における調査研究の充実を図るため、今後も科学研究費補助金や公益財団法人の助成等、外部研究資金の計画的な獲得に努めたい。</p>	<p>できる。</p> <p><今後の課題> ナショナルセンターとして、国内外の博物館・美術館等の外部機関との連携協力等より一層の充実が望まれる。 また、科学研究費補助金、公益財団法人の助成等外部資金の計画的な獲得は調査研究の充実を図る観点からもより一層の推進が望まれる。</p> <p><その他事項:WT委員意見等> 調査研究はあらゆる美術館活動の基礎となるものであり、その充実のためには、適切な予算措置が求められる。 また、5館で法人を構成していることを活かして、独自の研究のための研修制度を設けるなど、全国の美術館の研究環境の改善に資するような先駆的な取り組みがあると人材育成的な観点からも有効であると考えられる。</p>	
--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-1-6	I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1. 美術振興の中心的拠点としての多彩な活動の展開 (6) 観覧環境の提供				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人国立美術館法 第12条第5号 ほか	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0364 0365

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
指標等			達成 目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
キャンパスメンバーズ 制度の実施	メンバー校数	実績値	—	—	70	78	77	80		予算額（千円）	—	—	—	—
	利用者数	実績値	—	—	85,181	76,180	89,192	76,675		決算額（百万円）	1,698	1,947	1,653	1,815
										従事人員数（人）	69	64	61	61

- 1) 決算額は損益計算書 展覧事業費を計上している。（本項目は展覧事業費の一部であり、個別に計上できないため、展覧事業費全額を計上している。）
- 2) 従事人員数は、すべての研究職員数及び事業担当事務職員を計上している。その際、役員及び事業担当を除く事務職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価				
			業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）		
(6) 快適な観覧環境の提供 国民に親しまれる美術館を目指し、入館者の立場に立った観覧環境の整備や利用者の要望を踏まえた管理運営を行い、入館者の期待に応えること。 ① 高齢者、障害者、外国人等を含めた入館者本位の快適な観覧環境を形成すること。	(6) 快適な観覧環境の提供 ①-1 高齢者、障害者、外国人等を含めた入館者本位の快適な鑑賞環境の形成のために展示方法・外国語表示・動線等の改善、施設整備の計画的	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> ・キャンパスメンバーズ制度におけるメンバー校数及び利用者数 <評価の視点> ○ 高齢者、身体障害者、外国人等を含めた入館者本位の快適な鑑賞環境の形成のために展示方法・外	<実績報告書等参照箇所> 平成 23～26 年度業務実績報告書 (6) 快適な観覧環境の提供 ① 高齢者、身体障害者、外国人等への対応 ② 展示、解説の工夫と音声ガイドの導入 ③ 入場料金、開館時間等の弾力化 ④ キャンパスメンバーズ制度の実施 ⑤ ミュージアムショップ、レストラン等の充実	<評定と根拠> 評定：B 国立美術館においては、企業との共同による障がい者特別内覧会、多言語による各種案内などの高齢者・障害者・外国人等への対応、展示・解説の工夫と音声ガイドの導入、入場料金・開館時	評定	B	<評定に至った理由> 下記の理由により、全体として概ね中期目標における所期の目標を達成していると認め当該評定を「B」とする。 高齢者、障害者、外国人等を含めた入館者本位の快適な観覧環境の形成及び入場料金・開館時間の弾力化等に向けた取組を継続的に実施していることは評価できる。	評定	<評定に至った理由>

<p>② 入場料金及び開館時間の弾力化など、利用者の要望や利用形態等を踏まえた管理運営を行うこと。</p> <p>③ ミュージアムショップやレストラン等のサービスの充実を図ること。</p>	<p>な実施に取り組む。</p> <p>①-2 展示や解説パネルを工夫するとともに、音声ガイド等を導入するなど、鑑賞しやすさ、理解のしやすさに取り組む。</p> <p>② 入館者を対象とする満足度調査を定期的に実施し、入場料金及び開館時間の弾力化などの管理運営の改善に取り組む。</p> <p>③ 入館者にとって快適な空間となるよう、利用者ニーズを踏まえてミュージアムショップやレストラン等の充実を図る。</p>	<p>国語表示・動線等の改善、施設整備の計画的な実施に取り組んだか。</p> <p>○ 展示や解説パネルを工夫するとともに、音声ガイド等を導入するなど、鑑賞しやすさ、理解のしやすさに取り組んだか。</p> <p>○ 入館者を対象とする満足度調査を定期的に実施し、入場料金及び開館時間の弾力化などの管理運営の改善に取り組んだか。</p> <p>○ 入館者にとって快適な空間となるよう、利用者ニーズを踏まえてミュージアムショップやレストラン等の充実を図ったか。</p>	<p>力化、高齢者・身体障害者・外国人等への対応など快適な観覧環境の提供に努めた。</p> <p>2 第3期における特徴的な取組（東京国立近代美術館）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本館において、所蔵作品展の音声ガイドを2カ国（日本語・英語）で提供（平成23年度より） ・工芸館において、英語による作品解説「タッチ&トーク」を開催 <p>（京都国立近代美術館）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・館内改修工事に伴い、館内サインを一新したほか、インフォメーションに簡易筆談器を設置（平成25年度） <p>（国立西洋美術館）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共催展「ブラド美術館所蔵 ゴヤ 光と影」が政府補償制度の適用第1号となったことを受け、国民への還元策として15日間高校生入場料無料化を実施（平成23年度） <p>（国立国際美術館）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣ホテルと提携を強化し、ホテル利用者に対する観覧料割引や国立国際美術館観覧券付き宿泊プラン等を実施（平成26年度） <p>（国立新美術館）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無線アクセスポイント（Wi-Fi）の試験運用を1階ロビーにて開始（平成26年度） <p>3 また、国立美術館として、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校を対象とした会員制度「国立美術館キャンパスメンバーズ」を平成18年12月に発足させ、所蔵作品展の無料観覧、特別展及び共催展等を割引料金で観覧できるようにするなどした。</p> <p>4 ミュージアムショップについては、所蔵作品の図版を使用したポストカードや図柄を活用したオリジナルグッズの開発に努め、ホームペー</p>	<p>間等の弾力化、キャンパスメンバーズ制度の実施、ミュージアムショップ・レストラン等の充実など、快適な観覧環境を提供するための様々な取組が継続的に行われている。</p> <p><課題と対応></p> <p>快適な観覧環境は、観覧者が美術に親しむ上で欠かすことのできないものである。そのために今後もより一層快適な観覧環境とするための継続的な取組をしていく。また、2020年のオリンピック・パラリンピックは、外国人向けの展示環境を充実させるためのよい機会であり、主要諸外国語での案内や解説、ホームページの整備などを検討していく。</p>	<p><今後の課題></p> <p>2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、外国人向けの展示環境の充実等、多言語化に向けた取組を積極的に推進していくことが望まれる。</p> <p>また、関係機関・組織との連携協力による情報の発信について検討することも望まれる。</p> <p>なお、「マグリット展」における外部資金による大学生無料観覧日の実施は評価できる。引き続き若年層を呼び込む努力を期待したい。</p> <p><その他事項：WT委員意見等></p> <p>美術館という場としての環境整備であるという観点から、快適さやわかりやすさだけでなく、デザイン性など美的な観点も環境を形成する重要な要素であるとの認識を求めたい。</p> <p>明確な目標、理念を持って実施していくことが望まれる。</p>	
--	--	--	---	---	---	--

			<p>ジにおいて展覧会図録やグッズの情報を紹介するなどの広報宣伝を行った。また、レストランについては、企画展にちなんだ特別メニュー等を提供した。</p> <p>※その他を含め、詳細は各年度実績報告書「I-1-(6) 快適な観覧環境の提供」を参照。</p>			
--	--	--	---	--	--	--

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-1	1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2. 我が国の近・現代美術及び海外の美術を体系的・通史的に提示しうるナショナルコレクションの形成・継承 (1) 収蔵品の収集				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人国立美術館法 第12条第2号	業務に関連する政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0364 0365

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報						②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）								
指標等		達成目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
美術作品の収集	購入点数	実績値	—	—	674	311	208	104		予算額（千円）	—	—	—	—
	購入金額（千円）	実績値	—	—	1,382,245	2,037,301	3,040,228	3,797,621		決算額（百万円）	1,668	2,985	3,402	4,170
	寄贈点数	実績値	—	—	1,213	1,451	165	301		従事人員数（人）	49	47	44	45
	年度末所蔵作品数	実績値	—	—	35,913	39,570	39,943	40,348		1) 決算額は固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細における美術工芸品の当期増加額から寄贈による資産の取得額を減じた額を計上している。 2) 従事人員数は、国立新美術館を除くすべての研究職員数を計上している。その際、役員及び事務職員は勘案していない。				
	年度末寄託点数	実績値	—	—	1,315	1,416	1,422	1,534						
映画フィルムの収集	購入本数	実績値	—	—	291	247	297	304						
	購入金額（千円）	実績値	—	—	274,662	114,092	322,979	313,094						
	寄贈本数	実績値	—	—	1,479	1,523	4,706	3,348						
	年度末所蔵本数	実績値	—	—	65,517	67,287	72,290	75,942						
	年度末寄託品本数	実績値	—	—	8,018	8,018	8,018	8,018						

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価				
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)		
2 我が国の近・現代美術及び海外の美術を体系的・通史的に提示し得るナショナルコレクションの形成・継承 国立美術館は、	2 我が国の近・現代美術及び海外の美術を体系的・通史的に提示し得るナショナルコレクションの形成・継承	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> ・美術作品購入点数、映画フィルム購入本数	<実績報告書等参照箇所> 平成23～26年度業務実績報告書 2 我が国の近・現代美術及び海外の美術を体系的・通史的に提示しうるナショナルコレクションの形成・継承 (1) 美術作品の収集	/	評価	B		評価	B
					<評価に至った理由> 下記の理由により、全体として概ね中期目標における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。		<評価に至った理由>		

<p>我が国唯一の国立の美術館として、我が国の近・現代美術及び海外の美術を体系的・通史的に提示し得るナショナルコレクションを形成し、海外の主要な美術館と交流するとともに、これらの貴重な国民的財産を適切に保存・管理し、確実に後世に伝え、継承していくことが必要である。このため、国立美術館は、コレクションの充実を図るとともに、作品の保管環境の充実に努めることとする。</p> <p>(1) 美術作品の動向に関する情報収集能力と収集の機動性を高めるとともに、国立美術館の役割に即した収集方針を定め、これに基づき、計画的かつ適時適切な購入と寄贈・寄託の受入れを進め、体系的・通史的にバランスのとれた所蔵作品の充実を図ること。</p>	<p>(1)-1 国民に対して多様な鑑賞機会を提供するとともに、国内外の美術館活動の活性化に資するため、各種制度を有効に活用し、ナショナルコレクションの形成を図る。その際の各館の役割・任務に沿った収集方針は、次に掲げるとおりとし、その収集方針に沿って、体系的・通史的にバランスのとれた所蔵作品の蓄積を図る。</p> <p>なお、美術作品の収集に当たっては、その美術史的価値や意義等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・美術作品購入金額、映画フィルム購入金額 ・美術作品寄贈点数、映画フィルム寄贈本数 ・美術作品年度末所蔵作品数、映画フィルム年度末所蔵本数 ・美術作品年度末寄託点数、映画フィルム年度末寄託本数 <p><評価の視点></p> <p>○ 各館の収集方針に沿って、体系的・通史的にバランスのとれた所蔵作品の蓄積を図ったか。</p> <p>なお、美術作品の収集に当たっては、その美術史的価値や意義等についての外部有識者の意見等を踏まえ、適宜適切な購入を図ったか。</p> <p>また、収集活動を適時適切に行うために、美術作品の動向に関する情報の入手と機動性の向上に取り組んだか。</p> <p>○ 所蔵作品の体系的・通史的なバランスの観点から欠けている部分を中心に、寄贈・寄託品の受け入れを推進するとともに、その積極的活用</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>(1) 美術作品の収集</p> <p><美術品></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3期累計購入点数 1,296点 ・第3期累計寄贈点数 3,130点 ・平成26年度末所蔵作品数 40,348点 ・平成26年年度末寄託点数 1,534点 <p><映画フィルム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3期累計購入本数 1,139本 ・第3期累計寄贈本数 11,056本 ・平成26年年度末所蔵本数 75,942本 ・平成26年年度末寄託品本数 8,018本 <p>1 作品の収集は、各館の収集方針及び各館の研究員による調査・研究活</p>	<p><評定と根拠></p> <p>評定：B</p> <p>収蔵品の収集については、購入、寄贈ともに全体として、体系的・通史的にバランスのとれたコレクションの充実を図ることができた。美術品では、美術史的価値の高い作品を収蔵したほか、国内所蔵の作品の海外流出も防ぐことができた。映画フィルムでは、映画史的に貴重なコレクションの充実を図ることができた。</p> <p><課題と対応></p> <p>収集した作品については、準備が整いしだい積極的に公開することはもちろんのこと、貸与についても可能な限り積極的に進め、公私立美</p>	<p>各館毎に役割を踏まえた収集方針を定めるとともに、調査研究の成果や外部有識者の意見等を踏まえて体系的・通史的なバランスのとれた美術作品の収集に努め購入点数、寄贈点数ともに増加させたことは評価できる。</p> <p>映画フィルムについても、映画史的に貴重なコレクションの充実を図っているのみならず、多くの寄贈・寄託を受入れており、国内唯一のナショナルフィルムセンターとして機能の充実を図っている。</p> <p><今後の課題></p> <p>ナショナルセンターとして、また国民の鑑賞機会をより一層確保する観点からも、貸与依頼に幅広く対応できる体制を整備することが望まれる。</p> <p><その他事項：WT 委員意見等></p>	
--	--	--	---	---	---	--

	<p>についての外部有識者の意見等を踏まえ、適宜適切な購入を図る。</p> <p>また、収集活動を適時適切に行うために、美術作品の動向に関する情報の入手と機動性の向上に取り組む。</p> <p>(1)-2 所蔵作品の体系的・通史的なバランスの観点から欠けている部分を中心に、寄贈・寄託品の受け入れを推進するとともに、その積極的活用に努める。</p> <p>(1)-3 各館の収集方針に則しつつ、緊密な情報交換と連携を図りながら、国立美術館全体のコレクションの充実を図る。</p>	<p>に努めたか。</p> <p>○ 各館の収集方針に則しつつ、緊密な情報交換と連携を図りながら、国立美術館全体のコレクションの充実を図ったか。</p>	<p>動を通じて収集すべき美術作品を検討した後、外部の有識者による美術作品購入選考委員会の審査を経た上で実施した。また、学芸課長会議において、作品収集についての情報交換を行っている。</p> <p>2 平成 23 年度から継続的に予算措置されている特別購入予算の用途については、海外への流出可能性など緊急度の高さ、作品の品質と希少性等の観点から、法人全体で協議している。平成 26 年度末までに法人全体で 34 件の作品を購入した。</p> <p>※詳細は各年度実績報告「I-2-(1)美術作品の収集」を参照。</p>	<p>術館等との連携協力をますます強化していきたい。</p>	<p>展覧会のための調査を通して寄贈を受ける機会がつけられることもあるため、そのような調査活動に対しても予算措置されることが望まれる。</p>	
--	---	--	---	--------------------------------	---	--

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-2	I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2. 我が国の近・現代美術及び海外の美術を体系的・通史的に提示しうるナショナルコレクションの形成・継承 (2) 収蔵品の保管・管理				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人国立美術館法 第12条第2号	業務に関連する政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0364 0365

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
—	—	—	—	—	—	—	—		予算額（千円）	—	—	—	—
									決算額（百万円）	386	364	398	490
									従事人員数（人）	40	39	37	38

1) 決算額は損益計算書 収集保管事業費を計上している。
 2) 従事人員数は、収集保管業務に携わるすべての研究職員数を計上している。その際、役員及び事務職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
(2) 収蔵庫等保存施設の狭隘・老朽化への対応を図り、所蔵作品全体を適切な保存と管理環境下に置き、それらを適切に保存・管理し、確実に後世へ継承すること。	(2)-1 国民共有の貴重な財産である美術作品を永く後世に伝え、展示等の美術館活動の充実を図る観点から、収蔵庫等保存施設の狭隘・老朽化への対応に積極的に取り組む。その際、各館にお	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> 特になし <評価の視点> ○ 国民共有の貴重な財産である美術作品を永く後世に伝え、展示等の美術館活動の充実を図る観点から、収蔵庫等保存施設の狭隘・老朽	<実績報告書等参照箇所> 平成 23～26 年度業務実績報告書 (2) 収蔵庫等保存施設の狭隘・老朽化への対応と適切な保存環境の整備等 ① 収蔵庫等の狭隘・老朽化への対応 ② 保存環境の整備等と防災対策の推進・充実	<自己評価> <評定と根拠> 評定：B 収蔵品の保管・管理については、ほとんどの館において収納が限界に達している状況が続いているが、その状況下で国立美術館としてできることを確実に実施することにより、安全な保管・管理を保っている。 また、防災対策の推進・充実については、引き続き適切な水準で防災対策に取り組んでいる。	評定 B	<評定に至った理由> 年々増加する所蔵作品への対応を外部の倉庫等の活用により、工夫しながら保管管理を行っていることは評価できる。	<評定に至った理由>
			<主要な業務実績> (2) 収蔵庫等保存施設の狭隘・老朽化への対応と適切な保存環境の整備等 <平成 26 年度末における各館の状況及び対応> ●東京国立近代美術館 (本館) 新・旧二つの収蔵庫ともに収納が限界に達している状況が続いているが、民間業者の倉庫を借り、一時的に保管している。また、作品同士の間隔が十分に取れないことから生ずる風通しの悪化と虫害の発生を防ぐため、こまめな清掃を実施した。 (工芸館) 収蔵庫 4 室とも狭隘化が更に進行し、収納が限				

	<p>ける対策はもとより、抜本的な改善に向けた今後の方策として、各館で横断的に活用が可能な形態や方法についても、既存の施設との連携を図りながら、地元自治体や関係機関の協力を得て検討を進める。</p> <p>(2)-2 環境整備及び管理技術の向上に取り組むとともに、展示作品の防災対策の推進・充実を図る。</p>	<p>化への対応に積極的に取り組んだか。その際、各館における対策はもとより、抜本的な改善に向けた今後の方策として、各館で横断的に活用が可能な形態や方法についても、既存の施設との連携を図りながら、地元自治体や関係機関の協力を得て検討を進めたか。</p> <p>○ 環境整備及び管理技術の向上に取り組むとともに、展示作品の防災対策の推進・充実を図ったか。</p>	<p>界に達している状況が続いているが、安全な保管状況を保つために最低限のスペースを確保するなど工夫を行っている。</p> <p>(フィルムセンター)</p> <p>現在ノンフィルム資料のうち紙素材の資料は4階図書室と地下3階収蔵庫に保管しているが、収蔵が限界に達しつつあるため、複本となった雑誌やプレスなどは相模原分館の新収蔵庫への部分的移転を行っている。また、映画人・映画会社の旧蔵品である未整理の新規寄贈資料も、同様に相模原分館への搬入を継続している。</p> <p>● 京都国立近代美術館 収納が限界に達している状況が続いているが、収納できない作品については、民間業者の倉庫を借り、一時的に保管している。</p> <p>● 国立西洋美術館 不具合により使用が出来なくなっていた新館第一、二収蔵庫の絵画ラックについて、引き続き調査と修繕を実施した。また、収蔵庫内の日常的な整理整頓と、適正な温湿度管理、地震対策の徹底に努めている。</p> <p>● 国立国際美術館 収納が限界に達している状況が続いているが、積み重ねることができる作品をまとめて収納する、ラックの隙間を可能な限り小さくする等、適切な保存環境を維持するよう努めている。</p> <p>※その他を含め、詳細は各年度実績報告書「I-2-(2) 収蔵庫等保存施設の狭隘・老朽化への対応と適切な保存環境の整備等」を参照。</p>	<p><課題と対応></p> <p>国立美術館の収集活動は、その寄贈作品数の多さにも特徴があるが、収蔵庫の狭隘化ゆえに、寄贈の申し出があっても一部しか受け入れられないケースがある。一部の館の収蔵庫では、本来作品保管場所ではない場所にも作品が溢れ、収まらない作品群が収蔵庫内の床を埋めていて通路を確保することすらできなくなっているなど、まさに危機的な状況となっている。現在は、その状況下で国立美術館としてできることを確実に実施することにより、安全な保管・管理を保つことができているが、国民の宝であるナショナルコレクションを適切に保管するためにも、また、国立美術館の収集活動に支障をきたすことで貴重な作品が海外に流出することを防ぐためにも、国立美術館の収蔵庫の拡大は一時の猶予も許さないほどに緊急の課題となっている。</p>	<p><今後の課題></p> <p>ナショナルセンターとしての機能を損なうことがないように、収蔵品貸出しや外部倉庫活用の拡大、地方自治体や関係機関と継続的な検討を行い、保管環境の一層の改善に取り組む必要がある。</p> <p><その他事項：WT 委員意見等></p> <p>収蔵品の保管・管理は美術館の日常業務であり、手抜き無く地道に実施していれば、それだけで十分に評価に値するものと考えられる。</p> <p>美術館とは、存在する限り収蔵庫を拡大しなければならない機関であることを、各方面が認識しなければならない。美術館のみの努力では限界があると考えられる。</p>	
--	---	---	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-3	I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2. 我が国の近・現代美術及び海外の美術を体系的・通史的に提示しうるナショナルコレクションの形成・継承 (3) 収蔵品の修理				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人国立美術館法 第12条第2号	業務に関連する政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0364 0365

2. 主要な経年データ																
①主要なアウトプット（アウトカム）情報						②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）										
指標等			達成目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		予算額（千円）	—	—	—	—	
											決算額（百万円）	386	364	398	490	
											従事人員数（人）	49	47	44	45	

- 1) 決算額は損益計算書 収集保管事業費を計上している。（本項目は収集保管事業費の一部であり、個別に計上できないため、収集保管事業費全額を計上している。）
- 2) 従事人員数は、国立新美術館を除くすべての研究職員数を計上している。その際、役員及び事務職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
(3) 所蔵作品についての修理、修復の計画的実施により適切な保存・管理を行い、適切に後世へ継承すること。	(3) 修理・修復に関しては、各館の連携を図りつつ、外部の保存科学の専門家等とも連携して、所蔵作品の保存状況を確実に把握し、修理・修復の計画的実施に取り組む。	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> 特になし <評価の視点> ○ 各館の連携を図りつつ、外部の保存科学の専門家等とも連携して、所蔵作品の保存状況を確実に把握し、修理・修復の計画的実施に取り組んだか。	<実績報告書等参照箇所> 平成 23～26 年度業務実績報告書 (3) 所蔵作品の修理・修復	<評定と根拠> 評定：B 国立美術館では、所蔵作品の修理・修復については、外部の修復家等専門家と連携しつつ、緊急性等に応じて適切に実施している。 平成 26 年度に措置された特別修復予算では、いずれも長年の課題となっていた作品等の修理・修復を行い、特別修復予	評定	B	評定	<評定に至った理由> 下記の理由により、全体として概ね中期目標における所期の目標を達成していると認め当該評定を「B」とする。 今中期目標期間において、所蔵作品の管理・修復については、当初の目的どおり展開しているものと認められる。
			(3) 所蔵作品の修理・修復 1 国立美術館では、外部の修復家等専門家と連携しつつ、作品の修理等を実施している。 2 平成 26 年度には、初めて特別修復予算が措置され、32 件の修理・修復を実施した。 ※各館の修理・修復実績については各					

			<p>年度実績報告書「I-2-(3) 所蔵作品の修理・修復」を参照</p>	<p>算を有効に活用している。</p> <p><課題と対応> 国立美術館として専門修復家の業務を保持・確立しえない体制が続いており、諸外国のナショナル・ミュージアムに比して弱いことから、専門技術者などの人材の確保が求められる。また、映画フィルムについても、デジタル化が進む中で、フィルム保存、修理・修復の専門家育成の問題は早急に検討すべき課題である。</p>	<p><今後の課題> ナショナルセンターとして、専門修復家の業務の保持・確立は課題であり、専門技術者などの人材を確保することが望まれる。 また、映画フィルムについても、デジタル化が進む中で、フィルム保存、修理・修復の専門家育成については、速やかに検討されることが望まれる。</p> <p><その他事項：WT 委員意見等> 収蔵品の修復に係る取り組みについては、国際的にも遅れていることから早急な対応が望まれる。</p>	
--	--	--	---------------------------------------	--	--	--

4. その他参考情報	
特になし	

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-4	I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2. 我が国の近・現代美術及び海外の美術を体系的・通史的に提示しうるナショナルコレクションの形成・継承 (4) 収集・保管のための調査研究				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人国立美術館法 第12条第3号	業務に関連する政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0364 0365

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
—	—	—	—	—	—	—	—	—	予算額（千円）	—	—	—	—
									決算額（百万円）	295	305	256	315
									従事人員数（人）	49	47	44	45

1) 決算額は損益計算書 調査研究事業費（国立新美術館を除く）を計上している。（本項目は調査研究事業費の一部であり、個別に計上できないため、収集・保管業務のない国立新美術館を除く、調査研究事業費全額を計上している。）

2) 従事人員数は、国立新美術館を除くすべての研究職員数を計上している。その際、役員及び事務職員は勘案していない。

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価				
			業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）		
(4) 収集・保管・修理等を行うために必要な調査研究を計画的に行い、その成果を国立美術館の業務の充実、文化の振興に反映させること。	(4) 各館の方針に従い、所蔵作品や関連する館外の美術品及び保管・修理に関する調査研究を計画的に行い、その成果を業務に反映させる。なお、実施に当たっては、国内外の博物館・美術館等及び	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> 特になし <評価の視点> ○ 各館の方針に従い、所蔵作品や関連する館外の美術品及び保管・修理に関する調査研究を計画的に行い、その成果を業務に反映させたか。なお、実施に当た	<実績報告書等参照箇所> 平成 23～26 年度業務実績報告書 (4) 美術作品の保管・修理等に関する調査研究	<評定と根拠> 評定：B 全体として、所蔵作品や保存・修理に関する調査研究について、国内外の博物館・美術館等との連携を図りつつ、着実に実施することができた。	評定	B		評定	
			<主要な業務実績> (4) 美術作品の保管・修理等に関する調査研究 国立美術館においては、国内外の博物館・美術館、大学等と連携し、所蔵作品や関連する館外の美術品及び保管・修理に関する調査研究を継続して実施し、その成果を業務に反映させている。 ※詳細は各年度実績報告書「I-2-(4) 美術作品の保管・修理等に関する調査研究」を参照。		<課題と対応> 各館の研究員の業務が過重負担の領域に達しているため難しいが、国立	<評定に至った理由> 下記の理由により、全体として概ね中期目標における所期の目標を達成していると認め当該評定を「B」とする。 美術作品の保管・修理等に関する調査研究については、当初の目的どおり展開していると評価できる。		<今後の課題> 保管・修理等に関する調査研究に係る成果については、国民への還元という観点からも、広く公開を	

	大学等の機関とも連携を図る。	っては、国内外の博物館・美術館等及び大学等の機関とも連携を図ったか。	美術館における調査研究の充実を図るため、今後も科学研究費補助金や公益財団法人の助成等、外部研究資金の計画的な獲得に努めたい。	<p>図るなど、その活用については、一層の充実が望まれる。</p> <p><その他事項：WT 委員意見等></p> <p>他館や大学の研究者と所蔵作品についての研究での連携が活発化することにより、所蔵作品の掘り起こしを活性化することが可能となるとも考えられる。充実したコレクションを有する国立美術館において重要かつ、国内他館へのモデルを提示することも可能ではないか。</p>	
--	----------------	------------------------------------	--	---	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-3-1	I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3. 我が国における美術館のナショナルセンターとして美術館活動全体の活性化に寄与 (1) ナショナルセンターとしての国内外の美術館等との連携・協力				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人国立美術館法 第12条第8号 ほか	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0364 0365

2. 主要な経年データ															
①主要なアウトプット（アウトカム）情報						②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）									
指標等			達成 目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
館の刊行物 による研究 成果の発信	展覧会図録	実績値	—	—	28	28	28	28			予算額（千円）	—	—	—	—
	研究紀要	実績値	—	—	3	3	3	3			決算額（百万円）	1,229	1,127	1,049	1,138
	館ニュース	実績値	—	—	37	32	34	34			従事人員数（人）	57	54	50	50
	所蔵品目録	実績値	—	—	2	5	1	0			1) 決算額は損益計算書 教育普及事業費を計上している。（本項目は教育普及事業費の一部であり、個別に計上できないため、教育普及事業費全額を計上している。） 2) 従事人員数は、すべての研究職員数を計上している。その際、役員及び事務職員は勘案していない。				
	パンフレット・ガイド等	実績値	—	—	16	19	16	38							
	その他	実績値	—	—	9	12	4	9							
学会等発表での発信		実績値	—	—	61	68	109	108							
雑誌等論文掲載での発信		実績値	—	—	79	114	172	179							
所蔵作品等に関するセミナー・シンポジウムの開催		実績値	—	—	7	7	10	9							
作品の貸与	貸出	件数	実績値	—	—	174	180	198	175						
		点数	実績値	—	—	1,577	1,305	1,323	1,000						
	特別観覧	件数	実績値	—	—	397	418	471	363						
		点数	実績値	—	—	829	1,082	1,438	923						
映画フィルム等の貸与	貸出	件数	実績値	—	—	80	100	75	105						
		本数	実績値	—	—	168	272	175	264						
	特別映写観覧	件数	実績値	—	—	92	83	77	112						
		本数	実績値	—	—	267	288	241	485						
	複製利用	件数	実績値	—	—	39	37	41	60						
		本数	実績値	—	—	62	426	438	1,987						
映画関連資料の貸与	貸出	件数	実績値	—	—	7	4	5	7						
		点数	実績値	—	—	209	39	166	164						
	特別観覧	件数	実績値	—	—	45	20	35	29						
		点数	実績値	—	—	787	943	446	532						

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価																																														
			業務実績		自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)																																											
						評価	B	評価	B																																										
<p>3 我が国における美術館のナショナルセンターとして美術館活動全体の活性化に寄与 国立美術館が有する調査研究の成果、所蔵作品、人材等を活用し、我が国の美術振興のナショナルセンターとして、国際交流等を推進するとともに、美術館活動全体の活性化に寄与することとする。</p> <p>(1) 所蔵作品等に関する調査研究の成果を多様な方法により積極的に公表し、広く美術館関係者の知見の向上に資すること。</p>	<p>3 我が国における美術館のナショナルセンターとして美術館活動全体の活性化に寄与</p> <p>(1) 所蔵作品等に関する調査研究の成果を研究紀要、学術雑誌、展覧会に関する刊行物、学会及びインターネット等を活用して広く発信する。また、各種セミナーやシンポ</p>	<p><主な定量的指標> 特になし</p> <p><その他の指標> ・館の刊行物各種発行数(内訳については「アウトプット情報」参照) ・学会等発表件数 ・雑誌等論文掲載件数 ・所蔵作品等に関するセミナー・シンポジウムの開催件数 ・作品の貸出件数/点数, 特別観覧件数/点数 ・映画フィルム等の貸出件数/点数, 特別映写観覧件数/点数, 複製利用件数/点数 ・映画関連資料の貸出件数/点数, 特別観覧件数/点数</p> <p><評価の視</p>	<p><実績報告書等参照箇所> 平成 23~26 年度業務実績報告書</p> <p>3 我が国における美術館のナショナルセンターとして美術館活動全体の活性化に寄与</p> <p>(1) 所蔵作品等に関する調査研究成果の発信</p> <p>① 研究紀要, 学術雑誌, 展覧会刊行物, 学会等での発信</p> <p>② 所蔵作品等に関するセミナー・シンポジウムの開催</p> <p>(2) 国内外の美術館等との連携</p> <p>① シンポジウムの開催等による国内外の優れた研究者等との人的ネットワークの構築</p> <p>② 我が国の作家, 美術作品による展覧会開催のための海外の美術館との連携・協力</p> <p>③ その他海外の美術館との連携・協力</p> <p>(3) 国内外の美術館及びフィルム・アーカイブ等との保存・修復に関する情報交換</p> <p>(4) 所蔵作品の貸与等</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>(1) 所蔵作品等に関する調査研究成果の発信</p> <p>① 研究紀要, 学術雑誌, 展覧会刊行物, 学会等での発信</p> <p>所蔵作品等に関する調査研究の成果について、各館における各展覧会の展示構成に反映させるとともに、その図録や或いは研究紀要として、また、学会等での発表や学術雑誌等での論文発表として発信されている。あわせて、所蔵作品等に関するセミナーやシンポジウムを開催するとともに、研究紀要、シンポジウムの紹介、小企画展・テーマ展の開催意図、所蔵品目録等をホームページに掲載し広く公開している。</p> <p><館外の学術雑誌、学会等における発信></p> <p>・学会等発表件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>館名</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京国立近代美術館</td> <td>19</td> <td>37</td> <td>60</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>立近代美術館</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>11</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>美術館</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>23</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>京都国立近代美術館</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>・雑誌等論文掲載 —学術書籍、研究報告書等の発行の件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>館名</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京国立近代美術館</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>立近代美術館</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>美術館</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>9</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	館名	H23	H24	H25	H26	東京国立近代美術館	19	37	60	47	立近代美術館	6	2	11	15	美術館	19	18	23	24	京都国立近代美術館	3	3	4	4	館名	H23	H24	H25	H26	東京国立近代美術館	-	-	3	3	立近代美術館	-	-	1	1	美術館	-	-	9	4	<p><評価と根拠> 評価：B</p> <p>所蔵作品等に関する調査研究成果の発信については、継続的及び計画的に進められた。特に、長年待望されていた国立新美術館の研究紀要『NACT Review 国立新美術館研究紀要第1号』がついに平成26年度に発刊され、その研究紀要の内容は大きな反響を得ている。</p>	<p><評価に至った理由> 下記の理由により、全体として概ね中期目標における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。</p> <p>所蔵作品等に関する調査研究成果の発信については、当初の目的どおり展開していると評価できる。</p>
館名	H23	H24	H25	H26																																															
東京国立近代美術館	19	37	60	47																																															
立近代美術館	6	2	11	15																																															
美術館	19	18	23	24																																															
京都国立近代美術館	3	3	4	4																																															
館名	H23	H24	H25	H26																																															
東京国立近代美術館	-	-	3	3																																															
立近代美術館	-	-	1	1																																															
美術館	-	-	9	4																																															

ジウムを開催する。

点>
○ 所蔵作品等に関する調査研究の成果を研究紀要、学術雑誌、展覧会に関わる刊行物、学会及びインターネット等を活用して広く発信したか。また、各種セミナーやシンポジウムを開催したか。

国立西洋美術館	5	3	7	13
国立国際美術館	7	4	1	2
国立新美術館	2	1	3	3
計	61	68	109	108

—【査読有り】学術誌論文掲載の件数

館名		H23	H24	H25	H26
東京国立近代美術館	本館	0	0	5	4
	工芸館	1	1	2	0
	フィルムセンター	1	0	0	0
京都国立近代美術館		0	2	0	1
国立西洋美術館		1	0	3	5
国立国際美術館		0	1	0	0
国立新美術館		0	0	1	2
計		3	4	11	12

—学術誌以外（研究志向の薄い機関紙、美術雑誌、新聞、web サイト等）における発表の件数

館名		H23	H24	H25	H26
東京国立近代美術館	本館	-	-	47	51
	工芸館	-	-	14	15
	フィルムセンター	-	-	6	7
京都国立近代美術館		-	-	12	12
国立西洋美術館		-	-	9	15
国立国際美術館		-	-	4	5
国立新美術館		-	-	16	13
計		-	-	108	118

※平成 23 年度、平成 24 年度については「【査読無し】学術誌論文掲載」に併せて計上。

<所蔵作品等に関するセミナー・シンポジウムの開催>

・開催回数

館名		H23	H24	H25	H26
東京国立近代美術館	本館	3	0	2	4
	工芸館	4	2	4	1
	フィルムセンター	0	1	1	1
京都国立近代美術館		0	4	2	4
国立西洋美術館		0	0	0	4
国立国際美術館		0	0	1	0
国立新美術館		-	-	-	-
計		7	7	10	9

※平成 26 年度については、東近美本館、東近美工芸館及び西美に同じシンポジウムがそれぞれ計上されているため、単純な合計と「計」は一致しない。

※詳細は各年度実績報告書「I-3-(1)-② 所蔵作品等に関するセミナー・シンポジウムの開催」の一

京都国立近代美術館	-	-	1	2
国立西洋美術館	-	-	4	8
国立国際美術館	-	-	0	0
国立新美術館	-	-	1	1
計	-	-	19	19

※平成 23 年度、24 年度については未集計。

—【査読無し】学術誌論文掲載の件数

館名		H23	H24	H25	H26
東京国立近代美術館	本館	40	66	14	17
	工芸館	3	5	9	8
	フィルムセンター	12	6	8	2
京都国立近代美術館		0	5	1	1
国立西洋美術館		1	5	2	1
国立国際美術館		5	5	0	1
国立新美術館		15	18	0	0
計		76	110	34	30

※平成 23 年度、平成 24 年度については「学術誌以外（研究志向の薄い機関紙、美術雑誌、新聞、web サイト等）における発表」にあたるものも併せて計上。

<p>(2) 国内外の美術館関係者との研究会の開催や研究者の交流等を行い、国際的な美術館の拠点となることを目指すこと。</p> <p>(3) 国内外の美術館等における修理・保存処理の充実に寄与すること。</p>	<p>(2)-1 国内外の優れた研究者を招聘しシンポジウムを開催するなど、美術館活動に対する示唆が得られるよう取り組むとともに、人的ネットワークの構築を推進する。</p> <p>(2)-2 海外の美術館において、我が国の優れた作家や美術作品を世界に広く紹介する展覧会が活発に行われるよう、海外の美術館との連携・協力を積極的に取り組む。</p> <p>(3) 国内外の美術館及びフィルム・アーカイブ等と保存・修復に関する情報交換を図りながら、修</p>	<p>○ 国内外の優れた研究者を招聘しシンポジウムを開催するなど、美術館活動に対する示唆が得られるよう取り組むとともに、人的ネットワークの構築を推進したか。</p> <p>○ 海外の美術館において、我が国の優れた作家や美術作品を世界に広く紹介する展覧会が活発に行われるよう、海外の美術館との連携・協力を積極的に取り組んだか。</p> <p>○ 国内外の美術館及びフィルム・アーカイブ等と保存・修復</p>	<p>覧表を参照。</p> <p>(2) 国内外の美術館等との連携</p> <p>① シンポジウムの開催等による国内外の優れた研究者等との人的ネットワークの構築</p> <p>・開催回数</p> <table border="1" data-bbox="641 352 1243 709"> <thead> <tr> <th colspan="2">館名</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京国立近代美術館</td> <td>本館</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工芸館</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>フィルムセンター</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">京都国立近代美術館</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国立西洋美術館</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国立国際美術館</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国立新美術館</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成26年度については、東近美・本館、東近美・工芸館及び西美に同じシンポジウムがそれぞれ計上されているため、単純な合計と「計」は一致しない。</p> <p>※詳細は各年度実績報告書「I-3-(2)-① シンポジウムの開催等による国内外の優れた研究者等との人的ネットワークの構築」の一覧表を参照。</p> <p>② 我が国の作家、美術作品による展覧会開催のための海外の美術館との連携・協力</p> <p>③ その他海外の美術館との連携・協力</p> <p>※P29～P30 参照</p> <p>(3) 国内外の美術館及びフィルム・アーカイブ等との保存・修復に関する情報交換</p> <p><第3期における特徴的な取組></p> <p>(東京国立近代美術館)</p> <p>・本館において、平福百穂《丹鶴青瀾》の大規模修復するに当たり、東京藝術大学、横浜美術館、練馬区立美術館の専門家と意見交換を実施(平成24年度)</p> <p>・フィルムセンターの研究員が「Momoey! 第2回国際映画遺産フェスティバル」(カンボジア)等で行われたシンポジウムやワークショップに参加し、参加者と意見交換を実施(平成26年度)</p> <p>(京都国立近代美術館)</p> <p>・フィルムセンターとの共催で開催した「日本の映画ポスター芸術」に際し、ポスター等の保存・修復に関する情報を交換(平成24年度)</p> <p>(国立西洋美術館)</p> <p>・「東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会」による文化財レスキュー事業の一環として、石巻文化センター(宮城県)および陸前高田市立博物館(岩手県)の救援・作品保存処置活動のため、研究職員延べ14名・52日間の派遣を実施(平成23年度)</p>	館名		H23	H24	H25	H26	東京国立近代美術館	本館	2	2	1	6	工芸館	0	1	1	1	フィルムセンター	1	1	1	1	京都国立近代美術館		2	1	2	3	国立西洋美術館		2	2	1	4	国立国際美術館		2	2	4	1	国立新美術館		5	3	2	3	計		14	12	12	14	<p>国内外の研究者との交流については、各館とも展覧会の開催にあわせてシンポジウム、研究会及び講演会を積極的に開催し、人的ネットワークの構築を積極的に図った。</p> <p>各館において、海外の美術館における展覧会等に対する出品協力、企画協力が積極的に実施された。</p> <p>国際博物館会議(ICOM)やアジア・ヨーロッパ博物館ネットワーク(ASEMUS)等へも、引き続き積極的に参加した。</p> <p>引き続き国内外の美術館及びフィルム・アーカイブ等との保存・修復に関する情報交換を行ったほか、海外における修復・保存に関するシンポジウム・ワークショップへも積極的に参加することにより、充実した活動を行うことができた。</p>	<p>人的ネットワークの構築に向け、国内外の研究者との交流等の推進を図ったことは、当初の目的どおり展開していると評価できる。</p> <p>海外の美術館との連携・協力への取組については、当初の目的どおり展開していると評価できる。</p> <p>国内外の美術館及びフィルム・アーカイブ等との保存・修復に関する情報交換については、積極的に活動しており、評価できる。</p>
館名		H23	H24	H25	H26																																																				
東京国立近代美術館	本館	2	2	1	6																																																				
	工芸館	0	1	1	1																																																				
	フィルムセンター	1	1	1	1																																																				
京都国立近代美術館		2	1	2	3																																																				
国立西洋美術館		2	2	1	4																																																				
国立国際美術館		2	2	4	1																																																				
国立新美術館		5	3	2	3																																																				
計		14	12	12	14																																																				

<p>(4) 全国の美術館等への所蔵作品の貸与については、所蔵作品の展示計画、作品保存等に十分配慮しつつ、可能な限り積極的に取り組むこと。</p>	<p>復・保存活動の充実に取り組む。</p> <p>(4) 所蔵作品については、その保存状況や各館における展示計画等を立案しつつ、国内外の美術館・博物館その他これに類する施設に対し、貸与等を積極的に行う。</p>	<p>に関する情報交換を図りながら、修復・保存活動の充実に取り組んだか。</p> <p>○ 所蔵作品については、その保存状況や各館における展示計画等を立案しつつ、国内外の美術館・博物館その他これに類する施設に対し、貸与等を積極的に行ったか。</p>	<p>(国立国際美術館)</p> <p>・美術関係者を対象に、テート美術館（イギリス）から招いた2名のゲストと保存・修復に関する実際の議論を行う NMAO ラウンドテーブル/ワークショップを開催（平成 25 年度）</p> <p>(4) 所蔵作品の貸与等 (美術品の貸与)</p> <p>・第3期累計</p> <table border="1" data-bbox="647 352 1261 667"> <thead> <tr> <th rowspan="2">館名</th> <th colspan="2">貸出</th> <th colspan="2">特別観覧</th> </tr> <tr> <th>件</th> <th>点</th> <th>件</th> <th>点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京国立近代美術館</td> <td>268</td> <td>1,033</td> <td>781</td> <td>2,222</td> </tr> <tr> <td>代美術館</td> <td>90</td> <td>833</td> <td>146</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>京都国立近代美術館</td> <td>216</td> <td>1,391</td> <td>355</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>国立西洋美術館</td> <td>44</td> <td>161</td> <td>291</td> <td>753</td> </tr> <tr> <td>国立国際美術館</td> <td>109</td> <td>1,787</td> <td>76</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>727</td> <td>5,205</td> <td>1,649</td> <td>4,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>※詳細は各年度実績報告書「I-3-(4) 所蔵作品の貸与等」を参照。</p> <p>(映画フィルムの貸与) フィルムセンター</p> <p>・第3期累計</p> <table border="1" data-bbox="647 928 1261 1045"> <thead> <tr> <th colspan="2">貸出</th> <th colspan="2">特別観覧</th> <th colspan="2">複製利用</th> </tr> <tr> <th>件</th> <th>本</th> <th>件</th> <th>本</th> <th>件</th> <th>本</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>360</td> <td>879</td> <td>364</td> <td>1,281</td> <td>177</td> <td>2,913</td> </tr> </tbody> </table> <p>(映画関連資料の貸与) フィルムセンター</p> <p>・第3期累計</p> <table border="1" data-bbox="647 1192 1062 1310"> <thead> <tr> <th colspan="2">貸出</th> <th colspan="2">特別観覧</th> </tr> <tr> <th>件</th> <th>本</th> <th>件</th> <th>本</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23</td> <td>578</td> <td>129</td> <td>2,708</td> </tr> </tbody> </table> <p>※詳細は各年度実績報告書「I-3-(4) 所蔵作品の貸与等」を参照。</p>	館名	貸出		特別観覧		件	点	件	点	東京国立近代美術館	268	1,033	781	2,222	代美術館	90	833	146	399	京都国立近代美術館	216	1,391	355	760	国立西洋美術館	44	161	291	753	国立国際美術館	109	1,787	76	138	計	727	5,205	1,649	4,272	貸出		特別観覧		複製利用		件	本	件	本	件	本	360	879	364	1,281	177	2,913	貸出		特別観覧		件	本	件	本	23	578	129	2,708	<p>国内外の美術館等への所蔵作品の貸与については、所蔵作品の展示計画、作品保存等に十分配慮しつつ、可能な限り積極的に取り組んだ。</p> <p><課題と対応> 国立美術館の所蔵作品貸与については、国内外の美術館等からもその役割が大きく期待されており、依頼件数も多数に上っている。国立美術館としては各機関からの要望に最大限応えているが、国立美術館には作品の貸出にあたっての入出庫管理及び収蔵庫内保全を専門とするレジストラが配置されていないことから、一部の館では貸与依頼のすべてには対応できず、貸与数に上限を設けざるを得なくなっている。国民の鑑賞機会をより一層提供していくためにも、そして国外からの要請に適切に対応していくためにも、国立美術館に対する適切な予算措置が必要である。</p>	<p>国内外の美術館等への所蔵作品の貸与については、着実に実施しているものと認められる。</p> <p><今後の課題> 国民の鑑賞の機会をより一層確保するという観点からも、貸与依頼に幅広く対応できる体制を整備することが望まれる。</p> <p><その他事項：WT 委員意見等> 国外の美術館等との連携・協力については、更なる拡大が望まれる。</p>
館名	貸出		特別観覧																																																																							
	件	点	件	点																																																																						
東京国立近代美術館	268	1,033	781	2,222																																																																						
代美術館	90	833	146	399																																																																						
京都国立近代美術館	216	1,391	355	760																																																																						
国立西洋美術館	44	161	291	753																																																																						
国立国際美術館	109	1,787	76	138																																																																						
計	727	5,205	1,649	4,272																																																																						
貸出		特別観覧		複製利用																																																																						
件	本	件	本	件	本																																																																					
360	879	364	1,281	177	2,913																																																																					
貸出		特別観覧																																																																								
件	本	件	本																																																																							
23	578	129	2,708																																																																							

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-3-2	I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3. 我が国における美術館のナショナルセンターとして美術館活動全体の活性化に寄与 (2) ナショナルセンターとしての人材育成				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人国立美術館法 第12条第7号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0364 0365

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報						②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
指標等		達成 目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指導者研修	参加者数	実績値	—	—	101	100	99	99	予算額（千円）				
	うち教員免許更新講習受講者数	実績値	—	—	22	13	10	16	決算額（百万円）				
インターンシップ受入人数		実績値	—	—	35	44	37	33	従事人員数（人）				
博物館実習受入人数		実績値	—	—	17	15	21	15	1) 決算額はセグメント情報 本部 教育普及事業費を計上している。(5)-1は本部の教育普及事業費の一部であり、個別に計上できないため、本部の教育普及事業費全額を計上している。その他の事業については各館の教育普及事業費の一部であり、個別に計上できないため、本項目では計上していない。 2) 従事人員数は、すべての研究職員数及び研修担当事務職員数を計上している。その際、役員及び研修担当を除く事務職員は勘案していない。				
共同主催件数		実績値	—	—	21	24	27	26					
共同研究件数		実績値	—	—	26	27	24	28					
キュレーター研修受入人数		実績値	—	—	5	5	4	8					

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(自己評価)
		<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> ・指導者研修参加者数及びそのうちの教員免許更新講習受講者数 ・インターンシップ受入人数 ・博物館実習受入人数 ・共同主催件数 ・共同研究件数	<実績報告書等参照箇所> 平成23～26年度業務実績報告書 (5)美術教育の一翼を担うナショナルセンターとしての活動 ① 美術館を活用した鑑賞教育の充実のための指導者研修の実施 ② 先駆的・実験的な教材やプログラムの開発 (6)美術館活動を担う中核的人材の育成 (7)全国の美術館等との連携・人的ネットワークの構築 ① 企画展・上映会等の共同主催と共同研究 ② キュレーター研修 <主要な業務実績> (5)美術教育の一翼を担うナショナルセンターとし	<評価と根拠> 評価：B	評価 B	評価 B	<評価に至った理由> 下記の理由により、全体として概ね中期目標における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。

<p>(5) 小・中学生のための美術教育の一翼を担うナショナルセンターとして、モデル的な教材の開発や教員、学芸員等の資質向上のための研修等を重点的に実施すること。</p>	<p>(5)-1 美術教育の一翼を担うナショナルセンターとして、全国の小・中学校等や公私立美術館における教育普及活動の充実に資するプログラムの開発・実施を行うとともに、前中期目標期間に作成した教材の普及に取り組む。</p> <p>(5)-2 全国の小・中学校等における鑑賞教育や、全国の美術</p>	<p>・キュレーター 研修受入人数</p> <p><評価の視点></p> <p>○ 全国の小・中学校等や公私立美術館における教育普及活動の充実に資するため、先導的・先駆的な教材やプログラムの開発・実施を行うとともに、前中期目標期間に作成した教材の普及に取り組んだか。</p> <p>○ 全国の小・中学校等における鑑賞教育や、全国の美術</p>	<p>での活動</p> <p>○先駆的・実験的な教材やプログラムの開発</p> <p><第3期における特徴的な取組> (国立美術館全体)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立美術館4館の所蔵作品65点による鑑賞教材「アートカード・セット」の貸出・紹介 ・科研費基盤B「美術館の所蔵作品を活用した鑑賞教育プログラムの開発」の研究成果に基づき、東京国立近代美術館(本館・工芸館)、国立西洋美術館、東京国立博物館の所蔵作品による鑑賞教育のパイロット・プログラムをウェブ上に公開 <p>(東京国立近代美術館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本館において、平成23年度より完全実施された新学習指導要領に合わせ、「生誕100年 ジャクソン・ポロック展」において小学校と美術館の連携による「表現+鑑賞」連続授業を実施(平成23年度) ・工芸館において、「所蔵作品展 もようわくわく」展開催にあたり、小学生以下を対象とした子供向けセルフガイドと、中学生以上を対象とした大人向けセルフガイド及び中学生以下を対象としたワークシートを作成(平成26年度) <p>(京都国立近代美術館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来館の少ない世代や層へアプローチする「平成26年度学習支援事業 10代のためのプロジェクト「美術館の放課後」」を実施(平成26年度) <p>(国立西洋美術館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ファン・ウイズ・コレクション『彫刻の魅力を探る』」に関連して、原形となる塑像からそれを異なる素材に置き換えるための材料、その完成像及び制作過程の記録ビデオをセットにした資料教材を作成(平成24年度) <p>(国立新美術館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ルーヴル美術館展 日常を描く—風俗画にみるヨーロッパ絵画の真髄」展におけるジュニア版音声ガイドの作成・提供(平成26年度) <p>○美術館を活用した鑑賞教育の充実のための指導者研修の実施等</p> <p>1 国立美術館として、都道府県・政令指定都市の</p>	<p>従来から取り組んでいる鑑賞教材「アートカード」の作成・貸与や対象年齢に応じたセルフガイドの作成などのみならず、鑑賞教育のパイロット・プログラム(「鑑賞教育.jp」)をウェブ上に公開するなど、先導的・先駆的な教材やプログラムの開発と普及に積極的に取り組んだ。</p> <p>国立美術館は、美術教育の一翼を担うナショナルセンターの事業として、各館の共同によって</p>	<p>従来からの取組に加え、新たに鑑賞教育のパイロット・プログラム(「鑑賞教室.jp」)をウェブ上に公開したことは評価できる。</p> <p>美術館を利用した鑑賞教育の充実のための指導者研修の実施等については、着実に実施していると認められる。</p>	
---	---	---	---	---	---	--

	<p>館における教育普及活動の活性化を図るため、指導にあたる人材の育成を目指した全国レベルの教員、学芸員等の研修を実施する。</p>	<p>術館における教育普及活動の活性化を図るため、指導にあたる人材の育成を目指した全国レベルの教員、学芸員等の研修を実施したか。</p> <p>・ 修了後の活動状況等、業務の成果・効果が出ているか。</p>	<p>小・中学校教員、美術館学芸員、指導主事が一堂に会し、美術館を活用した鑑賞教育の充実のための研究討議を行う「美術館を活用した鑑賞教育の充実のための指導者研修」を平成 18 年度から継続的に実施している。</p> <p>2 平成 21 年度から、教育職員免許法第 9 条の 3 第 1 項の規定により免許状更新講習の認定を受けて実施している。</p> <p>3 平成 23 年度から、より多くの方々と研修成果を共有するため、従来冊子として発行してきた研修記録をウェブサイトで公開している。</p> <p>4 その他、第 3 期における特徴的な取組 (東京国立近代美術館) ・東京都図画工作研究会、東京都現代美術館、東京都美術館との共催で教員研修を実施 (平成 25 年度)</p> <p>(京都国立近代美術館) ・京都市教育委員会、京都市図画工作教育研究会との共催で、小学校教員を対象に鑑賞教育の指導力向上に向けた講座を開催 (平成 24, 25, 26 年度)</p> <p>(国立国際美術館) ・大阪市教育センター、大阪市小学校教育研究会図画工作部等と連携し、大阪府市内小・中学校の図画工作・美術教員を対象に研修会を実施 (平成 26 年度)</p> <p>【業務の成果・効果】 ●平成 26 年度「美術館を活用した鑑賞教育の充実のための指導者研修」に参加した指導者に対するアンケート結果</p> <p>・ 総合評価 「満足計」(「非常に満足」・「満足」の合計) …98.0% 「不満計」(「やや不満」・「不満」の合計) …0.0%</p> <p>・ 研修参加により能力(知識・スキル)が向上したか 「思う計」(「大いに思う」・「そう思う」の合計) …96.0% 「思わない計」(「そう思わない」・「全く思わない」の合計) …0.0%</p> <p>・ 研修内容は職場で活用できるか 「思う計」(「大いに思う」・「そう思う」の合計) …96.0% 「思わない計」(「そう思わない」・「全く思わない」の合計) …0.0%</p> <p>・ 研修内容を地域の学校や美術館に広く還元できるか</p>	<p>毎年度「美術館を活用した鑑賞教育の充実のための指導者研修」実施している。同研修は、各地域の学校と美術館との連携強化を図るとともに、児童生徒に対する鑑賞教育の充実に貢献している。</p> <p>同研修で得た成果等についてアンケート調査を実施し、その結果に基づき、内容等について見直しながら継続して実施している。</p>	<p>アンケート調査の結果をもとに、企画内容等を継続的に見直していることは評価できる。</p>	
--	--	---	--	---	---	--

<p>(6) 大学等との機関とも積極的に提携しながら、今後の美術館活動を担う中核的な人材の育成を図ること。</p>	<p>(6) 大学院生等を対象としたインターンシップ等の事業を進め、今後の美術館活動を担う中核的な人材を育成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 業務の効率化について、教材作成作業等の効率化、研修施設の有効活用、施設管理業務の民間委託等の取組を行っているか。 受益者負担の妥当性・合理性があるか。 <p>○ 大学院生等を対象としたインターンシップ等の事業を進め、今後の美術館活動を担う中核的な人材を育成したか。</p>	<p>「思う計」(「大いにそう思う」・「そう思う」の合計) …83.8%</p> <p>「思わない計」(「そう思わない」・「全く思わない」の合計) …0.0%</p> <p>【業務の効率化についての取組状況】 「美術館を活用した鑑賞教育の充実のための指導者研修」は、主に、体験型プログラムを実施するものであり、座学や講義を前提として継続的に使用する教材等を作成していない。また、美術作品が展示されている展示室でのプログラムもあり、民間委託がなじむものではない。</p> <p>【受益者負担の妥当性・合理性】 国立美術館では有料の人材育成業務を行っていない。</p> <p>※その他を含め、詳細は各年度実績報告書「I-3-(5)美術教育の一翼を担うナショナルセンターとしての活動」を参照。</p> <p>○美術館活動を担う中核的な人材の育成</p> <p>・インターンシップ受入人数</p> <table border="1" data-bbox="783 1100 1380 1455"> <thead> <tr> <th colspan="2">館名</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京国立近代美術館</td> <td>本館</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工芸館</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>フィルムセンター</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">京都国立近代美術館</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国立西洋美術館</td> <td>4</td> <td>15</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国立国際美術館</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国立新美術館</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>35</td> <td>44</td> <td>37</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>・博物館実習受入人数</p> <table border="1" data-bbox="783 1528 1380 1686"> <thead> <tr> <th colspan="2">館名</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京国立近代美術館</td> <td>工芸館</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>フィルムセンター</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>17</td> <td>15</td> <td>21</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>※その他を含め、詳細は各年度実績報告書「I-3-(6)美術館活動を担う中核的な人材の育成」を参照。</p> <p>○全国の美術館等との連携・人的ネットワークの構築</p>	館名		H23	H24	H25	H26	東京国立近代美術館	本館	6	6	6	5	工芸館	7	4	3	4	フィルムセンター	1	2	1	2	京都国立近代美術館		1	3	4	5	国立西洋美術館		4	15	7	3	国立国際美術館		8	6	7	7	国立新美術館		8	8	9	7	計		35	44	37	33	館名		H23	H24	H25	H26	東京国立近代美術館	工芸館	4	2	6	0	フィルムセンター	13	13	15	15	計		17	15	21	15	<p>「美術館を活用した鑑賞教育の充実のための指導者研修」は、主に体験プログラムとして、展示室など既存の施設等を活用し実施しており、業務の効率化については適切である。</p> <p>国立美術館では有料の人材育成業務を行っていない。</p> <p>国立美術館においては、美術館活動を担う中核的な人材を育成するため、主として大学院生を対象としてインターンシップ制度を実施している。インターンシップ生の受入れについては、選考方法からカリキュラムの検討に加え、実際の指導等にはかなりの労力を要するが、各館とも人員等に限りのある中、事業の重要性を認識しつつ、継続して実施している。また、東京国立近代美術館工芸館及びフィルムセンターでは、工芸及び映画を取り扱う数少ない機関として大学生の学芸員資格取得のための博物館実習を実施しており、ナショナルセンターとして</p>	<p>既存の展示室の活用等により事業の効率的な実施に努めていると認められる。</p> <p>受益者負担については、他機関の状況等を参考にして引き続き検討を行う必要がある。</p> <p>美術館活動を担う中核的な人材の育成については、大学生等を対象としたインターンシップ生の受入れ、博物館実習の実施を通じて着実に実施しているものと認められる。</p>	
館名		H23	H24	H25	H26																																																																												
東京国立近代美術館	本館	6	6	6	5																																																																												
	工芸館	7	4	3	4																																																																												
	フィルムセンター	1	2	1	2																																																																												
京都国立近代美術館		1	3	4	5																																																																												
国立西洋美術館		4	15	7	3																																																																												
国立国際美術館		8	6	7	7																																																																												
国立新美術館		8	8	9	7																																																																												
計		35	44	37	33																																																																												
館名		H23	H24	H25	H26																																																																												
東京国立近代美術館	工芸館	4	2	6	0																																																																												
	フィルムセンター	13	13	15	15																																																																												
計		17	15	21	15																																																																												
<p>(7) 全国の美</p>	<p>(7) 全国の美</p>	<p>○ 全国の美術</p>																																																																															

<p>術館等の運営に対する援助、助言を行うとともに、関係者の情報交換・人的ネットワークの形成等に努め、必要な専門知識や技術等を普及する方法を早期に検討し、実施すること。</p>	<p>術館等の運営に対する援助、助言を適時行うとともに、企画展の共同主催やそれに伴う共同研究及びその他の研修制度を通じて、関係者の情報交換・人的ネットワークの形成等に取り組む。なお、学芸担当職員を対象とした研修制度については、当該館のニーズや実態等を十分に踏まえるとともに、これまでの実施方法等を含め、平成23年度中に見直しのための幅広い検討を行い、その結果に基づき、平成24年度から実施する。</p>	<p>館等の運営に対する援助、助言を適時行うとともに、企画展の共同主催やそれに伴う共同研究及びその他の研修制度を通じて、関係者の情報交換・人的ネットワークの形成等に取り組んだか。</p> <p>○ 学芸担当職員を対象とした研修制度について、当該館のニーズ・実態等を十分踏まえ、これまでの実施方法等を含め見直しのための検討を行ったか。また、結果に基づき行ったか。</p>	<p>①企画展・上映会等の挙共同主催と共同研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同主催件数 第3期平均 約25件/年 ・共同研究件数 第3期平均 約26件/年 <p>※詳細は各年度実績報告書「I-3-(7)-①企画展・上映会等の共同主催と共同研究」を参照。</p> <p>○キュレーター研修</p> <table border="1" data-bbox="780 577 1380 898"> <thead> <tr> <th colspan="2">館名</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京国立近代美術館</td> <td>本館</td> <td rowspan="2">3</td> <td rowspan="2">2</td> <td rowspan="2">2</td> <td rowspan="2">4</td> </tr> <tr> <td>工芸館</td> </tr> <tr> <td colspan="2">京都国立近代美術館</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国立西洋美術館</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国立国際美術館</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国立新美術館</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成23年度7月から9月までの間に各都道府県教育委員会及び美術館等約400件に対してキュレーター研修に関するアンケート調査（回答約50%）を実施した。その結果、派遣元の「人員（研究員）不足」「旅費等の予算不足」、また、「公募時期」や「受入館の情報不足」等が当該研修への参加を困難にしている主な要因であることが判明した。</p> <p>アンケート調査の結果を踏まえ、当該研修への参加者を増員すべく、参加環境を整備するために、国立美術館として対応が可能な「受入館の情報提供」「公募時期の適正化」等について検討し、平成25年度公募（平成26年度分）から全国美術館会議に不参加の大学美術館（11館）を新たに公募リストへ追加した。</p> <p>※詳細は各年度実績報告書「I-3-(7)-②キュレーター研修」を参照。</p>	館名		H23	H24	H25	H26	東京国立近代美術館	本館	3	2	2	4	工芸館	京都国立近代美術館		1	1	1	0	国立西洋美術館		0	1	1	1	国立国際美術館		1	0	0	2	国立新美術館		0	1	0	1	計		5	5	4	8	<p>人材育成に積極的に取り組んでいる。</p> <p>企画展・上映会等の共同主催と共同研究については優れた水準で実施されている。</p> <p>キュレーター研修の受入れについては、選考方法からカリキュラムの検討に加え、実際の指導等にはかなりの労力を要するが、各館とも人員等に限りのある中、事業の重要性を認識しつつ、継続して実施している。</p> <p><課題と対応> 次代を担う美術館員（学芸員）の養成は、将来に向けての課題であり、今後も積極的に取り組んでいく。</p>	<p>企画展・上映会等の共同主催、共同研究を通じて、全国の美術館等との人的ネットワークの形成に努めていることは認められる。</p> <p>キュレーター研修の受入れについては、アンケート調査の結果等を踏まえ、改善を図ることにより参加者を増加させたことは評価できる。</p> <p><今後の課題> キュレーター研修については、単に参加人数のみをもって評価すべきものではないが、平成26年度においては、前年度の2倍の参加者を得ている。増加の要因を分析し、今後につなげていくことが望まれる。</p> <p>また、事業の重要性を踏まえつつ、その在り方については、現状に即した形への工夫がなされ、自館独自では研修が難しい学芸員等にとってより一層有効な仕組みが作られることが望まれる。</p> <p><その他事項：WG委員意見等> 博物館実習生の受入れは更に増やすことが望まれる。各館の連携、定年退職者の招へい等方法についても検討の余地があるものとする。世界</p>	
館名		H23	H24	H25	H26																																												
東京国立近代美術館	本館	3	2	2	4																																												
	工芸館																																																
京都国立近代美術館		1	1	1	0																																												
国立西洋美術館		0	1	1	1																																												
国立国際美術館		1	0	0	2																																												
国立新美術館		0	1	0	1																																												
計		5	5	4	8																																												

					<p>の美術館で通用する研究員、学芸員の育成は国立美術館の重要な責務である。</p> <p>また、大学生のボランティアや大学院生のインターンシップに至る前の年代への教育的サポートも必要である。</p>	
--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報						
特になし						

1. 当事務及び事業に関する基本情報						
1-3-3	I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3. 我が国における美術館のナショナルセンターとして美術館活動全体の活性化に寄与 (3) フィルムセンターの取組状況					
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人国立美術館法 第12条第5号 ほか	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0364 0365	

2. 主要な経年データ															
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
指標等		達成 目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
所蔵映画フィルム検索システムの拡充	新規公開件数	実績値	—	—	401	88	337	268			予算額（千円）	—	—	—	—
	累計公開件数	実績値	—	—	6,028	6,116	6,453	6,721			決算額（百万円）	1,370	1,441	1,364	1,505
											従事人員数（人）	11	9	8	8

1) 決算額はセグメント情報 東京国立近代美術館 経常費用を計上している。（本項目は、フィルムセンターの経費を個別に計上できないため、東京国立近代美術館の経費全額を計上している。）
2) 従事人員数は、フィルムセンターの職員数を計上している。その際、役員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
			業務実績	自己評価	評価	B	評価
(8) フィルムセンターにおいては、国際的に我が国を代表する映画文化振興の中核となる総合的な機関として、国内外の映画関係団体等との連絡	(8)-1 フィルムセンターは我が国の映画文化振興の中核的機関として、国際フィルム・アーカイブ連盟（FIAF）の正会員として、引き続き国際的な	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> ・所蔵映画フィルム検索システムにおける新規公開件数及び累計公開件数 <評価の視点> ○ 引き続き国際的な事業等に取り組み、「所蔵映画フィルム検索システム	<実績報告書等参照箇所> 平成23～26年度業務実績報告書 (8) 我が国の映画文化振興の中核的機関としてのフィルムセンターの活動 ① 国際フィルム・アーカイブ連盟（FIAF）の正会員としての活動 ② 日本映画情報システムの運営 ③ 所蔵映画フィルム検索システムの拡充 ④ 映画関係団体等との連携 ⑤ フィルムセンターの東京国立近代美術館からの独立の検討	<評価と根拠> 評価：B 国内外のFIAF加盟機関との連携を活かし、海外の同種機関の貴重なコレクションを紹介するというフィルムセンターの責務を果たした。 そのほか、フィルムの収集・保存・修復、上映会	評価	B	評価
			<評定に至った理由> 下記の理由により、全体として概ね中期目標における所期の目標を達成していると認め当該評定を「B」とする。		<評定に至った理由> 外国映画の独自上映、特にFIAF参加アーカイブとの連携上映企画である「MoMa ニューヨーク近代美術館 映画コレクション」を実施し、日本語字幕付きプリントを作成し、世界映画史における貴重なコレクションを日本の観客に提供したことはナショナルセンターの取組として評価できる。 映画資料の保存に関するプロジェクトや大学等が行う映画フィルム調査等の各種取組について連携・		

<p>を密接に図り、その連携・調整について役割を果たすこと。また、より機動的かつ柔軟な運営を行うため、東京国立近代美術館から独立した一館となることを検討すること。</p>	<p>事業等に取り組み、「所蔵映画フィルム検索システム」を拡充する等、各種情報の収集・発信を行う。さらに、映画団体が行う映画資料の保存に関するプロジェクトや大学等が行う映画フィルム調査等の各種取組について連携・調整の役割を積極的に果たすため、当該団体等との連絡会議を年に3回程度主宰する。</p> <p>(8)-2 フィルムセンターが、より機動的かつ柔軟な運営を行うため、東京国立近代美術館の映画部門から、各館とならぶ独立した一館となることを引き続き検討する。</p>	<p>ム」を拡充する等、各種情報の収集・発信を行ったか。さらに、映画団体が行う映画資料の保存に関するプロジェクトや大学等が行う映画フィルム調査等の各種取組について連携・調整の役割を積極的に果たすため、当該団体等との連絡会議を年に3回程度主宰したか。</p> <p>○ フィルムセンターが、より機動的かつ柔軟な運営を行うため、東京国立近代美術館の映画部門から、各館とならぶ独立した一館となることを引き続き検討したか。</p>	<p>シヨナル・フィルム・アーカイブからの報告」を開催（平成 23 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィルムセンター主幹が FIAF 運営委員（副会長）として、2 度の運営委員会に出席し、第 68 回 FIAF 会議におけるシンポジウムにおいて基調講演を開催（平成 24 年度） ・ FIAF 加盟機関同士の連携を活かし、ニューヨーク近代美術館映画部門の特別協力を得て上映会「MoMA ニューヨーク近代美術館映画コレクション」を開催（平成 26 年度） <p>② 日本映画情報システムの運営 文化庁が運営する日本映画情報システムに協力している。平成 26 年度末現在、旧作に関する情報提供の協力は終了したが、東京国立近代美術館フィルムセンター公開データベースへの接続に関する協力を引き続き行っている。</p> <p>③ 所蔵映画フィルム検索システムの拡充 平成 17 年度に公開を開始した所蔵映画フィルム検索の拡充に努めており、平成 26 年度末現在、公開件数は 6,721 件となっている。</p> <p>④ 映画関係団体等との連携 国内外の映画関係団体等との連携については、映画フィルムの貸与を積極的に行うとともに、関係機関・関係団体が主催するシンポジウム、講演会等への参加や研究成果の発表を通じて協力している。</p> <p>⑤ フィルムセンターの東京国立近代美術館からの独立の検討 平成 25 年度には、独立のための予算要求を積極的に行ったが、必要な人員の確保が認められず、独立には至らなかった。現在も引き続き、館の内外で独立のための検討を行っている。</p> <p>※その他を含め、詳細は各年度実績報告書「I-3-(8) 我が国の映画文化振興の中核的機関としてのフィルムセンターの活動」を参照。</p>	<p>や展示会の企画・実施、教育・研究活動の展開、国内外諸機関との積極的な連携など、ナショナルセンターとしての役割を積極的に担った。また、日本映画情報システム、所蔵映画フィルム検索システムの拡充を図り、情報収集・発信に努めており、映画関係団体や大学等との連携強化にも積極的に取り組んだ。</p> <p><課題と対応> フィルムセンターの独立に関してはかねてより検討を進めているが、我が国唯一のフィルム・アーカイブとして国際的にも注目、期待されていることを鑑み、引き続き検討を重ねたい。</p>	<p>調整の役割を積極的に果たすため、当該団体等との連絡会議を毎年度 3 回以上主宰しており目標は達成しているものと認められる。</p> <p><今後の課題> フィルムセンターについては、我が国唯一の国立のフィルム・アーカイブ機関として機能強化に向けた取組を進めることが望ましい。 なお、フィルムセンターの独立については、引き続き検討する必要がある。</p> <p><その他事項：WT 委員意見等> フィルムアーカイブとしての機能は今後ますます重要になると考える。</p>	
---	--	---	--	--	--	--

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-1	Ⅱ. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 1. 業務の効率化の状況	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0364 0365

2. 主要な経年データ											
評価対象となる指標				達成目標	基準値 (22年度実績)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報)
使用資源の削減割合 (対22年度比)	使用量	電気	実績値	5年計画 中に5%削減	100.0%	93.0%	92.6%	89.2%	90.3%		
		ガス	実績値		100.0%	100.7%	95.7%	92.5%	89.9%		
		合計	実績値		100.0%	92.3%	93.4%	90.1%	90.2%		
	使用料金	電気	実績値	—	100.0%	104.0%	116.8%	133.0%	144.2%		
		ガス	実績値	—	100.0%	117.4%	125.9%	138.2%	145.3%		
		合計	実績値	—	100.0%	107.4%	119.2%	134.3%	144.5%		
廃棄物の削減割合 (対22年度比)	排出量	一般廃棄物	実績値	減量化	100.0%	93.3%	88.7%	88.8%	90.1%		
		産業廃棄物	実績値		100.0%	95.1%	97.2%	157.2%	106.9%		
		合計	実績値		100.0%	93.8%	92.7%	107.8%	94.8%		
	廃棄料金	一般廃棄物	実績値	—	100.0%	92.2%	94.9%	93.7%	99.2%		
		産業廃棄物	実績値	—	100.0%	112.4%	144.4%	183.3%	123.2%		
一般管理費の削減状況 (単位：千円)			実績値	15%以上の効 率化	695,969	619,407	666,915	712,680	726,671		※ 消費税率の変動の影響を受けない削減率を表示するため、消費税納付額を控除した実績値と比較している。 このため、平成22年度～平成24年度については、業務実績報告書に記載している数値と差違がある。
			削減割合		—	11.0%	4.17%	△2.40%	△4.41%		
事業費の削減状況 (単位：千円)			実績値	5%以上の効 率化	3,201,573	2,920,109	3,016,389	2,558,602	2,888,727		
			削減割合		—	8.79%	5.78%	20.08%	9.77%		
評価対象となる指標				20年度実績	見直し計画 (H22年4月公表)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
随意契約 等見直し 計画の実 績と具体 的取組	競争性のあ る契約	件数	実績値	82	101	84	100	65	77		
			見直し計画との比較増減	—	—	△17	△1	△36	△24		
		金額(千円)	実績値	2,430,355	2,639,329	1,489,961	3,153,694	2,862,040	2,647,331		
			見直し計画との比較増減	—	—	△1,149,368	514,365	222,711	8,002		
	競争入札	件数	実績値	81	98	73	79	58	59		
			見直し計画との比較増減	—	—	△25	△19	△40	△39		
		金額(千円)	実績値	2,426,890	2,623,745	1,203,151	2,471,218	2,631,380	2,487,622		
			見直し計画との比較増減	—	—	△1,420,594	△152,527	7,635	△136,123		
	企画競争,	件数	実績値	1	3	11	21	7	18		

	公募等	金額(千円)	見直し計画との比較増減	—	—	8	18	4	15			
			実績値	3,465	15,584	286,810	682,476	230,660	159,709			
		競争性の無い契約	件数	見直し計画との比較増減	—	—	271,226	666,892	215,076	144,125		
				実績値	119	100	141	98	73	123		
		金額(千円)	見直し計画との比較増減	—	—	△1,539,376	△1,416,370	△2,652,743	△2,372,566			
			実績値	9,955,158	9,746,184	8,206,808	8,329,814	7,093,441	7,373,618			
	合計	件数	見直し計画との比較増減	—	—	24	△3	△63	△1			
			実績値	201	201	225	198	138	200			
		金額(千円)	見直し計画との比較増減	—	—	△2,688,744	△902,005	△2,430,032	△2,364,565			
			実績値	12,385,513	12,385,513	9,696,769	11,483,508	9,955,481	10,020,948			
	一者応札・応募の状況	競争性のある契約	件数	実績値	82	—	84	100	65	77		
				20年度との比較増減	—	—	2	16	△17	△5		
金額(千円)			実績値	2,430,355	—	1,489,961	3,153,694	2,862,040	2,647,331			
			20年度との比較増減	—	—	△940,394	723,339	431,685	216,976			
うち、一者応札・応募となった契約			件数	実績値	29	—	22	37	24	40		
				20年度との比較増減	—	—	△7	8	△5	11		
		金額(千円)	実績値	1,404,497	—	296,644	2,150,361	1,277,548	1,704,273			
			20年度との比較増減	—	—	△1,107,853	745,864	△126,949	299,776			
一般競争契約		件数	実績値	29	—	17	29	18	33			
			20年度との比較増減	—	—	△12	0	△11	4			
		金額(千円)	実績値	1,404,497	—	188,837	1,885,968	1,049,048	1,639,519			
			20年度との比較増減	—	—	△1,215,660	481,471	△355,449	235,022			
指名競争契約		件数	実績値	0	—	0	0	0	0			
			20年度との比較増減	—	—	0	0	0	0			
		金額(千円)	実績値	0	—	0	0	0	0			
			20年度との比較増減	—	—	0	0	0	0			
企画競争		件数	実績値	0	—	1	2	3	6			
			20年度との比較増減	—	—	1	2	3	6			
		金額(千円)	実績値	0	—	12,852	9,353	112,506	43,164			
			20年度との比較増減	—	—	12,852	9,353	112,506	43,164			
公募		件数	実績値	0	—	4	6	3	1			
			20年度との比較増減	—	—	4	6	3	1			
		金額(千円)	実績値	0	—	94,954	255,040	115,994	21,590			
			20年度との比較増減	—	—	94,954	255,040	115,994	21,590			

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価																																																																															
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)																																																																													
					評価	B	評価																																																																													
<p>Ⅲ 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>1 一般管理費等の削減業務運営に関しては、「独立行政法人の</p>	<p>Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>収蔵品の安全性の確保、快適な観覧環境の提供、入館者サービスの充実及びその他業務の質の向上を考慮しつつ、業務運営全般について、次の取組を行い、事務及び事業の改善を図る。</p> <p>1 一般管理費等の削減運営費交付金を充当して行う事業につ</p>	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用資源の削減割合 ・廃棄物の削減割合 ・一般管理費の削減状況 ・事業費の削減状況 ・随意契約等見直し計画の実績と具体的取組 ・一者応札・応募の状況 <p>※いずれも内訳については「主要な経年データ」参照。</p> <p><その他の指標></p> <p>特になし</p> <p><評価の視点></p> <p>○ 収蔵品の安全性の確保、快適な観覧環境の提供、入館者へのサービスの充実及びその他業務の質の向上を考慮しつつ、業務運営全般について、次の取組を行い、事務及び事業の改善を図ったか。</p> <p>(一般管理費等の削減)</p> <p>○ 運営費交付金を充当して行う事業につ</p>	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成 23～26 年度業務実績報告書</p> <p>Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 業務の効率化のための取り組み</p> <p>(1) 各美術館の共通的な事務の一元化</p> <p>(2) 使用資源の削減</p> <p>①省エネルギー (5年計画中に5%の削減)</p> <p>②廃棄物減量化</p> <p>③リサイクルの推進</p> <p>(4) 民間委託の推進</p> <p>①一般管理部門を含めた組織・業務の見直しと民間委託の推進</p> <p>②広報・普及業務の民間委託の推進</p> <p>(5) 競争入札の推進</p> <p><主要な業務実績></p> <p>(ア) 引き続き理事長の指示による事務局長のトップマネジメントの下、各館の事務組織が有機的に連携し、効果的・効率的な業務を遂行している。法人内で採用している VPN (Virtual Private Network: 暗号化された通信網) を用いたグループウェア及びテレビ会議システム、特にテレビ会議システムについては、定期的な会議等に積極的に活用している。</p> <p>(イ) 使用資源の削減 使用量、使用料金の削減割合 (対 22 年度比)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">館名</th> <th colspan="3">使用量</th> <th colspan="3">使用料金</th> </tr> <tr> <th>電気</th> <th>ガス</th> <th>合計</th> <th>電気</th> <th>ガス</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">東京国立近代美術館</td> <td>本館</td> <td>82.0%</td> <td>89.5%</td> <td>84.7%</td> <td>113.3%</td> <td>137.4%</td> <td>121.2%</td> </tr> <tr> <td>工芸館</td> <td>83.3%</td> <td>—</td> <td>83.3%</td> <td>121.6%</td> <td>—</td> <td>121.6%</td> </tr> <tr> <td>フィルムセンター</td> <td>78.4%</td> <td>—</td> <td>78.4%</td> <td>118.7%</td> <td>—</td> <td>118.7%</td> </tr> <tr> <td>フィルムセンター相模原分館</td> <td>111.4%</td> <td>—</td> <td>111.4%</td> <td>358.7%</td> <td>—</td> <td>358.7%</td> </tr> <tr> <td>京都国立近代美術館</td> <td>83.3%</td> <td>41.1%</td> <td>69.0%</td> <td>102.4%</td> <td>41.4%</td> <td>84.2%</td> </tr> <tr> <td>国立西洋美術館</td> <td>81.6%</td> <td>90.7%</td> <td>84.8%</td> <td>131.2%</td> <td>146.0%</td> <td>136.5%</td> </tr> <tr> <td>国立国際美術館</td> <td>82.8%</td> <td>—</td> <td>82.8%</td> <td>127.3%</td> <td>—</td> <td>127.3%</td> </tr> <tr> <td>国立新美術館</td> <td>93.2%</td> <td>103.0%</td> <td>96.0%</td> <td>146.8%</td> <td>159.5%</td> <td>150.4%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90.3%</td> <td>89.9%</td> <td>90.2%</td> <td>144.2%</td> <td>145.3%</td> <td>144.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※東京国立近代美術館工芸館・フィルムセンター・フィルムセンター相模原分館及び国立国際美術館は、ガス設備を設置していない。</p>	館名	使用量			使用料金			電気	ガス	合計	電気	ガス	合計	東京国立近代美術館	本館	82.0%	89.5%	84.7%	113.3%	137.4%	121.2%	工芸館	83.3%	—	83.3%	121.6%	—	121.6%	フィルムセンター	78.4%	—	78.4%	118.7%	—	118.7%	フィルムセンター相模原分館	111.4%	—	111.4%	358.7%	—	358.7%	京都国立近代美術館	83.3%	41.1%	69.0%	102.4%	41.4%	84.2%	国立西洋美術館	81.6%	90.7%	84.8%	131.2%	146.0%	136.5%	国立国際美術館	82.8%	—	82.8%	127.3%	—	127.3%	国立新美術館	93.2%	103.0%	96.0%	146.8%	159.5%	150.4%	計	90.3%	89.9%	90.2%	144.2%	145.3%	144.5%	<p><評価と根拠></p> <p>評価: B</p> <p>情報通信技術を活用した業務の効率化をはじめ、民間委託の推進、契約の競争性・透明性の確保など、業務運営全般について業務の効率化に努めている。</p> <p>グループウェア及びテレビ会議システムの利用により、情報の共有化、出張費等の削減、役職員の時間の有効利用など業務の効率化に努力している。</p>	<p><評価に至った理由></p> <p>下記の理由により、全体として概ね中期目標における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。</p> <p>業務の効率化、民間委託の推進、契約の競争性・透明性の確保等を通じて、業務運営全般について効率化に努めていると評価できる。</p> <p>エネルギー削減のための諸施策の実行、省エネルギー計画に基づく施設設備改修及び節電対策に積極的に取り組んでいることは確認できる。</p> <p>電気・ガスの使用量及び使用料金の増加については、各館毎に合理的な説明がなされており問題はない。</p> <p>廃棄物の減量化については、ペーパーレス化、古紙の分別回収による再資源化などに取組、減量化に取り</p>		
館名	使用量				使用料金																																																																															
	電気	ガス	合計	電気	ガス	合計																																																																														
東京国立近代美術館	本館	82.0%	89.5%	84.7%	113.3%	137.4%	121.2%																																																																													
	工芸館	83.3%	—	83.3%	121.6%	—	121.6%																																																																													
	フィルムセンター	78.4%	—	78.4%	118.7%	—	118.7%																																																																													
	フィルムセンター相模原分館	111.4%	—	111.4%	358.7%	—	358.7%																																																																													
京都国立近代美術館	83.3%	41.1%	69.0%	102.4%	41.4%	84.2%																																																																														
国立西洋美術館	81.6%	90.7%	84.8%	131.2%	146.0%	136.5%																																																																														
国立国際美術館	82.8%	—	82.8%	127.3%	—	127.3%																																																																														
国立新美術館	93.2%	103.0%	96.0%	146.8%	159.5%	150.4%																																																																														
計	90.3%	89.9%	90.2%	144.2%	145.3%	144.5%																																																																														

事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）等を踏まえ、国立美術館の活性化が損なわれないよう十分配慮しつつ、一層の業務の効率化を推進することにより、美術作品購入等の効率化になじまない特殊要因経費を除き、中期目標の期間中、一般管理費については15%以上、業務経費についても5%以上の効率化を図ること。ただし、人件費については次項に基づいた効率化を図る。

いては、業務の効率化を進め、中期目標の期間中、一般管理費については15%以上、業務経費については5%以上の効率化を図る。ただし、美術作品購入費、美術作品修復費、土地借料等の特殊要因経費はその対象としない。また、人件費については次項に基づき取り組むこととし、本項の対象としない。具体的には下記の措置を講ずる。

- （ア）情報通信技術を活用した業務の効率化
- （イ）使用資源の削減
- ・省エネルギー（エネルギー使用量を5年計画中に5%削減）
- ・廃棄物減量化
- ・リサイクルの推進

ては、業務の効率化を進め、中期目標の期間中、一般管理費については15%以上、業務経費については5%以上の業務の効率化を図ったか。具体的には下記の措置を講じたか。

- （ア）情報通信技術を活用した業務の効率化
- （イ）使用資源の削減

- ・省エネルギー（エネルギー使用量を5年計画中に5%削減）
- ・廃棄物減量化
- ・リサイクルの推進

※使用量の合計は、電気は一般電気事業者からの昼間買電を9.97GJ/千kWh、夜間買電を9.28GJ/千kWh、特定規模電気事業者からの買電を9.76GJ/千kWh、都市ガスを45GJ/千kWhに換算し得た熱量に0.0258kl/GJを乗じて得た原油換算量を、各施設の延床面積で除した値（原単位）を基礎とする（エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則に基づく）。

●省エネルギー（増減の理由等）

国立美術館においては、業務の特殊性から、展覧会場や美術作品収蔵庫において一定の温湿度維持等が必要とされ削減が難しいものの、引き続き、美術作品のない区画における設定温度の適格化（夏季28℃、冬季19℃）、夏季における服装の軽装化、不使用設備機器類のこまめな停止及び職員等の意識の啓発によりエネルギーの削減に努めた。

また、エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、エネルギー管理統括者の元で、省エネルギー計画策定等を行い、各館において可能な箇所から、施設設備の改修を行い、省エネルギー効果を高めた。特に、国立新美術館においては、引き続き、BEMS（Building and Energy Management System）により、詳細なエネルギーの使用量と室内環境の把握を行い、その情報を定例的に開催する省エネルギー推進会議へ報告し、省エネルギー対策に生かすなどの取り組みを行っている。

フィルムセンター相模原分館の電気使用量の増加は、平成26年3月に増築が竣工し、平成26年度より稼働したためである。

なお、法人全体でのエネルギー使用量は22年度比で90.2%と減少したが、使用料金は供給各社の値上げ等の影響により44.5%の増加となっている。

排出量、廃棄料金の削減割合（対22年度比）

館名	排出量			廃棄料金		
	一般廃棄物	産業廃棄物	合計	一般廃棄物	産業廃棄物	
東京国立近代美術館	本館	64.0%	63.5%	63.8%	65.8%	71.1%
	工芸館	50.5%	62.5%	52.2%	51.9%	57.2%
	フィルムセンター	67.3%	330.7%	183.9%	60.0%	299.7%
京都国立近代美術館	65.8%	258.1%	112.2%	102.9%	36.9%	
国立西洋美術館	107.6%	39.7%	78.8%	78.4%	63.3%	
国立国際美術館	51.8%	—	61.9%	72.0%	89.0%	
国立新美術館	98.2%	99.9%	98.6%	125.7%	120.1%	
計	90.1%	106.9%	94.8%	99.2%	110.3%	

※フィルムセンターには、フィルムセンター相模原分館を含む。

●廃棄物減量化（増減の理由）

国立美術館においては、開館日数や来館者数の増減による影響など、業務の性質上、廃棄物の計画的な削減が難しいものの、引き続き、事務・研究部門における電子メール、グル

エネルギー削減のための諸施策の実行、省エネルギー計画に基づく施設設備改修及び節電対策に積極的に取り組んでいる。エネルギー使用量については、前中期目標期間の最終事業年度（平成22年度）と比べると9.8%（電気9.7%、ガス10.1%）減少しており、5年計画中に5%の削減は達成している。エネルギーの使用量は入館者数の増加等に影響を受けるため、毎年減少させていくことは厳しい状況にあるが、引き続き削減に対する取組の実施を徹底することで、法人全体として継続的な減量化に努めたい。

組んでいることは確認できる。館ごとの廃棄物の排出量及び廃棄料金の増加については、合理的な説明がなされており問題はない。今後も法人全体として継続的な減量化を図る必要がある。

<p>3 契約の点検・見直し 契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11</p>	<p>3 契約の点検・見直し (1) 業務運営の効率化を図るため、美術作品の購入など随意契約が真にやむを得ないものを</p>	<p>○ 契約の点検・見直し (1) 業務運営の効率化を図るため、美術作品の購入など随意契約が真にやむを得ないものを除き、契</p>	<p>ープウェアの活用による通知文書の発信やサーバ保存文書の共同利用によるペーパーレス化、両面印刷の促進等による用紙の節減に努めるとともに、古紙の分別回収による再資源化を進めることにより、廃棄物の削減を図った。</p> <p>廃棄物の排出量及び廃棄料金の増加は、来館者数の増加及び展覧会に使用した部材の廃棄に伴う増加といった一時的な要因によるものが主である。</p> <p>フィルムセンター（相模原分館を含む）の産業廃棄物の排出量は、新プロジェクト開始等に伴う館内整理を行い、大画面のモニター等の廃棄を行ったため、一時的に増加した。</p> <p>京都国立近代美術館の産業廃棄物排出量は、基準となる平成22年度の排出量が著しく少なかったため、相対的に大幅な増加となっているが、平成23年度以降はほぼ横ばいとなっており、適正な範囲内の排出量に留まっていると言える。</p> <p>●リサイクルの推進 引き続き、古紙含有率100%のコピー用紙の利用、廃棄物の分別、OA機器等トナーカートリッジのリサイクルによる再生使用を行い、リサイクルの推進に努めた。</p> <p>【一般管理費の削減状況】 ○ 一般管理費の削減は順調に進められたか。</p> <table border="1" data-bbox="706 989 1418 1066"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22年度実績</th> <th>H26年度実績</th> <th>削減割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>695,969</td> <td>726,671</td> <td>△4.41%</td> </tr> </tbody> </table> <p>●特記事項（増加の理由） 国立西洋美術館新館の版画収蔵庫系統空調設備改修工事などの工事費用のため。</p> <p>【事業費の削減状況】 ○ 事業費の削減は順調に進められたか。</p> <table border="1" data-bbox="706 1402 1418 1480"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22年度実績</th> <th>H26年度実績</th> <th>削減割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務経費</td> <td>3,201,573</td> <td>2,888,727</td> <td>9.77%</td> </tr> </tbody> </table> <p>①一般管理部門を含めた組織・業務の見直しと民間委託の推進 平成26年度末現在、15の業務について民間委託を行い業務の効率化を図っている。内訳については平成26年度業務実績報告書P98参照。 「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に則り民間競争入札を行った東京国立近代美術館本館及び工芸館の管理運営業務（展示事業の企画等を除く。以下同じ。）並</p>		H22年度実績	H26年度実績	削減割合	一般管理費	695,969	726,671	△4.41%		H22年度実績	H26年度実績	削減割合	業務経費	3,201,573	2,888,727	9.77%	<p>主にフィルムセンターの新規プロジェクト開始等に伴う廃棄物排出量の一時的な増加があったものの、ペーパーレス化、古紙の分別回収による再資源化などを行って減量化に努めている。しかし、一時的な要因とはいえ、館によっては、廃棄物の排出量や廃棄料金は増加していることから、今後も法人全体として継続的な減量化を図りたい。</p> <p>一般管理費については、平成22年度と比べて削減割合が悪化しているが、これは、国立西洋美術館新館の版画収蔵庫系統空調設備改修工事などの工事費用のためである。引き続き継続的に削減に努める。</p>	<p>一般管理費については削減割合が悪化しているが、要因は説明がなされており計画どおり実施していると認められる。</p> <p>事業費については、平成22年度実績に比べて、5%以上の削減を達成しており評価できる。</p> <p>法人の性質上、真に随意契約によらざるを得ない契約を除き、競争入札は推進されているものと認められる。また、契約監視委員会による契約の点検見直しを通じて、競争性については確保されているものと認められる。</p>	
	H22年度実績	H26年度実績	削減割合																			
一般管理費	695,969	726,671	△4.41%																			
	H22年度実績	H26年度実績	削減割合																			
業務経費	3,201,573	2,888,727	9.77%																			

<p>月17日閣議決定)に基づく取組を着実に実施し、一層の競争性と透明性の確保に努め、契約の適正化を推進するとともに、外部委託の活用等により、定型的な管理・運営業務の効率化を図ること。</p>	<p>除き、契約については引き続き競争性のあるものへ移行する。また、契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているか等の観点から点検し、見直しを行う。</p> <p>(2) 施設の管理・運営(展示事業の企画等を除く。)については、東京国立近代美術館本館及び工芸館、東京国立近代美術館フィルムセンター及び国立新美術館で民間競争入札を実施している。</p> <p>(3) 施設内店舗の賃貸については、現契約終了の同意を得たうえで、快適な観覧環境の提供及び入館者サービスの充実に留意し、より一層の鑑賞環境の向上と効率化のため、企画競争の導入を含めたより良い方途の検討を行い、順次措置</p>	<p>約については引き続き競争性のあるものへ移行したか。また、契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているか等の観点から点検し、見直しを行ったか。</p> <p>(2) 施設の管理・運営(展示事業の企画等を除く。)については、既に東京国立近代美術館(本館及び工芸館)で実施している民間競争入札の検証結果等を踏まえ、当該館における対象範囲の拡大や他施設への導入に取り組んだか。</p> <p>(3) 施設内店舗の賃貸については、現契約終了の同意を得たうえで、快適な観覧環境の提供及び入館者サービスの充実に留意し、より一層の鑑賞環境の向上と効率化のため、企画競争の導入を含めたより良い方途の検討を行い、順次措置した</p>	<p>びにフィルムセンターの管理運営業務、国立新美術館の管理運営業務は、契約事務の軽減、統括管理業務導入による事務と委託業務の効率化、民間事業者の相互連携の推進による適確な業務の実施とともに、それぞれの業務の専門的知識を活かした適確な提案による施設設備維持管理と観覧環境の向上に寄与した。</p> <p>② 広報・普及業務の民間委託の推進 平成26年度末現在、8の業務について民間委託を行い業務の効率化を図っている。内訳については平成26年度業務実績報告書P99参照。</p> <p>③ 競争入札の推進 一般競争入札の実績については「主要な経年データ」を参照。 随意契約の見直しを行い、随意契約によることがやむを得ないものを除き、引き続き競争契約に移行している。詳細は各年度実績報告書「Ⅱ-1-(5)競争入札の推進」を参照。</p> <p>【契約に係る規程類の整備及び運用状況】 ○ 契約に係る規程类等 ① 独立行政法人国立美術館会計規則 ② 独立行政法人国立美術館会計規程の特例を定める規程 ③ 独立行政法人国立美術館契約事務取扱細則 ④ 独立行政法人国立美術館契約公表基準 ⑤ 独立行政法人国立美術館食堂及び店舗貸付取扱要領 ⑥ 独立行政法人国立美術館における「企画競争・公募」並びに「総合評価落札方式」の取扱いについて</p>	<p>事業費の削減は平成22年度実績と比べて5%以上の削減を達成している。</p> <p>管理運営業務について民間競争入札の導入により効率化を図るなど、各業務について民間委託を推進している。</p> <p>契約に係る規程類の整備は適切である。</p>	<p>契約に係る規程類は適切に整備されており特段問題は無いものと判断される。</p>	
--	---	---	--	---	--	--

	<p>する。</p>	<p>か。</p> <p>【契約の競争性、透明性の確保】</p> <p>○ 契約方式等、契約に係る規程類について、整備内容や運用は適切か。</p> <p>○ 契約事務手続に係る執行体制や審査体制について、整備・執行等は適切か。</p> <p>【随意契約等見直し計画】</p> <p>○ 「随意契約等見直し計画」の実施・進捗状況や目標達成に向けた具体的取組状況は適切か。</p>	<p>○ 国の契約基準と異なる規程の有無</p> <p>「独立行政法人等における契約の適正化について（通知）」（平成 20 年 12 月 3 日付け 20 文科会第 583 号）を受け、国と同様の契約基準としており、国と異なる規程はない。</p> <p>【執行体制（平成 26 年度末現在）】</p> <p>法人本部 課長 1 名、会計担当係 係長 1 名、主任・係員 2 名</p> <p>東京国立近代美術館 課長 1 名、会計担当係 係長 1 名、主任・係員 2 名（法人本部職員兼務）</p> <p>京都国立近代美術館 会計担当係 係長 1 名、主任・係員 2 名</p> <p>国立西洋美術館 会計担当係 係長 1 名、主任・係員 2 名</p> <p>国立国際美術館 会計担当係 係長 1 名、主任・係員 2 名</p> <p>国立新美術館 会計担当係 係長 1 名、主任・係員 1 名</p> <p>【審査体制】</p> <p>各館に分任契約担当役を設置し、契約手続等が会計規則等に則り適正に行われているかの審査を行い、契約を締結する体制をとっている。また、随意契約の場合は、当該契約を随意契約とすることが適正かを十分に精査した上で、契約を行うよう本部からの指導の徹底を行っている。</p> <p>各館での契約手続等が適正に行われているかについては、監事監査及び内部監査においても確認を行っている。</p> <p>なお、契約監視委員会において、監事及び外部有識者の意見を踏まえ、契約の点検見直しを行っている。</p> <p>【契約監視委員会の審議状況】</p> <p>○ 実施状況</p> <p>平成 23 年度：1 回（指摘事項：特になし） 平成 24 年度：1 回（指摘事項：特になし） 平成 25 年度：1 回（指摘事項：特になし） 平成 26 年度：1 回（指摘事項：特になし）</p> <p>【随意契約等見直し計画の実績と具体的取組】</p> <p>※ 契約の概要、件数、内訳、金額等については「主要な経年データ」を参照。</p> <p>【原因、改善方策】</p> <p>競争性のない随意契約に関して、見直し計画に比し、金額は減少しているが、件数が増加している。これは国立美術館特有の業務である美術作品の購入に関する随意契約が増加したことが要因である。引き続き少額随契又は真にやむを得な</p>	<p>契約事務手続に係る執行体制や審査体制は整備されている。また、監事監査及び内部監査においても確認を行うとともに契約監視委員会による契約の点検見直しが行われており、特段の問題はない。</p> <p>法人の性質上、随意契約によらざるを得ない契約を除き、「随意契約等見直し計</p>	<p>契約事務手続に係る執行体制や審査体制については整備されており特段問題はないものと判断される。</p> <p>「随意契約等見直し計画」に基づく具体的な取組については特段問題ないと判断される</p>	
--	------------	--	--	--	--	--

		<p>【個々の契約の競争性、透明性の確保】</p> <p>○ 再委託の必要性等について、契約の競争性、透明性の確保の観点から適切か。</p> <p>○ 一般競争入札等における一者応札・応募の状況はどうか。その原因について適切に検証されているか。また検証結果を踏まえた改善方策は妥当か。</p> <p>【関連法人】</p> <p>○ 法人の特定の業務を独占的</p>	<p>い場合を除き競争性の確保に努めるものとする。</p> <p>【再委託の有無と適切性】</p> <p>無し</p> <p>【一者応札・応募の状況】</p> <p>※契約の摘要、件数、内訳、金額等については「主要な経年データ」を参照。</p> <p>【原因、改善方策】</p> <p>一者応札・応募となった契約は、平成 20 年度に対し 11 件増加している。一般競争契約 4 件、企画競争 6 件及び公募 1 件が増加分である。引き続き、HP を活用した公告及び公告期間の 20 日以上確保など、平成 21 年度に定めた「一者応札・応募に係る改善方策について」の実施により、一者応札・応募の解消に努める。</p> <p>「一者応札・応募に係る改善方策について」は以下のとおり。</p> <p>(1) 競争参加資格要件については、調達目的を確実に達成するための必要最小限度のものとするを徹底する。</p> <p>(2) 一者応札、一者応募となっている契約については、業務等の内容に応じ、早期執行に努めるとともに、契約（落札決定）後の準備期間を考慮した上で入札時期を設定するなど、履行期間及び準備期間の十分な確保を図る。</p> <p>(3) 現在、国の規則に準じて 10 日以上としている公告期間について、過去に一者応札・一者応募となった契約については、原則として 20 日以上公告期間を確保することとする。</p> <p>(4) 物品・役務の調達については、入札公告等の時点で調達内容が把握できるよう、原則として仕様書等についてもホームページから閲覧可能とし、競争参加手続の効率化に努めることとする。</p> <p>【一般競争入札における制限的な応札条件の有無と適切性】</p> <p>業務の特殊性に応じて、応札条件に制限を設けることがある。応札条件については契約監視委員会に諮り、特に問題ない旨の意見を得ている。</p> <p>【関連法人の有無】</p> <p>無し</p> <p>【当該法人との関係】</p> <p>無し</p>	<p>画」の実施・進捗状況等は適切である。</p> <p>また、随意契約に係る契約情報は公開されている。</p> <p>再委託はない。</p> <p>一般競争入札等における一者応札・応募となった契約は増加している。引き続き一者応札・応募の減少に努めていく。</p> <p>関連法人はない。</p>	<p>一般競争入札等における一者応札・応募状況については、適切に検証されていることから特段問題はないものと判断される。</p>	
--	--	--	--	--	---	--

<p>4 保有資産の有効利用 保有資産については、その必要性や規模の適切性等についての検証を適切に行うとともに、本来業務に支障のない範囲で保有資産の有効利用に努めること。</p>	<p>4 保有資産の有効利用 保有する美術館施設等の資産については、利用実態を把握し、保有の目的・必要性に鑑み、一層の有効利用に資するための方策を検討・実施する。</p>	<p>に受託している関連法人について、当該法人と関連法人との関係が具体的に明らかにされているか。</p> <p>○ 当該関連法人との業務委託の妥当性についての評価が行われているか。</p> <p>○ 関連法人に対する出資、出えん、負担金等（以下「出資等」という。）について、法人の政策目的を踏まえた出資等の必要性の評価が行われているか。</p> <p>【実物資産】 （保有資産全般の見直し）</p> <p>○ 実物資産について、保有の必要性、資産規模の適切性、有効活用等の観点から法人における見直し状況及び結果は適切か。</p>	<p>【当該法人に対する業務委託の必要性、契約金額の妥当性】 無し</p> <p>【委託先の収支に占める再委託費の割合】 無し</p> <p>【当該法人への出資等の必要性】 無し</p> <p>【実物資産の保有状況】 平成 26 年度末現在</p> <p>① 実物資産の名称と内容、規模 有形固定資産 176,821 百万円 （内訳） 建物 51,218 百万円 構築物 929 百万円</p> <table border="1" data-bbox="706 1024 1400 1411"> <thead> <tr> <th>建物名称</th> <th>延面積 (㎡)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京国立近代美術館</td> <td>17,192</td> </tr> <tr> <td>東京国立近代美術館工芸館</td> <td>1,867</td> </tr> <tr> <td>東京国立近代美術館フィルムセンター</td> <td>6,912</td> </tr> <tr> <td>東京国立近代美術館フィルムセンター相模原分館</td> <td>9,576</td> </tr> <tr> <td>京都国立近代美術館</td> <td>9,762</td> </tr> <tr> <td>国立西洋美術館</td> <td>17,369</td> </tr> <tr> <td>国立国際美術館</td> <td>13,487</td> </tr> <tr> <td>国立新美術館</td> <td>49,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>土地 52,982 百万円</p> <table border="1" data-bbox="706 1486 1400 1759"> <thead> <tr> <th>敷地名</th> <th>面積 (㎡)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京国立近代美術館フィルムセンター敷地</td> <td>722</td> </tr> <tr> <td>東京国立近代美術館フィルムセンター相模原分館敷地</td> <td>14,997</td> </tr> <tr> <td>京都国立近代美術館敷地</td> <td>5,001</td> </tr> <tr> <td>国立西洋美術館敷地</td> <td>2,208</td> </tr> <tr> <td>国立新美術館敷地</td> <td>22,140</td> </tr> </tbody> </table> <p>機械装置 250 百万円、車両運搬具 1 百万円、工具器具備品 563 百万円、美術品・収蔵品 70,719 百万円</p>	建物名称	延面積 (㎡)	東京国立近代美術館	17,192	東京国立近代美術館工芸館	1,867	東京国立近代美術館フィルムセンター	6,912	東京国立近代美術館フィルムセンター相模原分館	9,576	京都国立近代美術館	9,762	国立西洋美術館	17,369	国立国際美術館	13,487	国立新美術館	49,710	敷地名	面積 (㎡)	東京国立近代美術館フィルムセンター敷地	722	東京国立近代美術館フィルムセンター相模原分館敷地	14,997	京都国立近代美術館敷地	5,001	国立西洋美術館敷地	2,208	国立新美術館敷地	22,140	<p>実物資産の保有の必要性、資産規模の適切性、有効活用等の観点から、特に問題はない。また、資産除去債務については、財務諸表の注記事項において適切に開示しており、特に問題はない。</p>	<p>実物資産の保有の必要性、資産規模の適正性、有効活用等の観点から、特に問題はないと認められる。</p>	
建物名称	延面積 (㎡)																																			
東京国立近代美術館	17,192																																			
東京国立近代美術館工芸館	1,867																																			
東京国立近代美術館フィルムセンター	6,912																																			
東京国立近代美術館フィルムセンター相模原分館	9,576																																			
京都国立近代美術館	9,762																																			
国立西洋美術館	17,369																																			
国立国際美術館	13,487																																			
国立新美術館	49,710																																			
敷地名	面積 (㎡)																																			
東京国立近代美術館フィルムセンター敷地	722																																			
東京国立近代美術館フィルムセンター相模原分館敷地	14,997																																			
京都国立近代美術館敷地	5,001																																			
国立西洋美術館敷地	2,208																																			
国立新美術館敷地	22,140																																			

	<p>○ 見直しの結果、処分等又は有効活用を行うものとなった場合は、その法人の取組状況や進捗状況等は適切か。</p> <p>○ 「勧告の方向性」や「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」、「独立行政法人の職員宿舎の見直し計画」、「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」等の政府方針を踏まえて、宿舎戸数、使用料の見直し、廃止等とされた実物資産について、法人の見直しが適時適切に実施されているか</p>	<p>無形固定資産 15 百万円 ソフトウェア 12 百万円、電話加入権 3 百万円</p> <p>・ 職員宿舎は保有していない。</p> <p>② 保有の必要性（法人の任務・設置目的との整合性、任務を遂行する手段としての有用性・有効性等） 国立美術館は、東京国立近代美術館（本館・工芸館・フィルムセンター）、京都国立近代美術館、国立西洋美術館、国立国際美術館及び国立新美術館の五館で組織されているが、いずれの美術館も、国の文化政策の必要性から、その目的・名称・機能・施設・建設場所・運営形態等を国において検討し、国自らが建設し、独立行政法人国立美術館に現物出資されたものであり、その美術館が建設された意義、建設され場所等を最大限に尊重し、法人の目的を達成するためには、五館それぞれが設置された場所において設置目的に相応しい特色ある活動を展開することが必要不可欠である。</p> <p>③ 有効活用の可能性等の多寡 遊休している建物及び土地等の固定資産はない。</p> <p>④ 見直し状況及びその結果 整理合理化計画等において、個別に指摘された資産の見直しはない。また、監事監査において指摘された資産の見直しはない。</p> <p>⑤ 処分又は有効活用等の取組状況／進捗状況 該当なし</p> <p>⑥ 政府方針等により、処分等することとされた実物資産についての処分等の取組状況／進捗状況 該当なし</p> <p>⑦基本方針において既に個別に講ずべきとされた施設等以外の建物、土地等の資産の利用実態の把握状況や利用実態を踏まえた保有の必要性等の検証状況 5館とも年間を通して、展覧会の開催、美術作品（映画フィルムを含む）の収集保管（国立新美術館を除く）、調査研究及び教育普及事業を実施しており、建物、土地等の保有が必要である。</p> <p>⑧見直し実施計画で廃止等の方針が明らかにされている宿舎以外の宿舎及び職員の福利厚生を目的とした施設について、法人の自主的な保有の見直し及び有効活用の取組状況 該当なし</p> <p>⑨ 実物資産の管理の効率化及び自己収入の向上に係る法人の取組</p>	<p>見直しの対象となった保有資産はなく、処分等を行う必要はない。</p> <p>「勧告の方向性」や「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」等の政府方針において処分等とされた実物資産はない。</p> <p>国立美術館の保有するすべての建物、土地等は有効に活用されており、保有の必</p>		
--	---	---	--	--	--

	<p>(取組状況や進捗状況等は適切か)。</p> <p>(資産の運用・管理)</p> <p>○ 実物資産について、利用状況が把握され、必要性等が検証されているか。</p> <p>○ 実物資産の管理の効率化及び自己収入の向上に係る法人の取組は適切か。</p> <p>【金融資産】 (保有資産全般の見直し)</p> <p>○ 金融資産について、保有の必要性、事務・事業の目的及び内容に照らした資産規模は適切か。</p> <p>○ 資産の売却や国庫納付等を行うものとなった場合は、その法人の取組状況や進捗状況等は適切か。</p> <p>(資産の運用・管理)</p> <p>○ 資金の運用状況は適切か。</p>	<p>東京国立近代美術館本館及び工芸館の管理・運営業務については、平成 21 年度より公共サービス改革法に基づく民間競争入札を導入している。他館への導入等については、平成 23 年度からの中期計画で「既の実施している東京国立近代美術館での検証結果等を踏まえ、当該館における対象範囲の拡大や他施設への導入に取り組む。」ことを明記し、平成 25 年度より国立新美術館においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を導入している。</p> <p>また、平成 25 年 12 月 24 日の閣議決定を受け、施設の貸出料金の見直しや貸出条件の緩和を行い、自己収入の向上に努めた。</p> <p>【金融資産の保有状況】 平成 26 年度末現在</p> <p>① 金融資産の名称と内容、規模 現金及び預金 (1,697 百万円)</p> <p>② 保有の必要性 (事業目的を遂行する手段としての有用性・有効性) 平成 26 年度末における未払金 (1,296 百万円) の支払い等</p> <p>③ 資産の売却や国庫納付等を行うものとなった金融資産の有無 利益剰余金は独立行政法人通則法第 44 条第 1 項による積立金として計上することとしており、中期目標期間終了後に、自己収入により取得した固定資産の価格相当額及びリース損益等影響額を除いた額を国庫に返納することとなっている。</p> <p>④ 金融資産の売却や国庫納付等の取組状況／進捗状況 中期目標期間終了後、文部科学大臣との協議のうえ国庫納付額を決定し、速やかに国庫納付を行う。</p> <p>【資金運用の実績】 当法人の金融資産は現金及び預金のみであり、国債や有価証券等の運用実績はない。</p> <p>【資金運用の基本的方針 (具体的な投資行動の意志決定主体、運用に係る主務大臣・法人・運用委託先間の責任分担の考え</p>	<p>要性があると認められる。</p> <p>実物資産の管理の効率化については、民間競争入札を実施している美術館での対象範囲の拡大及び他館での新規導入が行われており、適切に行われている。</p> <p>金融資産の保有の必要性、事務・事業の目的及び内容に照らした資産規模については、特に問題はない。</p> <p>資産の売却や国庫納付等を行う金融資産はない。</p> <p>資金は現金及び預金のみであり、資金の運用状況及び運</p>	<p>保有するすべての建物、土地等は有効に活用されており、保有の必要性は認められる。</p> <p>対象範囲の拡大や新規導入を行うことにより、実物資産の管理の効率化及び自己収入の向上に努めており評価できる。</p> <p>金融資産の保有の必要性、事務・事業の目的及び内容に照らした資産規模については、特段問題はないものと認められる。</p> <p>資金は現金及び預金のみであり、資金の運用状況及び運用体制の整備状況については特段の問題はないものと認められる。</p>	
--	--	---	---	---	--

	<p>○ 資金の運用体制の整備状況は適切か。</p> <p>○ 資金の性格、運用方針等の設定主体及び規定内容を踏まえて、法人の責任が十分に分析されているか。</p> <p>(債権の管理等)</p> <p>○ 貸付金、未収金等の債権について、回収計画が策定されているか。回収計画が策定されていない場合、その理由は妥当か。</p> <p>○ 回収計画の実施状況は適切か。i) 貸倒懸念債権・破産更生債権等の金額やその貸付金等残高に占める割合が増加している場合、ii) 計画と実績に差がある場合の要因分析が行われているか。</p> <p>○ 回収状況等を踏まえ回収計画の見直しの必要性等の検討が行われているか。</p>	<p>方等)の有無とその内容】 該当なし</p> <p>【資産構成及び運用実績を評価するための基準の有無とその内容】 該当なし</p> <p>【資金の運用体制の整備状況】 該当なし</p> <p>【資金の運用に関する法人の責任の分析状況】 該当なし</p> <p>【貸付金・未収金等の債券と回収の実績】 平成27年3月31日現在の債権は、未収入金721百万円、立替金2百万円となっている。 なお、未収入金は当期に工事が完了した施設整備費補助金の未収入(482百万円)及び文化芸術振興費補助金の未収入金(227百万円)が主な要因である。</p> <p>【回収計画の有無とその内容(無い場合は、その理由)】 資金等の貸付を行っておらず、中期目標期間終了後に利益剰余金を国庫納付するため、回収計画及び運用方針は制定していない。</p> <p>【回収計画の実施状況】 【貸付の審査及び回収率の向上に向けた取組】 【貸倒懸念債権・破産更生債権等の金額/貸付金等残高に占める割合】 【回収計画の見直しの必要性等の検討の有無とその内容】 該当なし</p> <p>【知的財産の保有の有無及びその保有の必要性の検討状況】 現在保有している特許権等の知的財産はない。</p> <p>【知的財産の整理等を行うことになった場合には、その法人</p>	<p>用体制の整備状況について特段の問題はない。</p> <p>未収入金はその要因が明確であり、回収可能性に問題はない。また、貸付金はない。</p> <p>現在保有している知的財産はない。</p>	<p>未収入金はその要因が明確であり、回収可能性に特段の問題はないものと認められる。</p> <p><その他事項: WT 委員意見等> 特になし。</p>	
--	--	--	--	---	--

		<p>【知的財産等】 (保有資産全般の見直し)</p> <p>○ 特許権等の知的財産について、法人における保有の必要性の検討状況は適切か。</p> <p>○ 検討の結果、知的財産の整理等を行うことになった場合には、その法人の取組状況や進捗状況等は適切か。</p> <p>(資産の運用・管理)</p> <p>○ 特許権等の知的財産について、特許出願や知的財産活用に関する方針の策定状況や体制の整備状況は適切か。</p> <p>○ 実施許諾に至っていない知的財産の活用を推進するための取組は適切か。</p>	<p>の取組状況／進捗状況】</p> <p>【出願に関する方針の有無】</p> <p>【出願の是非を審査する体制整備状況】</p> <p>【活用に関する方針・目標の有無】</p> <p>該当なし</p> <p>【知的財産の活用・管理のための組織体制の整備状況】</p> <p>中期目標に定められた、国立美術館が実施する事業において、知的財産を出願する必要が生じるものは想定されていない。今後、美術館活動の結果として特許取得が可能となるものが創出された場合は、その案件ごとに検討する。</p> <p>【実施許諾に至っていない知的財産について】</p> <p>該当なし</p>			
--	--	---	--	--	--	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>特になし</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-2	Ⅱ. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 2. 給与水準の適正化等	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0364 0365

2. 主要な経年データ										
評価対象となる指標			達成目標	-	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報)
ラスパイレス指数 (対国家公務員)	事務	実績値	-	-	95.8	101.0	100.1	97.8		
	研究	実績値	-	-	94.0	95.9	96.8	95.9		

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価				
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)		
2 給与水準の適正化等 給与水準については、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」（平成22年11月1日閣議決定）を踏まえ、国家公務員の給与水準等を十分に考慮して、検証したうえで、業務の特殊性を踏まえた適切な目標水準・目標期限を設定し、その適正化に取り組むとともに、検証結果や取組状況を公表すること。 総人件費についても、平成23年度はこれまでの人件費改革の取組を引き続き着実に実施するとともに、平成24年度以降は、今後進められる独立行政法人制度の抜本的な見直しを踏まえ、取り組むこととする。	2 給与水準の適正化等 国家公務員の給与水準とともに業務の特殊性を十分考慮し、対国家公務員指数の抑制を図り、各年度における対年齢・地域・学歴勘案の指数が引き続き100以下となるように努め、その結果について検証を行い、検証結果や取組状況を公表する。 また、これまでの人件費改革の取組を平成23年度まで継続するとともに、平成24年度以降は、今後進められる独立行政法人制度の抜本的な見直しを踏まえ、取り組むこととする。	<主な定量的指標> ・ラスパイレス指数 <その他の指標> 特になし <評価の視点> 国家公務員の給与水準とともに業務の特殊性を十分考慮し、対国家公務員指数の抑制を図り、各年度における対年齢・地域・学歴勘案の指数が引き続き100以下となるように取り組むとともに、対年齢勘案の指数についても100以下となるように努め、その結果について検証を行い、検証結果や取組状況を公表したか。 また、これまでの人件費改革の取組を平成23年度まで継続するとともに、平成24年度以降は、今後進められる独立行政法人制度の抜本的な見直しを踏まえ、取り組むこととする。	<実績報告書等参照箇所> 平成23～26年度業務実績報告書 4 人件費の抑制、給与体系の見直し ①人件費決算 ②給与体系の見直し <主要な業務実績>		評価	B	評価		
			<実績報告書等参照箇所> 平成23～26年度業務実績報告書 4 人件費の抑制、給与体系の見直し ①人件費決算 ②給与体系の見直し <主要な業務実績>	<評価と根拠> 評価：B 給与水準は国家公務員に準じており、結果的に社会一般の情勢に適合する選択をしており、ラスパイレス指数に沿って見ても、適切な給与水準である。 法人ホームページにおいても取組状況が公表されており、適正に実施されている。 引き続き適正な水準の維持に努めていく。	<評価に至った理由> 下記の理由により、全体として概ね中期目標における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。 給与水準は国家公務員に準じており、結果的に社会一般の情勢に適合する選択をしており、ラスパイレス指数に沿って見ても、適切な給与水準であると認められる。		<評価に至った理由>		

<p>人制度の抜本的な見直しを踏まえ、厳しく見直すこと。</p>	<p>ただし、人事院勧告を踏まえた給与改定分及び競争的資金により雇用される任期付職員に係る人件費については本人人件費改革の削減対象より除く。 なお、削減対象の「人件費」の範囲は、各年度中に支給した報酬（給与）、賞与、その他の手当の合計額とし、退職手当、福利厚生費は含まない。</p>	<p>したか。</p> <p>【給与水準】 ○ 給与水準の高い理由及び講ずる措置（法人の設定する目標水準を含む）が、国民に対して納得の得られるものとなっているか。 ○ 法人の給与水準自体が社会的な理解の得られる水準となっているか。 ○ 国の財政支出割合の大きい法人及び累積欠損金のある法人について、国の財政支出規模や累積欠損の状況を踏まえた給与水準の適切性に関して検証されているか。</p> <p>【諸手当・法定外福利費】 ○ 法人の福利厚生費について、法人の事務・事業の公共性、業務運営の効率性及び国民の信頼確保の観点から、必要な見直しが行われているか。</p> <p>【会費】 ・ 法人の目的・事業に照らし、会費を支出しなければならない必要性が真にあるか（特に、長期間にわたって継続してきたもの、多額のもの）。</p>	<p>【ラスパイレス指数(平成26年度実績)】 「主要な経年データ」参照。 平成24年度、25年度の事務職員給与水準については、年齢のみを勘案した対国家公務員指数は国家公務員を上回っているが、地域勘案の指数は国家公務員を下回る。本部事務局及び5館の美術館のうちの3館が東京都特別区内に所在し、1級地に勤務する事務・技術職員の割合が国を大きく上回るため、年齢のみを勘案した指数においては国家公務員を上回ったものと考えられる。</p> <p>【支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合】 94.9%円（平成26年度予算） 【累積欠損額】 0円（平成25年度決算）</p> <p>【福利厚生費の見直し状況】 支出実績は、健康診断経費、産業医委託経費など必要最小限であるので、見直す必要はない。</p> <p>【会費の見直し状況】 特例財団法人日本博物館協会に対し、東京国立近代美術館、京都国立近代美術館、国立西洋美術館、国立国際美術館及び国立新美術館から会費を支出している。当該協会では国内外の博物館等に関する調査研究を行っており、会議等への参加による情報収集及び意見交換によって業務の質の向上に資するものであり、会費の</p>	<p>国からの財政支出の割合は大きいものの、ラスパイレス指数を踏まえると、法人の給与水準は、社会的な理解の得られる水準となっている。</p> <p>業務運営の効率性の上からも必要な範囲と考える。</p> <p>会費は業務の質の向上に資する必要最低限のものである。</p>	<p>国からの財政支出の割合は大きいものの、ラスパイレス指数を踏まえると給与水準は、社会的な理解が得られる水準であると認められる。</p> <p>福利厚生費については、必要最小限に留まっており、特段問題はないと認められる。</p> <p>会費は業務の質の向上に資するため必要最小限に留まっており、特段問題はないと認められる。</p>	
----------------------------------	---	--	--	---	--	--

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 会費の支出に見合った便宜が与えられているか、また、金額・口座・種別等が必要最低限のものとなっているか（複数の事業所から同一の公益法人等に対して支出されている会費については集約できないか）。 ・ 監事は、会費の支出について、本見直し方針の趣旨を踏まえ十分な精査を行っているか。 ・ 公益法人等に対し会費（年10万円未満のものを除く。）を支出した場合には、四半期ごとに支出先、名目・趣旨、支出金額等の事項を公表しているか。 	<p>支出が必要である。</p> <p>【監事による会費支出の精査】 契約監視委員会において、会費支出の点検を行っている。</p> <p>【公益法人等に対する会費支出の公表】 公益法人等に対する会費支出については、四半期ごとにHPで公表している。</p> <p>【監事による会費支出の精査】 平成25年度契約監視委員会において、会費支出の点検を行った。</p> <p>【公益法人等に対する会費支出の公表】 公益法人等に対する会費支出については、四半期ごとにHPで公表している。</p>	<p>契約監視委員会にて、公益法人等への会費支出状況について精査を行っており、適切と認められる。</p> <p>国立美術館のウェブサイトにて、公益法人等への会費支出状況の掲載、四半期ごとの更新を行っており、適切と認められる。</p>	<p>公益法人等への会費支出状況について精査を行っており、特段問題はないと認められる。</p> <p>公益法人に対して会費の支出については、四半期ごとに公表されており、特段問題はないと認められる。</p> <p><その他事項：WT委員意見等> 特になし。</p>	
--	--	---	--	--	---	--

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-3	II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 3. 内部統制	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0364 0365

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標		達成目標		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報)
—		—	—	—	—	—	—	—	—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
5 内部統制・ガバナンスの強化	5 内部統制・ガバナンスの強化	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> 特になし <評価の視点> ○ 組織を構成する人員・美術館施設及び国から交付される運営費交付金等を有効に活用し、常に健全で適正かつ堅実な管理運営環境を確保できるよう、理事長のマネジメントの強化や監査機能の充実について検討を行いつつ、その結果を逐次運営管理に反映させるなど内部統制の充実・強化を図ったか。 ○ 外部有識者で構成する外部評価委員会を年1回以上	<主要な業務実績> 理事長の召集及び主宰で独立行政法人国立美術館館長等会議（以下「館長等会議」という。）を年に5回以上開催している。館長等会議は、国立美術館の業務の適正かつ円滑な執行を図るため、各館の館長及び理事で構成する会議である。 館長等会議における審議事項は、国立美術館の運営に関する基本方針等であり、国立美術館の運営管理上の重要事項について協議している。 館長等会議の開催に際しては、各館の館長の他、役員である理事及び監事、室長以上の職員の出席を求めており、説明又は意見を求めるとともに、同時に館長等会議における決定等について周知を図る場として活用している。 外部評価委員会は、単年度ごとの業務の実績について評価を行う組織で、年に2回以上開催し、「外部評価報告書」を取りまとめ、理事長に報告している。	<評価と根拠> 評価：B 国立美術館の業務の適正かつ円滑な執行を図るため、理事長主宰による館長等会議を開催し、運営に関する基本方針等の重要事項について協議するなど、内部統制の充実・強化について取り組んでいる。	評価 B	評価 B	<評価に至った理由> 下記の理由により、全体として概ね中期目標における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。 理事長主催による館長等会議を開催し、運営に関する基本方針等の重要事項について協議するなど、内部統制の充実・強化について取り組んでいることから適切に行われていると認められる。 外部評価委員会を年2回開催するとともに、その結果についてホームページにおいて公表し、評価結果についても、事務、事業等の改善にいかしていることは評価できる。	

<p>評価を行い、その結果を業務運営の改善等に反映させること。</p>	<p>1回以上開催し、当該委員会において、国立美術館の目標等を踏まえ、年度ごとに業務の実績に関する評価を実施する。また、評価結果については、公表するとともに、その結果を組織、事務、事業等の改善に反映させる。</p>	<p>開催し、当該委員会において、国立美術館の目標等を踏まえ、年度ごとに業務の実績に関する評価を実施したか。また、評価結果については、公表するとともに、その結果を組織、事務、事業等の改善に反映させたか。</p> <p>【法人の長のマネジメント】 （リーダーシップを発揮できる環境整備） ○ 法人の長がリーダーシップを発揮できる環境は整備され、実質的に機能しているか。</p>	<p>外部評価報告書は、業務実績報告書と合わせて法人ホームページ上で公開している。</p> <p>平成25年度外部評価報告書の中では、国立美術館としての自己収入の増加が求められているが、それを受け、平成26年度は会員制度の拡充、インターネット上での小口寄附金受入れの開始、デジタル画像の活用拡大、施設貸出の活用拡大などの取組を進め、自己収入の増加を積極的に図った。</p> <p>【リーダーシップを発揮できる環境の整備状況と機能状況】 理事長の召集及び主宰で開催する館長等会議により、法人における予算、人員等の決定手続きが行われている。</p> <p>また、法人の長である理事長の補佐体制として、理事を3名任命するとともに、各館に館長を配置し、各館の館務を掌理させている。さらに、本部に理事を兼任する事務局長を置き、本部事務局の企画立案機能の充実を図るとともに、各館横断的な調査研究業務及びその他の学芸に係る専門的な重要事項に係る事務を掌理する学芸調整役を配置し、各館が有機的に連携し、効果的・効率的な業務を遂行しうる体制を整備している。</p> <p>これらのほか、理事長のマネジメントを補佐するため、外部の有識者で組織する運営委員会を開催している。運営委員会は、国立美術館の管理運営に関する重要事項について、理事長の諮問に応じて審議し、理事長に対して助言する組織で、年に2回開催し、事業実績や事業計画等について意見を求めている。</p> <p>【組織にとって重要な情報等についての把握状況】 館長等会議を年に5回以上開催し、法人として対処すべき課題や各館における現状等について意見交換を行い、その対処方針等を決定している。また、外部有識者で構成する運営委員会や外部評価委員会の開催を通じても重要な情報等の把握に努めている。</p> <p>また、監事監査において指摘された課題については速やかに法人内に周知している。</p> <p>【役職員に対するミッションの周知状況及びミッションを役職員により深く浸透させる取組状況*】 館長等会議、運営委員会、外部評価委員会の開催</p>	<p>実施するとともに、その結果をホームページにおいて公表している。評価結果については、事務、事業等の改善にいかしている。</p> <p>館長等会議、事務局長を長とする本部事務局、理事、運営委員会による理事長の補佐体制の整備等を通じて、理事長がリーダーシップを発揮できる環境は整備され、実質的に機能している。また、これらの体制を通じて理事長は組織にとって重要な情報等について適時的確に把握している。</p> <p>館長等会議により、法人における総合調整機能、資源の戦略的配分とその効果が検討・決定されている。また、各館における美術作品の収集、展覧会の開催計画の情報交換の場として、学芸課長会議が開催されている。</p> <p>館長等会議、運営委員会及び外部評価委員会並びに学芸課長会議及</p>	<p>複数の会議を活用して、理事長のリーダーシップが発揮できる仕組みを構築していることから、理事長のリーダーシップについては実質的に機能しているものと認められる。</p> <p>複数の会議を活用して、法人のミッション等を役職員に周知させる仕組みを構築していることから、法人のミッション等は役職員に周知</p>	
-------------------------------------	---	---	---	---	--	--

		<p>○ 法人の長は、組織にとって重要な情報等について適時的確に把握するとともに、法人のミッション等を役員に周知徹底しているか。</p> <p>(組織全体で取り組むべき重要な課題(リスク)の把握・対応等)</p> <p>○ 法人の長は、法人の規模や業種等の特性を考慮した上で、法人のミッション達成を阻害する課題(リスク)のうち、組織全体として取り組むべき重要なリスクの把握・対応を行っているか。</p>	<p>に際しては、役員及び各館の館長はもとより、各館の副館長・部長・課長・室長が常時出席しており、これらの会議を通じて、ミッションの周知等を行っている。毎年度秋(11月)に開催する合同会議(拡大館長等会議)では、特定の課題やその他の課題等について、副館長・学芸課長も参加し意見交換を行っている。</p> <p>このほか、研究系職員を中心とした学芸課長会議や事務系職員を中心とした運営管理会議を開催し、これらを通じてミッションの周知等を実施している。</p> <p>【組織全体で取り組むべき重要な課題(リスク)の把握*状況】</p> <p>国立美術館の事務事業に係る政府としての決定を遵守するとともに、外部の有識者で構成する運営委員会や外部評価委員会の開催を通じて、組織全体で取り組むべき重要な課題(リスク)の把握に努めている。また、館長等会議、運営管理会議・学芸課長会議における状況聴取のほか、監事や会計監査人との意見交換を通じて把握に努めている。</p> <p>【組織全体で取り組むべき重要な課題(リスク)に対する対応状況】</p> <p>平成26年度において取組んだ課題に対する対応としては、主に次のとおりである。</p> <p>○理事長が法人又は国立美術館各館に係る諸課題に適切、かつ迅速に対処するために必要な経費として、理事長裁量経費を計上した。</p> <p>○十分な人件費の確保が望めない現在の状況において、常勤職員の増加は困難を極める中、任期付研究員及びアソシエイトフェロー制度を有効に活用した。</p> <p>なお、同制度のうち、任期付研究員制度については、将来、研究員への登用も考慮したものとなっている。</p> <p>○館長等会議及び学芸課長会議において、美術作品購入費の用途について協議し、海外への流出可能性など緊急度の高さ、作品の品質と希少性等の観点から、美術作品の購入を検討した。</p> <p>○5館の横断的・総合的事業プロジェクトとして、平成22年度に初めての合同企画展「陰影礼讃—国立美術館のコレクションによる」を開催し、高評を得た。平成26年度は、2度目の合同企画展「No</p>	<p>び運営管理会議に一定の管理職又は職員が参加することによって、法人のミッション等を役員に周知させている。</p> <p>組織全体で取り組むべき重要な課題(リスク)を把握するとともにその対応策を適切に行っている。</p>	<p>徹底されているものと認められる。</p> <p>組織全体で取り組むべき重要な課題(リスク)を把握するとともにその対応策をとるために複数の施策を実施していることか確認できる。</p>	
--	--	---	---	---	---	--

		<p>○ その際、中期目標・計画の未達成項目（業務）についての未達成要因の把握・分析・対応等に注目しているか。</p> <p>（内部統制の現状把握・課題対応計画の作成）</p> <p>○ 法人の長は、内部統制の現状を的確に把握した上で、リスクを洗い出し、その対応計画を作成・実行しているか。</p> <p>【監事監査】</p> <p>○ 監事監査において、法人の長のマネジメントについて留意してい</p>	<p>Museum, No Life?—これからの美術館事典」（平成27年度開催）に向けて準備を進めた。</p> <p>○台風等自然災害時及び急病人（来館者）の発生等の不測の事態において、臨時閉館や救急処置等適切に対応できるよう体制を構築している。</p> <p>○地震による衝撃の被害を軽減するため、衝撃吸収ゴムや額装の改善を適宜実施した。</p> <p>【未達成項目（業務）についての未達成要因の把握・分析・対応状況】</p> <p>文部科学省評価委員会による評価結果では、第2期中期目標の未達成項目はなかったが、ナショナルセンターとしての人材育成については中期計画の達成度がB評定（達成度70%~100%）であった。特にキュレーター研修について、応募者側の事情を勘案した上で、参加者数増加に向けた改善が求められたことから、キュレーター研修の参加希望者及び派遣元の事情を考慮し、募集の時期を早めるとともに、当該研修年度の展覧会開催予定について情報提供を行った。</p> <p>【内部統制のリスクの把握状況】</p> <p>各館における定例会議等や法人としての運営管理会議、学芸課長会議及び館長等会議を通じて、内部統制のリスクの把握に努めている。</p> <p>また、監事監査のほか、会計規則に基づく会計監査、内部監査実施規則に基づく資産及び会計に係る事務全般の監査、競争的資金等取扱規則に基づく内部監査、文書管理規則に基づく監査等を通じて内部統制のリスクの把握に努めている。</p> <p>【内部統制のリスクが有る場合、その対応計画の作成・実行状況】</p> <p>内部統制のリスクが把握された場合、館長等会議、運営管理会議、学芸課長会議等において具体的な対策を検討している。平成26年度には、平成27年度自己収入未達額の対応等について具体的な対策を検討した。</p> <p>【監事監査における法人の長のマネジメントに関する監査状況】</p> <p>1. 監査規程の整備状況</p> <p>(1) 監事監査</p> <p>①独立行政法人国立美術館監事監査要綱</p>	<p>中期目標・計画の未達成項目ではないが、指摘された項目については参加者募集の時期を早めるとともに展覧会開催予定について情報提供を行い、適切に対応している。</p> <p>内部統制の整備・運用状況は、有効に機能を発揮している。また、各館における定例会議等や法人としての運営管理会議、学芸課長会議を通じて、内部統制のリスクの把握に努める体制が確立している。内部統制リスクへの対応については、適宜、運営管理会議及び館長等会議において協議するとともに各館に周知することにより、適切に対応している。</p> <p>監事は、館長等会議その他重要な会議への出席、役職員からの事業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、及び会計</p>	<p>中期目標・計画の未達成項目は確認できなかった。</p> <p>理事長は複数の会議を活用して内部統制の現状の把握に努めているとともに、その対応計画について作成・実行しているものと認められる。</p> <p>監事監査においては、理事長のマネジメントに留意したうえで監査を実施しているものと認められる。</p>	
--	--	--	---	---	---	--

		るか。	<p>②独立行政法人国立美術館監事監査実施基準 ③独立行政法人国立美術館監事監査要領</p> <p>(2) 内部監査 ①独立行政法人国立美術館内部監査実施規則 ②各年度の内部監査計画</p> <p>(3) 独立行政法人国立美術館職員倫理規則</p> <p>2. 監査体制の整備状況 (1) 監事監査 ①監事（文部科学大臣任命） 2名（非常勤） ②監査の事務補助（監事監査要綱第6条） 平成26年度実績 4名</p> <p>(2) 内部監査 ①監査員（内部監査実施規則第4条） 平成26年度実績 6名 ②総括及び調整等（内部監査実施規則第11条） 総括及び調整：事務局長</p> <p>3. 監査実績（実施項目、実施時期等） (1) 監事監査の実績 ①監事監査の概要 館長等会議その他重要な会議に出席するほか、役員から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、財務及び業務についての状況を調査している。さらに、会計監査人から会計監査人の監査方法及びその結果について説明を受け、会計帳簿等の調査を行い、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を加え、いずれも適正であることを確認するとともに、業務の執行に関する法令遵守等の状況についても確認している。</p> <p>②定期監査スケジュール、報告書等 ○監事監査計画作成（4月） 提出先：理事長 ○定期監査（6月） ・業務監査（毎年度1回） ・監査結果報告書（提出先：理事長） ・会計監査（年度決算時） 監査結果報告書（提出先：理事長） 監査結果報告については速やかに法人内に周知している。また、報告書において意見が付された場合には、改善提案を「監査結果報告書の監査意見に対する措置状況について（通知）」として監事に報告している。</p>	監査人からの説明などを通して、理事長のマネジメントに留意した上で、監査を実施している。		
--	--	-----	--	---	--	--

		<p>○ 監事監査において把握した改善点等について、必要に応じ、法人の長、関係役員に対し報告しているか。その改善事項に対するその後の対応状況は適切か。</p>	<p>③その他の監査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・館長等会議その他重要な会議への出席。聴取、意見交換等、重要な書類等の回付（監事監査要綱第13条）、出納計算内訳表等（月末）の回付、必要に応じて実施する臨時監査・視察。 ・臨時監査・視察実績 <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度：5館 平成24年度：5館 平成25年度：5館 平成26年度：5館 <p>④会計監査人との連携 会計監査人から監査計画の報告（12月頃）、会計監査人から監査報告（6月）</p> <p>⑤「独立行政法人、特殊法人等監事連絡会」総会及び第9部会への参加</p> <p>(2) 内部監査の実績</p> <p>①内部監査の概要 東京国立近代美術館、京都国立近代美術館、国立西洋美術館、国立国際美術館及び国立新美術館を対象として、契約方法の妥当性、見積徴収方法、旅費・諸謝金の取り扱い等について、2人～3人の監査員が監査に当たっている。</p> <p>【監事監査における改善点等の法人の長、関係役員に対する報告状況】 監査結果報告については速やかに法人内に周知している。また、報告書において意見が付された場合には、改善提案を「監査結果報告書の監査意見に対する措置状況について（通知）」として監事に報告している。</p> <p>【監事監査における改善事項への対応状況】 監査結果報告については速やかに法人内に周知している。また、報告書において意見が付された場合には、改善提案を「監査結果報告書の監査意見に対する措置状況について（通知）」として監事に報告している。</p>	<p>監事監査において把握した改善点等については、適宜報告がなされている。また、その改善事項への対応状況も適切に行われている。</p> <p><課題と対応> 人員の不足は、将来の法人の目的達成に支障を来し、職員の心身の健康維持に悪影響を及ぼすことが懸念される。任期付研究員及びアソシエイト・フェローの制度導入については、人件費の有効活用という観点だけでなく、美術館の使命を全うするための人材の確保・養成という観点からも、適正な運用に</p>	<p>監事監査において把握した改善点等については、法人の長等に適宜報告がなされるとともに、その改善事項への対応についても適切に行われているものと認められる。</p> <p><その他事項：WT委員意見等> 特になし。</p>	
--	--	---	---	--	---	--

				努め, 必要に応じて常勤 職員の増加等を図る必 要がある。		
--	--	--	--	-------------------------------------	--	--

4. その他参考情報						
特になし						

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-4	II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 4. 情報安全	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0364 0365

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標		達成目標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報)	
—		—	—	—	—	—	—	—	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価				
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)		
<p>(3) 保有する情報については、法令等に基づき適切に情報の開示を行うとともに、政府の方針を踏まえた適切な情報セキュリティ対策を推進するなど、責任ある体制を構築するために必要な措置をとること。</p>	<p>(3) 保有する情報については、国民が適正な情報を円滑に得られるよう、ホームページにおける情報を充実させるなど、必要な措置を講じて、適切に情報を開示する。また、保有する情報の安全性向上のために、必要な管理体制の整備を図るとともに、情報セキュリティに配慮した業務運営の情報・電子化に取り組むなど、情報セキュリティ対策を推進する。</p>	<p><主な定量的指標> 特になし</p> <p><その他の指標> 特になし</p> <p><評価の視点> ○ 保有する情報について、国民が適正な情報を円滑に得られるよう、ホームページにおける情報を充実させるなど、必要な措置を講じて、適切に情報を開示したか。また、保有する情報の安全性向上のために、必要な管理体制の整備を図るとともに、情報セキュリティに配慮した業務運営の情報・電子化に取り組むなど、情報セキュリティ対策を推進したか。</p>	<p><実績報告書等参照箇所> 平成 23～26 年度業務実績報告書 I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上 1 美術振興の中心的拠点としての多彩な活動の展開 (3) 美術に関する情報の拠点としての機能の向上 ① 情報通信技術 (ICT) を活用した展覧会情報や調査研究成果などの公表等 II 業務運営の効率化 3 管理情報の安全性の向上</p>	<p><評価と根拠> 評価：B 本部及び各館においてホームページにおける情報の充実を行うとともに、保有する情報の安全性向上のためのセキュリティ対策が十分図られている。</p> <p><課題と対応> 今後もホームページを閲覧する人が増加していくように更なる充実を図っていく。一方で、ホームページのみならず、機関リポジリーや SNS の活用が拡大している中で、外部への情報漏えいなどを徹底的に防止していく。</p>	<p>評価</p>	B		<p>評価</p>	<p><評定に至った理由> 下記の理由により、全体として概ね中期目標における所期の目標を達成していると認め当該評定を「B」とする。</p> <p>ホームページにおける情報の充実には継続的に取り組んでいるものと認められる。 情報セキュリティ対策については継続的に取り組んでいるものと認められる。</p> <p><今後の課題> 管理する情報の安全性の向上及び保有する個人情報の管理に係る情報セキュリティ対策については、継続的かつ徹底した取組が望まれる。</p> <p><その他事項：WT 員意見等> 特になし。</p>
			<p><主要な業務実績> ○ 保有する情報について、ホームページにおける情報の充実等、国民への適切な情報の開示についての本部及び各館の取組については P18～21 を参照。</p> <p>○ 保有する情報の安全性向上のために必要な管理体制の整備と情報セキュリティ対策についての法人全体での取組 個人情報の保護については、引き続き、個人情報保護に関する説明会への参加や情報漏えいの事例等の通知を行うとともに、個人情報ファイルの保有状況調査の実施等にあわせ、重要書類は鍵のかかる保管庫に納めること、個人情報を取り扱う業務中に離席する際は、当該書類やパソコン画面を他の職</p>						

			<p>員等から見られないような措置を講じること、廃棄する際はシュレッダーにかけることなど、厳格に書類管理を行った。また、あわせてウィルス対応ソフトウェアの導入の徹底や最新のプログラムへの更新を随時行うなど、電子メール等による外部からのウィルス進入を回避する安全策を講じた。</p>			
--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報						
特になし						

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-1	Ⅲ 予算（人件費の見積もりを含む）、収支計画及び資金計画 1. 財務の状況	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0364 0365

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標		達成目標	—	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報)
収入状況 (単位：百 万円)	運営費交付金	予算額	—	—	5,973	7,784	7,546	7,460	※金額は単位未満四捨五入のため、 合計が合致しない場合がある。
		決算額	—	—	5,973	7,701	7,546	7,460	
		差引増減額	—	—	0	△83	0	0	
	施設整備費補助金	予算額	—	—	6,063	5,347	5,104	3,596	
		決算額	—	—	7,026	5,318	5,533	3,865	
		差引増減額	—	—	964	△29	429	269	
	展示事業収入	予算額	—	—	1,044	1,095	1,106	1,106	
		決算額	—	—	1,150	1,172	1,198	1,262	
		差引増減額	—	—	106	77	92	156	
	寄附金収入	予算額	—	—	—	—	—	0	
		決算額	—	—	28	17	9	622	
		差引増減額	—	—	28	17	9	622	
	文化芸術振興費補助金	予算額	—	—	—	—	—	—	
		決算額	—	—	—	—	—	227	
		差引増減額	—	—	—	—	—	227	
	受託収入	予算額	—	—	—	—	—	—	
		決算額	—	—	—	—	—	—	
		差引増減額	—	—	—	—	—	—	
	計	予算額	—	—	13,080	14,226	13,756	12,162	
		決算額	—	—	14,177	14,208	14,286	13,436	
		差引増減額	—	—	1,098	△18	530	1,274	
支出状況 (単位：百 万円)	一般管理費	予算額	—	—	1,640	1,513	1,341	1,296	
		決算額	—	—	1,476	1,443	1,376	1,361	
		差引増減額	—	—	164	70	△35	△65	
	うち、人件費	予算額	—	—	330	331	264	293	
		決算額	—	—	293	283	263	287	
		差引増減額	—	—	37	48	1	6	
	うち、物件費	予算額	—	—	1,310	1,182	1,077	1,004	
		決算額	—	—	1,183	1,161	1,113	1,075	
		差引増減額	—	—	127	22	△37	△71	

	事業経費	予算額	—	—	5,377	7,366	7,311	7,270			
		決算額	—	—	5,486	6,939	7,123	7,914			
		差引増減額	—	—	△109	427	188	△644			
		うち、人件費	予算額	—	—	773	773	712	790		
			決算額	—	—	794	718	715	790		
			差引増減額	—	—	△21	56	△2	△0		
		うち、物件費	予算額	—	—	4,603	6,592	6,599	6,480		
			決算額	—	—	4,692	6,221	6,408	7,124		
			差引増減額	—	—	△88	371	190	△644		
	施設費	予算額	—	—	6,063	5,347	5,104	3,596			
		決算額	—	—	7,047	5,318	5,533	3,865			
		差引増減額	—	—	△985	29	△429	△269			
	文化芸術振興費補助金	予算額	—	—	—	—	—	—			
		決算額	—	—	—	—	—	227			
		差引増減額	—	—	—	—	—	227			
受託経費	予算額	—	—	—	—	—	—				
	決算額	—	—	—	—	—	—				
	差引増減額	—	—	—	—	—	—				
計	予算額	—	—	13,080	14,226	13,756	12,162				
	決算額	—	—	14,010	13,700	14,032	13,368				
	差引増減額	—	—	△930	526	△276	△1,206				

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
IV 財務内容の改善に関する事項 税制措置も活用した寄付金や自己収入の確保、予算の効率的な執行等に努め、適切な財務内容の実現を図ること。 1 自己収入	Ⅲ 予算(人件費の見積もりを含む)、収支計画及び資金計画 収入面に関しては、実績を勘案しつつ、自己収入を積極的に確保することにより、計画的な収支計画による運営を図る。 自己収入については、入場料収入等の増額を目指す。	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・収入状況 ・支出状況 <p>※いずれも内訳については「主要な経年データ」参照。</p> <p><その他の指標></p> <p>特になし</p> <p><評価の視点></p> <p>○ 収入面に関し</p>	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成 23～26 年度業務実績報告書</p> <p>Ⅲ 予算(人件費の見積もりを含む)、収支計画及び資金計画等</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 予算 2 収支計画 3 資金計画 5 短期借入金 6 重要な財産の処分等 7 剰余金 9 施設設備に関する計画 		<p>評価</p> <p>B</p>		<p>評価</p>	
			<p><主要な業務実績></p> <p>【収入状況】</p> <p>※「主要な経年データ」参照。</p> <p>【支出状況】</p> <p>※「主要な経年データ」参照。</p>	<p><評価と根拠></p> <p>評価：B</p> <p>予算、収支計画及び資金計画については、計画額と実績額との乖離の要因が法人の業務運営に問題があるこ</p>	<p><評価に至った理由></p> <p>下記の理由により、全体として概ね中期目標における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。</p> <p>優れた展覧会の企画立案、積極的な広報活動、様々な教育普及事業、ミュージアムショップ・レストランの充実、キャンパスメンバーズの増加等を図り今中期目標期間において自己収入の増額に努めていることは評価できる。</p>			

<p>の増加 積極的に外部資金の獲得を図るとともに、施設使用料等、自己収入の増加に努めること。 また、自己収入額の取り扱いにおいては、各事業年度に計画的な収支計画を作成し、当該収支計画による運営に努めること。</p> <p>2 固定的経費の節減 管理業務の節減を行うとともに、効率的な施設運営を行うこと等により、固定的経費の節減を図ること。</p>	<p>また、外部資金については、寄附金や企業からの支援（協賛金等）の獲得のほか「キャンパスメンバーズ」等への加入者の増大などに取り組む。 なお、管理業務の効率化を図る観点から、各事業年度において、適切な効率化を見込んだ予算による運営に取り組む。</p> <p>1 予算（中期計画の予算）</p>	<p>て、実績を勘案しつつ、自己収入を積極的に確保することにより、計画的な収支計画による運営を図ったか。</p> <p>○ 自己収入については、入場料収入等の増額を目指したか。また、外部資金については、寄附金や企業からの支援（協賛金等）の獲得のほか「キャンパスメンバーズ」等への加入者の増大などに取り組んだか。</p> <p>○ 管理業務の効率化を図る観点から、各事業年度において、適切な効率化を見込んだ予算による運営に取り組んだか。</p> <p>【収入】</p>	<p>1 第3期期間中を通じて、優れた展覧会の企画立案、積極的な広報活動、幅広い世代に美術作品をより楽しく鑑賞してもらうための様々な教育普及事業や快適な観覧環境の整備、ミュージアムショップ・レストランの充実など、入館者増加のための取組を積極的に行った。</p> <p>2 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）において自己収入の増加等が求められたが、それを受け、平成26年度に会員制度の拡充、インターネット上での小口寄附金受入れの開始、デジタル画像の活用拡大、施設貸出の活用拡大などの取組を進め、外部資金の獲得に向けた取組も積極的に行った。</p> <p>3 キャンパスメンバーズについては、入会校学生向けに解説したサイト（PC、モバイル、スマートフォン）において、各館の展覧会情報を提供するとともに、サイトを周知するためのポスター及びチラシを加入校に配布するなど、利用促進に努めるとともに、新規加盟校獲得のため、未加盟校を訪問し、事務担当や担当教授へキャンパスメンバーズの普及活動を行った。</p> <p>4 中期計画に定めたとおり、運営費交付金を充当して行う事業については、業務の効率化を進め、中期目標期間中、一般管理費については15%以上、業務経費については5%以上の効率化を図る（ただし、美術作品購入費、美術作品修復費、土地借料等の特殊要因経費はその対象としない。また、人件費については別に定める。）こととしている。この計画に基づき、一般管理費△3.02%、業務経費△1.03%の効率化を行い、年度計画予算を策定している。平成26年度については、年度計画予算に基づき執行し、特殊要因経費を除いた削減率は、一般管理費4.41%の増加、業務経費9.77%の削減となった。一般管理費については、緊急を要する工事費用等により、増加となった。</p> <p>5 予算（単位：百万円）</p> <table border="1" data-bbox="765 1327 1498 1927"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">中期計画</th> <th colspan="2">年度計画合計</th> <th rowspan="2">差引</th> </tr> <tr> <th>予算</th> <th>決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>70,443</td> <td>53,224</td> <td>56,107</td> <td>2,883</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>28,093</td> <td>28,762</td> <td>28,680</td> <td>△83</td> </tr> <tr> <td>展示事業収入</td> <td>5,327</td> <td>4,351</td> <td>4,782</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>寄附金収入</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>676</td> <td>676</td> </tr> <tr> <td>施設整備費補助金</td> <td>37,023</td> <td>20,110</td> <td>21,742</td> <td>1,632</td> </tr> <tr> <td>文化芸術振興費補助金</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>227</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>70,443</td> <td>53,224</td> <td>55,110</td> <td>△1,886</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>5,474</td> <td>4,267</td> <td>4,145</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>6,539</td> <td>4,572</td> <td>4,532</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>展覧事業費</td> <td>16,540</td> <td>19,724</td> <td>19,745</td> <td>△21</td> </tr> <tr> <td>調査研究事業費</td> <td>1,143</td> <td>820</td> <td>713</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>教育普及事業費</td> <td>3,724</td> <td>3,731</td> <td>3,988</td> <td>△257</td> </tr> <tr> <td>施設整備費補助金</td> <td>37,023</td> <td>20,110</td> <td>21,763</td> <td>△1,653</td> </tr> <tr> <td>文化芸術振興費補助金</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>227</td> <td>△227</td> </tr> </tbody> </table>	区分	中期計画	年度計画合計		差引	予算	決算	収入	70,443	53,224	56,107	2,883	運営費交付金	28,093	28,762	28,680	△83	展示事業収入	5,327	4,351	4,782	431	寄附金収入	—	—	676	676	施設整備費補助金	37,023	20,110	21,742	1,632	文化芸術振興費補助金	—	—	227	227	支出	70,443	53,224	55,110	△1,886	人件費	5,474	4,267	4,145	125	一般管理費	6,539	4,572	4,532	40	展覧事業費	16,540	19,724	19,745	△21	調査研究事業費	1,143	820	713	107	教育普及事業費	3,724	3,731	3,988	△257	施設整備費補助金	37,023	20,110	21,763	△1,653	文化芸術振興費補助金	—	—	227	△227	<p>とによるものではない。</p>		
区分	中期計画	年度計画合計				差引																																																																													
		予算	決算																																																																																
収入	70,443	53,224	56,107	2,883																																																																															
運営費交付金	28,093	28,762	28,680	△83																																																																															
展示事業収入	5,327	4,351	4,782	431																																																																															
寄附金収入	—	—	676	676																																																																															
施設整備費補助金	37,023	20,110	21,742	1,632																																																																															
文化芸術振興費補助金	—	—	227	227																																																																															
支出	70,443	53,224	55,110	△1,886																																																																															
人件費	5,474	4,267	4,145	125																																																																															
一般管理費	6,539	4,572	4,532	40																																																																															
展覧事業費	16,540	19,724	19,745	△21																																																																															
調査研究事業費	1,143	820	713	107																																																																															
教育普及事業費	3,724	3,731	3,988	△257																																																																															
施設整備費補助金	37,023	20,110	21,763	△1,653																																																																															
文化芸術振興費補助金	—	—	227	△227																																																																															

2 収支計画

【支出】

収入については、入場料収入が年度計画額より増加したことから、展示事業等収入が増加した。また、運営費交付金は、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律（平成24年法律第2号）に基づき減額された。施設整備費補助金は、平成24年度補正予算及び平成25年度補正予算で措置された工事が完了したことにより増加した。

支出については、一般管理費及び調査研究事業費は、業務の効率化を推進したことにより、年度計画より減少した。展覧事業費及び教育普及事業費は、緊急的な修繕及び設備改修等による支出により、年度計画額より増加した。

6 収支計画（単位：百万円）

区分	中期計画	年度計画合計		差額
		計画	決算	
費用の部				
経常経費	28,425	21,167	21,712	△545
管理部門経費	7,794	5,641	6,455	△814
人件費（注1）	1,466	1,218	1,600	△382
一般管理費（注2）	6,328	4,423	4,855	△432
事業部門経費	19,824	14,870	14,587	283
人件費（注1）	4,008	3,049	2,544	505
展覧事業費（注3）	11,073	7,382	7,295	87
調査研究事業費	1,093	788	788	0
教育普及事業費	3,650	3,651	3,960	△309
（注4）				
減価償却費	807	656	670	△14
収益の部	28,425	21,167	21,902	736
運営費交付金収益	22,291	16,160	15,865	△295
（注5）				
展示事業等収入	5,327	4,351	4,782	430
（注6）				
資産見返運営費	732	592	607	15
交付金戻入				
資産見返物品受贈	69	55	46	△9
額戻入				
資産見返寄附金戻入	6	8	12	5
資産見返補助金等	-	-	0	0
戻入				
寄附金収益	-	-	69	69
施設費収益	-	-	427	427
補助金収益	-	-	94	94

主な増減理由

（注1）国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律（平成24年法律第2号）に準じた抑制及び業務配分の見直しによる。

（注2）施設整備費補助金による費用への計上が増加したことによる。

（注3）固定資産の取得が見込より多かったことによる。

（注4）緊急的な修繕等による。

(注5) 固定資産の取得が見込より多かったことによる。
 (注6) 入場料収入等の増加による。

7 資金計画 (単位: 百万円)

区分	中期計画	合計		差額
		計画	決算	
資金支出	70,443	53,224	57,965	△4,742
業務活動による支出 (注1)	32,984	32,722	35,003	△2,281
投資活動による支出 (注2)	37,459	20,502	22,962	△ 2,461
財務活動による支出	-	-	-	-
資金収入	70,443	53,224	56,908	3,684
業務活動による収入	33,420	33,114	34,171	1,057
運営費交付金による収入 (注3)	28,093	28,762	28,680	△83
展示事業等による収入 (注4)	5,327	4,351	5,491	1,139
投資活動による収入	37,023	20,110	22,737	2,627
施設整備費補助金による収入 (注5)	37,023	20,110	22,736	2,625
有形固定資産売却による収入 (注6)	-	-	2	2

主な増減理由

(注1) 前中期目標期間の未払金の支出等による。
 (注2) 前期繰越工事の完了等による。
 (注3) 国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律(平成24年法律第2号)に基づく減額による。
 (注4) 入場料収入等の増加及び寄附金の収入による。
 (注5) 平成24年度補正予算及び平成25年度補正予算の完了による。
 (注6) 平成24年度に国立国際美術館の車両運搬具を売却したことによる。

【当期総利益(当期総損失)】

当期総利益 35,512,685円

【当期総利益(又は当期総損失)の発生要因】

自己収入の増加による収益。

3 資金計画

【資金計画】

【財務状況】
 (当期総利益(又は当期総損失))

財務状況については、自己資本比率が高く、当期総利益を計上しているなどから、特段の問題はない。

当期総利益の発生要因は、自己収入の増加によるものであり、法人の業務

財務状況については、自己資本比率が高く、当期総利益を計上していることから、特段の問題はないものと認められる。

当期総利益の発生要因は、自己収入の増加によるものであり、法人の業務運営に特段の問題はないものと認められる。

利益剰余金について、平成25年度に経営努力認定が認められたことは評価できる

○ 当期総利益（又は当期総損失）の発生要因が明らかにされているか。
 ○ また、当期総利益（又は当期総損失）の発生要因は法人の業務運営に問題等があることによるものか。

（利益剰余金（又は繰越欠損金））
 ○ 利益剰余金が計上されている場合、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から実施されることが必要な業務を遂行するという法人の性格に照らし過大な利益となっていないか。

○ 繰越欠損金が計上されている場合、その解消計画は妥当か。

○ 当該計画が策定されていない場合、未策定の理由の妥当

【利益剰余金】
 前中期目標期間繰越積立金 376,142,466 円
 施設設備積立金 31,951,800 円
 調査研究事業積立金 4,285,595 円
 積立金 133,765,041 円
 当期未処分利益 35,512,685 円

【利益剰余金の推移】（単位：百万円）

	H23	H24	H25	H26
積立金				
前中期目標期間繰越積立金	381	379	378	376
施設設備積立金	0	0	0	32
調査研究事業積立金	0	0	0	4
積立金（通則法第 44 条第 1 項）	0	89	101	134
当期未処分利益	89	11	69	36
計	470	479	548	582

【繰越欠損金】
 計上なし

【解消計画の有無とその妥当性】
 該当なし

【解消計画に従った繰越欠損金の解消状況】
 該当なし

【解消計画が未策定の理由】
 該当なし

【運営費交付金債務の未執行率（％）と未執行の理由】
 （平成 26 年度末）
 運営費交付金債務の未執行率 3.08%（229,537,454 円）
 未執行の理由
 美術作品購入及び修復に係る事業は業務達成基準としているが、平成 26 年度に予定していた当該事業の一部が実施できなかったため、当該費用が未執行の債務として計上された。

運営に問題等はない。

利益剰余金について、平成 25 年度に経営努力認定が得られた。

運営費交付金の未執行の理由は適切である。

運営費交付金の未執行の理由は適切であると認められる。

	<p>性について検証が行われているか。さらに、当該計画に従い解消が進んでいるか。</p> <p>(運営費交付金債務)</p> <p>○ 当該年度に交付された運営費交付金の当該年度における未執行率が高い場合、運営費交付金が未執行となっている理由が明らかにされているか。</p> <p>○ 運営費交付金債務(運営費交付金の未執行)と業務運営との関係についての分析が行われているか。</p> <p>(溜まり金)</p> <p>・ いわゆる溜まり金の精査において、運営費交付金債務と欠損金等との相殺状況に着目した洗い出しが行われているか。</p> <p>【短期借入金の限度額】</p> <p>○ 中期目標期間中の短期借入の実績は有っ</p>	<p>【業務運営に与える影響の分析】</p> <p>次年度以降に当該業務が実施でき次第、債務は解消する予定である。</p> <p>【溜まり金の精査の状況】</p> <p>当法人は運営費交付金以外の財源で手当てすべき欠損金が発生していないことから、運営費交付金債務と相殺されているものはない。</p> <p>また、当期総利益がキャッシュフローを伴わない費用と相殺されているものはない。</p> <p>【溜まり金の国庫納付の状況】</p> <p>該当なし</p> <p>【短期借入金の有無及び金額】</p> <p>該当なし</p> <p>【必要性及び適切性】</p> <p>該当なし</p> <p>【重要な財産の処分に関する計画の有無及びその進捗状況】</p> <p>重要な財産の処分に関する計画はない。</p> <p>【利益剰余金の有無及びその内訳】</p> <p>前中期目標期間繰越積立金 376,142,466 円 施設設備積立金 31,951,800 円 調査研究事業積立金 4,285,595 円 積立金 133,765,041 円 当期未処分利益 35,512,685 円</p> <p>【利益剰余金の推移】(単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="753 1810 1469 1923"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>積立金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前中期目標期間繰越積立金</td> <td>381</td> <td>379</td> <td>378</td> <td>376</td> </tr> </tbody> </table>		H23	H24	H25	H26	積立金					前中期目標期間繰越積立金	381	379	378	376	<p>溜まり金はない。</p> <p>短期借入金はない。</p> <p>重要な財産の処分に関する計画はない。</p> <p>利益剰余金の要因は適切であり、法人の性格に照らし過大な利益剰余金ではなく、特に問題ない。</p>	<p>利益剰余金の要因は適切であり、法人の性格に照らし過大な利益剰余金ではなく、特段問題はないと認められる。</p>	
	H23	H24	H25	H26																
積立金																				
前中期目標期間繰越積立金	381	379	378	376																

<p>V その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1 施設・設備に関する計画</p> <p>安全かつ良好な施設環境を維持するとともに、業務の目的・内容に適切に対応するため、長期的視野に立った施設・設備の整備計画を作成すること。</p>	<p>VII 剰余金の使途</p> <p>決算において剰余金が発生した時は、次の経費等に充てる。</p> <p>1 美術作品の購入・修理</p> <p>2 展覧会の充実</p> <p>3 調査研究事業の充実</p> <p>4 情報・資料の収集等事業の充実</p> <p>5 講演会・出版その他教育普及事業の充実</p> <p>6 研修事業の充実</p> <p>7 入館者サービス、情報提供の質的向上、老朽化対応のための施設・設備の充実</p> <p>VIII その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>1 施設・設備に関する計画（別紙4）</p> <p>（1）施設・設備の老朽化への対応、入館者の安全確保及び利便性の向上等のため、長期的な視野に立った整備計画を策定し、施設・</p>	<p>たか。有る場合は、その額及び必要性は適切であったか。</p> <p>【重要な財産の処分等に関する計画】</p> <p>○ 重要な財産の処分に関する計画は有るか。ある場合は、計画に沿って順調に処分に向けた手続きが進められているか。</p> <p>【剰余金の使途】</p> <p>○ 利益剰余金は有るか。有る場合はその要因は適切か。</p> <p>○ 目的積立金は有るか。有る場合は、活用計画等の活用方を定める等、適切に活用されているか。</p> <p>○ 施設・設備の老朽化への対応、入館者の安全確保及び利便性の向上等のため、長期的な視野に立った整備計画を策定し、施設・設備に関する計画に沿った整備を推進したか。</p>	<table border="1" data-bbox="765 92 1469 279"> <tr> <td>施設設備積立金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>調査研究事業積立金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>積立金（通則法第44条第1項）</td> <td>0</td> <td>89</td> <td>101</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>当期末処分利益</td> <td>89</td> <td>11</td> <td>69</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>470</td> <td>479</td> <td>548</td> <td>582</td> </tr> </table> <p>【利益剰余金が生じた理由】</p> <p>前中期目標期間繰越積立金は、自己収入で購入した固定資産、リース資産の残存価格によるものである。</p> <p>施設設備積立金は独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けた額のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた施設・整備の充実に充てるためのものである。</p> <p>調査研究事業積立金は独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けた額のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた調査・研究事業の充実に充てるためのものである。</p> <p>積立金は今中期目標期間の未処分利益によるものである。</p> <p>当期末処分利益は自己収入の増加によるものである。</p> <p>【目的積立金の有無及び活用状況】</p> <p>施設設備積立金 31,951,800円</p> <p>調査研究事業積立金 4,285,595円</p> <p>施設設備積立金は独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けた額のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた施設・整備の充実に充てるためのものである。</p> <p>調査研究事業積立金は独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けた額のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた調査・研究事業の充実に充てるためのものである。</p> <p>東京国立近代美術館本館は、平成24年度に館内環境保全の必要性から展示室・収蔵庫空調機の更新を行い、平成26年度に、来館者及び収蔵作品への安全を確保するため、防災設備の更新工事を行った。東京国立近代美術館フィルムセンターは、平成23年度に相模原分館の映画フィルム等収納設備工事を行い、平成25年度には、重要文化財に指定されている可燃性映画フィルムを安全に保管するため、専用倉庫の増築等を行った。また、平成25年度には、館内環境保全のためにフィルムセンターの空調機の配管等改修工事を行った。</p> <p>京都国立近代美術館は、平成22年度から2年計画で行った</p>	施設設備積立金	0	0	0	32	調査研究事業積立金	0	0	0	4	積立金（通則法第44条第1項）	0	89	101	134	当期末処分利益	89	11	69	36	計	470	479	548	582	<p>目的積立金は中期計画の剰余金の使途において定めた「剰余金の使途」に基づき使途が特定されている。</p> <p>施設及び設備に関する計画は中期計画に基づき適切に実施されている。</p>	<p>目的積立金は中期計画の剰余金の使途において定めた「剰余金の使途」に基づき使途は特定されている。</p> <p>施設及び設備に関する計画は中期計画に基づき適切に実施しているものと認められる。</p> <p><その他事項：WT委員意見等></p> <p>特になし。</p>	
施設設備積立金	0	0	0	32																											
調査研究事業積立金	0	0	0	4																											
積立金（通則法第44条第1項）	0	89	101	134																											
当期末処分利益	89	11	69	36																											
計	470	479	548	582																											

	<p>設備に関する計画に沿った整備を推進する。</p> <p>(2) 国立新美術館の管理運営を適切に実施するため、用地(未購入の土地)について、施設・設備に関する計画に基づき、予算措置に応じて購入を進める。</p> <p>3 中期目標期間を超える債務負担</p> <p>中期目標期間を超える債務負担については、国立美術館の業務運営に係る契約の期間が中期目標期間を超える場合で、当該債務負担行為の必要性及び資金計画の影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行う。</p>	<p>○ 国立新美術館の管理運営を適切に実施するため、用地(未購入の土地)について、施設・設備に関する計画に基づき、予算措置に応じて購入を進めたか。</p> <p>【施設及び設備に関する計画】</p> <p>○ 施設及び設備に関する計画は有るか。有る場合は、当該計画の進捗は順調か。</p> <p>【中期目標期間を超える債務負担】</p> <p>○ 中期目標期間を超える債務負担は有るか。有る場合は、その理由は適切か。</p> <p>【積立金の使途】</p> <p>○ 積立金の支出は有るか。有る場合は、その使途は中期計画と整合している</p>	<p>空気調和設備の改修が平成 23 年度に完了した。また、設置から 20 年以上を経過していた電気設備等について、平成 24 年度から平成 26 年度までの 3 年計画で更新工事を行い、設置から 25 年以上経過しているエレベーターについても、平成 25 年度から平成 26 年度までの 2 年計画で改修工事を行った。</p> <p>国立西洋美術館は、館内環境の保全等から行った本館屋上防水等改修工事及び新館熱源機器設備等改修工事が平成 26 年に完了した。また、平成 26 年度には、耐用年数の 15 年を超えて使用していた企画展示館空調設備等についても改修工事を行った。</p> <p>国立新美術館の土地購入について、第 3 期(平成 23~26 年度)に計 183 億 3500 万円が予算措置され、当該購入により、持分比率は 73.86%となった。また、国立新美術館は、来館者の安全を確保するため、エレベーター戸開走行保護装置の設置工事を平成 25 年度に行った。</p> <p>【施設及び設備に関する計画の有無及びその進捗状況】</p> <p>中期計画の施設・設備に関する計画に基づき、以下の施設整備が完了した。</p> <p>(平成 23 年度完了)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京国立近代美術館フィルムセンター相模原分館映画フィルム等収納設備工事 ・京都国立近代美術館空気調和設備改修 <p>(平成 24 年度完了)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京国立近代美術館本館展示室・収蔵庫空調機更新 (平成 25 年度完了) ・東京国立近代美術館フィルムセンター配管等改修工事 ・東京国立近代美術館フィルムセンター相模原分館重要文化財映画フィルム収蔵庫増築等工事 ・国立新美術館エレベーター戸開走行保護装置設置工事 <p>(平成 26 年度完了)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京国立近代美術館本館防災設備更新工事 ・京都国立近代美術館電気設備等更新(3 年計画 3 年目) ・京都国立近代美術館昇降機設備等改修工事(2 年計画 2 年目) ・国立西洋美術館企画展示館空調設備等改修工事 ・国立西洋美術館本館屋上防水等改修工事 ・国立西洋美術館新館熱源機器設備改修その他工事 ・国立新美術館土地購入(平成 23~26 年度取得分) <p>国立新美術館の土地購入について、当初計画では、平成 26 年度で完了予定であったが、予算措置の都合により、平成 26 年度末時点では、完了していない。平成 27 年度以降も引き続き予算措置される予定である。</p>			
--	--	--	--	--	--	--

	<p>4 積立金の 用途 前中期目標期 間の期間の最 終年度におい て、独立行政 法人通則法第 44条の処理 を行ってなお 積立金がある ときは、その 額に相当する 金額のうち文 部科学大臣の 承認を受けた 金額につい て、次期へ繰 り越した経過 勘定損益影響 額等に係る会 計処理に充当 する。</p>	<p>か。</p>	<p>【中期目標期間を超える債務負担とその理由】 中期目標期間を超える債務負担はない。</p> <p>【積立金の支出の有無及びその用途】 積立金の支出はない。</p>	<p>中期目標期間を 超える債務負担は ない。</p>		
--	--	-----------	---	-------------------------------------	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-2	Ⅲ 予算（人件費の見積もりを含む）、収支計画及び資金計画 2. 人事の状況	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0364 0365

2. 主要な経年データ													
評価対象となる指標		達成目標	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報)
常勤職員数		実績値	—	127	125	125	119	114	113	103	103	101	※法律及び閣議決定により、平成18年から平成23年の間に常勤職員人件費を6%削減する総人件費改革が行われた。 ※各年度当初における職員数。
常勤職員、任期付職員 の計画的採用状況	常勤職員	実績値	—	1	1	6	1	1	0	3	8	1	平成25年度には、「任期付研究員」のうち2名を審査を経て常勤研究員に採用した。
	任期付職員	実績値	—	0	0	0	0	0	1	4	5	6	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
2 人事に関する計画 人事管理、人事交流の適切な実施により、内部管理事務の改善を図ること。また、効率的かつ効果的な業務運営を行うため、非公務員化のメリットを活かした制度を活用すること。	2 人事に関する計画 (1) 方針 ① 国家公務員制度改革や類似独立行政法人等の人事・給与制度改革の動向を勘案しつつ、職員的能力や業績を適切に反映できる人事・給与制度の検討を引き続き行う。 ② 人事交流を促進するとともに、職員の資質向上を図るための研修機会の提供に努める。また、効率的かつ効果的な業務運営を	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> ・常勤職員数 ・常勤職員、任期付職員の計画的採用状況 <評価の視点> 【人事に関する計画】 ○ 人事に関する計画は有るか。有る場合は、当該計画の進捗は順調か。 ○ 人事管理は適切に行われているか。 ○ 業務内容を踏まえた適切な人員配置を行っているか。また、有期雇用職員人事制度の活用を図る	<実績報告書等参照箇所> 平成23～26年度業務実績報告書 8 人事に関する計画 <主要な業務実績> 【人事に関する計画の有無及びその進捗状況】 ・人事に関する計画は左記の通りであり、順調に進捗している。 【常勤職員数の推移】 ・平成26年度常勤職員数 101名 ※常勤職員数の推移については「主要な経年データ」参照。 ・国立美術館では、継続的な業務の見直しや人員の再配置、退職後の職員の不補充、平成23年度より制度化した任期付研究員及びアソシエイトフェロー制度の有効活用を行っている。また、平成26年度において、常勤の研究職員及び事務職員に準じた有期雇用職員の人事	<評定と根拠> 評定：B 人事に関する計画に基づき、適切に進められている。 人事管理についても、業務内容を踏まえた人員配置等適切に行っている。 業務内容に応じて、任期付職員を採用するとともに、任期付研究員の一部を審査を経て、常勤研究員として採用するなど、効果的な活用が行われている。 なお、法人の人員は、諸外国の代表的な美術館等と比較して、非常に貧弱である。法人が適切に人事管理等を行っている	評定	B	評定	<評定に至った理由> 下記の理由により、全体として概ね中期目標における所期の目標を達成していると認め当該評定を「B」とする。 人事計画・人事管理については、人事計画に基づき、適切に行われていると認められる。 今中期目標期間において制度化した任期付研究員制度等の導入は、効果的な人事制度として評価できる。

	<p>行うため、非公務員化のメリットを活かした制度を活用する。</p> <p>(2)人員に係る指標 給与水準の適正化等を図りつつ、業務内容を踏まえた適切な人員配置等を推進する。</p>	<p>たか。</p> <p>○ 職員の意識向上を図るため、次の職員研修を実施したか。</p> <p>ア 新規採用者・転任者職員研修 イ 待遇研修 ウ メンタルヘルスケアに関連する研修</p> <p>○ 外部の研修に職</p>	<p>制度(特定有期雇用職員)を新たに整備し、専門的事項の調査研究を行う研究職と、専門的な知識と経験等を有する専門職を対象として外部資金等により採用可能とした。</p> <p>・常勤職員、任期付職員の計画的採用状況 ※「主要な経年データ」参照。</p> <p>・危機管理体制等の整備・充実に関する取組状況 各館において消防訓練を実施し、地震や火災への対応を想定した準備を整え、危機管理の対策を講じ、不測の事態にも柔軟に対応できるよう危機管理の意識を持つように徹底した。</p> <p>ア、イ 主に新規採用者(非常勤職員を含む)・外部機関からの転入者を対象として、接遇・クレーム研修を実施した。 (平成23年度1回実施、参加者27名 平成24年度1回実施、参加者20名 平成25年度1回実施、参加者17名 平成26年度1回実施、参加者14名)</p> <p>ウ メンタルヘルスケアに関する研修を実施した。 (平成23年度1回実施、参加者12名 平成24年度1回実施、参加者17名 平成25年度1回実施、参加者19名 平成26年度1回実施、参加者18名)</p> <p>文部科学省・文化庁が主催する</p>	<p>としても、現状以上の人員の削減は、ナショナルセンターとしての美術館の機能の低下を招き、法人の目的達成を阻害する恐れがある。</p> <p>新規採用者、転任者研修、接遇・クレーム研修、メンタルヘルスケアに関する研修が適切に実施されている。</p> <p>文部科学省・文化庁主催によ</p>	<p>職員研修等は適切に実施しているものと認められる。</p> <p>外部機関等が主催する研修に積極的に職員を派遣</p>	
--	--	--	---	--	---	--

		<p>員を積極的に派遣し、その資質の向上を図ったか。特に研究職職員への研修機会の増大に努めたか。</p>	<p>研修の他、他省庁等が主催する研修の情報提供を行い積極的に参加した。</p> <p>【第3期中の研究職員の主な研修受講実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省学芸員等在外派遣研修生（平成 23, 24 年度） ・全国美術館会議「学芸員研修会」（平成 23, 24 年度） ・全国美術館会議情報・資料部会企画セミナー（平成 23 年度） ・日本博物館協会日独青少年指導者セミナー（平成 24 年度） ・第 4 回ミュージアム・マネジメント研修（平成 26 年度） 	<p>る学芸員研修をはじめ他省庁等が主催する研修などに積極的に職員を派遣している。</p>	<p>するなど人事交流の促進を図っていると認められる。</p>	
		<p>○ 職員のメンタルヘルスケアの一層の推進を図ったか。</p>	<p>産業医による個別面談を実施した。</p>	<p>産業医による個別面談により、職員のメンタルヘルスケアを実施している。</p>	<p>職員のメンタルヘルスケアをを適切に実施しているものと認められる。</p>	
					<p><その他事項：WT 委員意見等> 特になし。</p>	

4. その他参考情報

特になし